

778
750.8

明治三十三年五月十日現在ノ税法及關
 係有スル法規ヲ蒐録シ編輯シ又々
 解ノ符號ヲ冠セシメ緊要ナル
 條目ヲ開合回答等其他不肖カ
 昇説ヲ録集シ以テ參考ニ資セリ
 日語アリ語ヲ白ク凡物ハ註ニ
 過レハ便ナラス畧ニ過レハ用
 ナルヲ詳畧直ヲ得テ然シテ後
 使用備ル近時租税法規ヲ編
 輯シテ公刊セラルモ多ク或ハ
 繁冗ニ夫レ或ハ簡易ニ過キ為
 メニ憾ミナキ能ハス
 ト余曩キニ税法彙纂ヲ編輯シ
 テ世ニ公ニセント欲シテ中止
 セルヲ以テ客切ニ再學ヲ説ク
 余感スル所アリ其不敏ヲ願
 ミス再ヒ本編ヲ税法



財稅法彙纂

緒

言

緒

言



維レ明治三十三年五月十日現在ノ税法及關
 係有スル法規ヲ蒐録シ編輯シ又々
 解ノ符號ヲ冠セシメ緊要ナル
 條目ヲ開合回答等其他不肖カ
 昇説ヲ録集シ以テ參考ニ資セリ
 日語アリ語ヲ白ク凡物ハ註ニ
 過レハ便ナラス畧ニ過レハ用
 ナルヲ詳畧直ヲ得テ然シテ後
 使用備ル近時租税法規ヲ編
 輯シテ公刊セラルモ多ク或ハ
 繁冗ニ夫レ或ハ簡易ニ過キ為
 メニ憾ミナキ能ハス
 ト余曩キニ税法彙纂ヲ編輯シ
 テ世ニ公ニセント欲シテ中止
 セルヲ以テ客切ニ再學ヲ説ク
 余感スル所アリ其不敏ヲ願
 ミス再ヒ本編ヲ税法

二 稅法彙纂

彙纂ト題シ梓ニ附シタリ
 本編ハ專ラ實用ニ携帶ニ適センコトヲ務メ且ツ編終ニ餘白ヲ存シ
 將來更訂追加ニ便ス而シテ編中掲録スル能ハサルモノ居多ナルハ繁
 ニ涉ルヲ憂テナリ故ニ他日編次シテ其遺漏ヲ收拾セントス
 明治三十三年五月
 編者謹識

一 次 目

珍寸 稅法彙纂目次

第一編 總則

○租 稅

- 國稅地方稅區別 (八年布告一四〇號) 一 頁
- 法人ニ於テ租稅及葉烟草專賣ニ關シ事犯アリタル場合ニ關スル法律 (三三法五二) 一 頁
- 課稅處分ニ付出訴方 (一五告示二二) 二 頁
- 訴願法 (二三法一〇五) 二 頁
- 違法處分ニ付出訴方 (二三法一〇六) 三 頁
- 貴族院令及衆議院員選舉法ニ於ケル直接國稅目 (二二勅四一) 四 頁
- 市町村制ニ於ケル直接稅間接稅類別 (二一內大告九五) 四 頁

○官 制

稅法彙纂

二

●稅務管理局官制 (二九勅三三七)	四
●間接國稅ノ檢査ニ從事スル官吏ノ服制 (三三勅一一)	三
●稅務管理局分課規程	五
●民事訴訟ニ就キ國ヲ代表スル件 (二九大省一七)	五
●稅務管理局設置 (二九大省九一)	五
●稅務管理局設置 (三〇大告一三)	七
●稅務管理局設置 (三一大告六一)	七
●稅務管理局稅務署及管轄區域表 (二九勅三四六)	七
第二編 直接國稅	
○地 租	
●地租條例 (一七布告七)	一
●地租條例施行規則 (三二勅一一一)	九
●地租徵收期限 (二四法二)	一三

目

次

三

●大隅國大島郡及薩摩國川邊郡各島地租徵收期限 (三〇法五)	一四
●土地臺帳規則 (二二勅三九)	一五
●土地臺帳規則施行細則 (二三六省六)	一六
●宅地組換法 (三二法六二)	一六
●地券廢止法律 (二三法一三)	一七
●天災地變ニ因テ減租或ハ除租ニ關スル件 (一〇布達二五)	一七
●府縣郡市町村其他公共團體所有地免租ニ關スル法律 (三三法一九)	一七
●傳染病院等ノ敷地地租免除ニ關スル法律 (三一法四)	一七
●公立農學校實驗用ニ供スル免租地制限 (一六布告四四)	一八
●實上地拂下潰地收稅除稅區分 (一〇布告一八)	一八
●地價地租ニ錢位未滿ノ端數ヲ生スルトキ計算ニ	一八

四 稅 法 彙 纂

關スル法律 (三二法五七)	一九頁
●地所名稱區別 (七布告一二〇)	一九頁
●森林法 (三〇法四六)	二二頁
●造林地ノ地租免除出願方 (三一大省一八)	二三頁
●造林地ノ地租免除出願取扱方 (三一大訓七二)	二三頁
●國有林野法 (三二法八五)	二四頁
●耕地整理法 (三二法八二)	二四頁
●河川法 (二九法七一)	二五頁
●砂防法 (三〇法二九)	二五頁
●砂防法第十一條ノ地租其他ノ公課減免ニ關スル件 (三二勅三七四)	二五頁
●同上ニ依リ地租ノ免除又ハ輕減ヲ申請シタルトキ取扱ノ件 (三二大訓六二)	二六頁
●土地區劃改良ニ係ル法律 (三〇法三九)	二七頁
●土地區劃改良ニ係ル出願ノ件 (三〇大訓一九)	二七頁
●土地區劃改良ニ係ル地價取扱手續 (三三大訓	

五 次 目

(三二)	二八頁
●水道條例 (二三法九)	三一頁
●不動産登記法 (三二法二四)	三一頁
○所得稅	
●所得稅法 (三二法一七)	三三頁
●所得稅法施行規則 (三二勅七八)	三四頁
●所得稅調查委員ノ定數 (三二大省一三)	五一頁
●所得稅調查委員日當及旅費支給規程 (三二大省一二)	五三頁
○營業稅	
●營業稅法 (二九法三三)	五五頁
●營業稅法施行規則 (二九勅二六九)	六七頁

第三編 間接國稅

○酒 稅

- 酒造稅法 (二九法二八) 一頁
- 酒造稅法施行規則 (二九勅二八七) 一二頁
- 混成酒稅法 (二九法三〇) 二二頁
- 混成酒稅法規則 (二九勅二八八) 二四頁
- 醫藥用工業用酒精ニ關スル法律 (三一法二七) 二七頁
- 醫藥用工業用酒精使用ニ關スル件 (三二勅二四〇) 二八頁
- 酒精ニ關スル證明書交付方ノ件 (三二大訓四六) 二八頁
- 酒造組合規則 (三二勅三四〇) 二九頁

○醬 油 稅

- 醬油稅則 (三二勅四七) 三一頁
- 醬油稅則施行規則 (三二勅四六) 三七頁

- 自家用醬油稅法 (三三法四三) 四三頁
- 自家用醬油稅法施行規則 (三三勅六七) 四六頁

○賣 藥 稅

- 賣藥規則 (一〇布告七) 四七頁
- 賣藥印紙交換規則 (一九大省二三) 四八頁
- 賣藥印紙稅規則 (一五布告五一) 四九頁
- 自用者ニ於テ無印紙賣藥ヲ買受讓受預置又ハ所持スルヲ得サル件 (一九大省三一) 五一頁

○取引所稅

- 取引所稅法 (二六法六) 五二頁

○鑛業稅並鑛區稅

- 鑛業條例 (二三法八七) 五四頁

○印 紙 稅

八 稅 法 彙 纂

●印紙稅法 (三二法五四)	五六頁
●印稅ノ押捺請求手續 (三三大省五)	六二頁
○登 錄 稅	
●登錄稅法 (二九法二七)	六四頁
●登錄稅法施行規則 (三二勅二〇五)	七二頁
●登錄稅法施行規則第四條ニ依リ印紙ヲ提シタル 并取扱方 (三二大訓三八)	七三頁
第 四 編 附 則	
○印 紙	
●收入印紙制定 (三一勅一四〇)	一一頁
●收入印紙ノ種類 (三一大省一二)	一一頁
●印紙類出納規程 (三二大訓一三)	一二頁
●印紙類賣下賣捌規則 (二三勅二七一)	二二頁
●印紙類賣下賣捌規則施行細則 (三三大省三四)	五二頁

目 次

九

○犯則者處分法	
●間接國稅犯則者處分法 (三三法六七)	七 頁
●間接國稅犯則者處分法施行規則 (三三勅五二)	一一 頁
●間接國稅犯則者處分法施行手續 (三三大訓八)	一四 頁
○徵 稅	
●國稅徵收法 (三〇法二二)	一七 頁
●租稅調定及月割賦課免除額算定方 (三二大訓 三一)	三一 頁
●貨幣計算出納規則 (五大政官達三六三)	三一 頁
●市町村ニ於テ徵收スヘキ國稅 (三〇勅一九五)	三二 頁
●税金分納及滯納報告後督促狀發付前納稅セント スル者取扱方 (三〇大訓六五)	三二 頁
○旅 費	
●内國旅費規則 (三〇勅三三三)	三三 頁

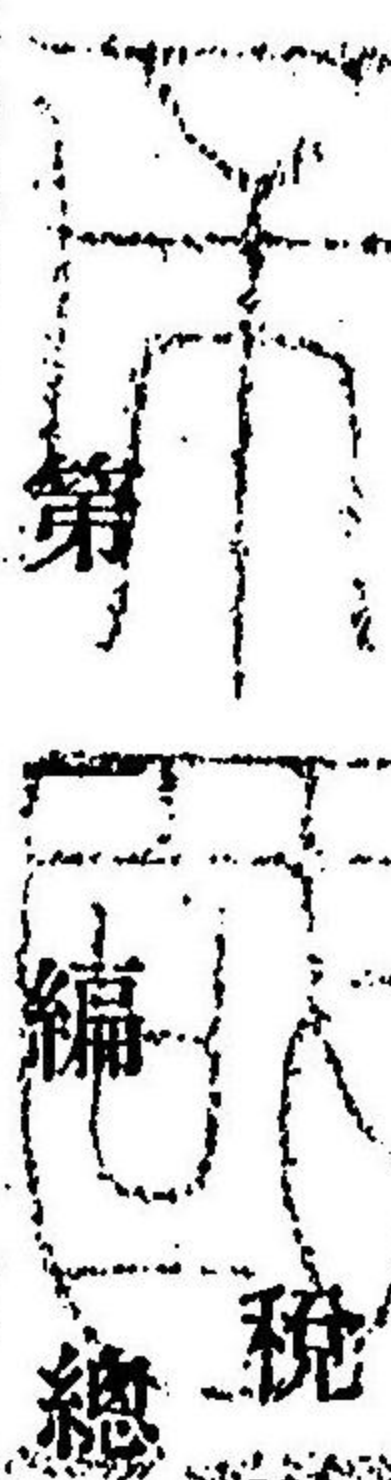
稅法彙纂

- 內國稅徵收費支辨旅費支給方 (三三二大訓二)
- 旅費概算渡ニ關スル件 (二三二勅一二二)
- 海里計算方 (五布告二二〇)

三七頁
三九頁
四〇頁

特刊
租 793

寸法彙纂



稅務屬長者五三編
總則

稅

● 布告第一四〇號 (明治八年九月)
從來ノ租稅賦金ヲ國稅府縣稅ノ二款ニ分チ左ノ通處分候條此旨布告候事

● 法律第五二號 (明治二十三年三月)
府縣稅一明治十一年布告第十九號ニ依リ消滅

● 第一條 法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ租稅及葉煙草專賣ニ關スル法規ヲ犯シタル場合ニ於テハ各法規

● 全國一般ニ賦課スヘキ分ニシテ大藏省ニ收入シ國費ニ供スル

稅 法 彙 纂

ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス但シ其ノ罰則ニ於テ罰金科料以外ノ刑ニ處スヘキコトヲ規定シタルトキハ法人ヲ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二條 法人ヲ處罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

第三條 法人ヲ處罰スルノ裁判確定シタル日ヨリ罰金ニ關シテハ一月以内科料ニ關シテハ十日以内ニ之ヲ納完セサルトキハ民事訴訟法第六編ノ規定ニ從ヒテ其ノ執行ヲ爲ス此ノ場合ニ於テハ檢事ノ命令ヲ以テ執行力ヲ有スル債務名義ト同一ノ效力アルモノトス前項ニ依リ執行ヲ爲スニハ執行前裁判ノ送達ヲ爲スコトヲ要セス

●告示第二二號 (明治十五年五月)
課稅ニ關スル處分ニ就キ不服アリテ出訴セントスルモノハ先ツ其旨ヲ申立課額ヲ上納シ領收証書ヲ添ヘ其翌日ヨリ六十日以内ニ訴出ツヘシ但納稅期限前ニ訴出テ訴訟中ト雖其期限ニ至レハ課額ヲ上納スヘシ

●法律一〇五號 (明治二十三年十月)

租

稅

訴願法 (摘錄)

第一條 訴願ハ法律勅令ニ別段ノ規程アルモノヲ除ク外左ニ掲クル

事件ニ付之ヲ提起スルコトヲ得

一 租稅及手数料ノ賦課ニ關スル事件

二 租稅滯納處分ニ關スル事件

三 營業免許ノ拒否又ハ取消ニ關スル事件

五 土地ノ官民有區分ニ關スル事件

其他法律勅令ニ於テ訴願ヲ許シタル事件

第二條 訴願セントスル者ハ處分ヲ爲シタル行政廳ヲ經由シ直接上

級行政廳ニ之ヲ提起スヘシ

第二十一條 行政廳ニ提出スル請願ハ此法律ニ依ルノ限ニ在ラズ

●法律第一〇六號 (明治二十三年十月)

法律勅令ニ別段ノ規程アルモノヲ除ク外左ニ掲クル事件ニ付行政廳ノ違法處分ニ依リ權利ヲ毀損セラレタル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

一 海關稅ヲ除ク外租稅及手数料ノ賦課ニ關スル事件

四 稅 法 彙 纂

二 租稅滯納處分ニ關スル事件

三 營業免許ノ拒否又ハ取消ニ關スル事件

五 土地ノ官民有區分ノ査定ニ關スル事件

●勅令第四一號 (明治二十二年三月)

衆議院議員選舉法及貴族院令ニ於テ直接國稅ト稱スルモノ左ノ如ク
地租、所得稅、營業稅、

●內務大藏兩省告示第九五號 摘錄(明治二十一年七月)

本年法律第一號市制第三百三十一條町村制第三百三十六條直接稅間接稅
ノ類別ハ左ノ諸稅ヲ以テ直接稅トシ其他ハ間接稅トス
國稅、地租、所得稅、營業稅、

○官 制

●勅令第三三七號 (明治廿九年十月)

稅務管理局官制摘錄

第一條 稅務管理局ハ大藏大臣ノ管轄ニ屬シ內國稅ニ關スル事務ヲ
掌ル

官 制

第四條 稅務管理局ニ左ノ職員ヲ置ク

局長、司稅官、稅務屬、技手、

●勅令第一一號 (明治三十三年一月)

間接國稅ノ檢査ニ從事スル官吏ノ服制別表ノ通定ム

(附則及別表畧之)

●稅務管理局分課規程摘錄 (明治廿九年十一月四日官報)

第一條 稅務管理局ニ直稅課間稅課庶務課ヲ置キ其事務ヲ分掌セシ
ム

●大藏省令第一七號 (明治二十九年十一月)

明治二十五年勅令第六號第二條ニ據リ稅務管理局ニ係ル民事訴訟ニ
付國ヲ代表スル者左ノ通相定ム

稅務管理局ハ其司掌事務ニ係ル民事訴訟ニ付國ヲ代表ス

●大藏省告示第九一號 (明治二十九年十月)

稅務管理局ヲ左ノ地ニ設置シ明治二十九年十一月一日ヨリ開廳ス

東京稅務管理局、東京市麴町區大手町一丁目三

大阪稅務管理局、大阪府大阪市北區中ノ嶋四丁目

五 制

六 稅 法 彙 纂

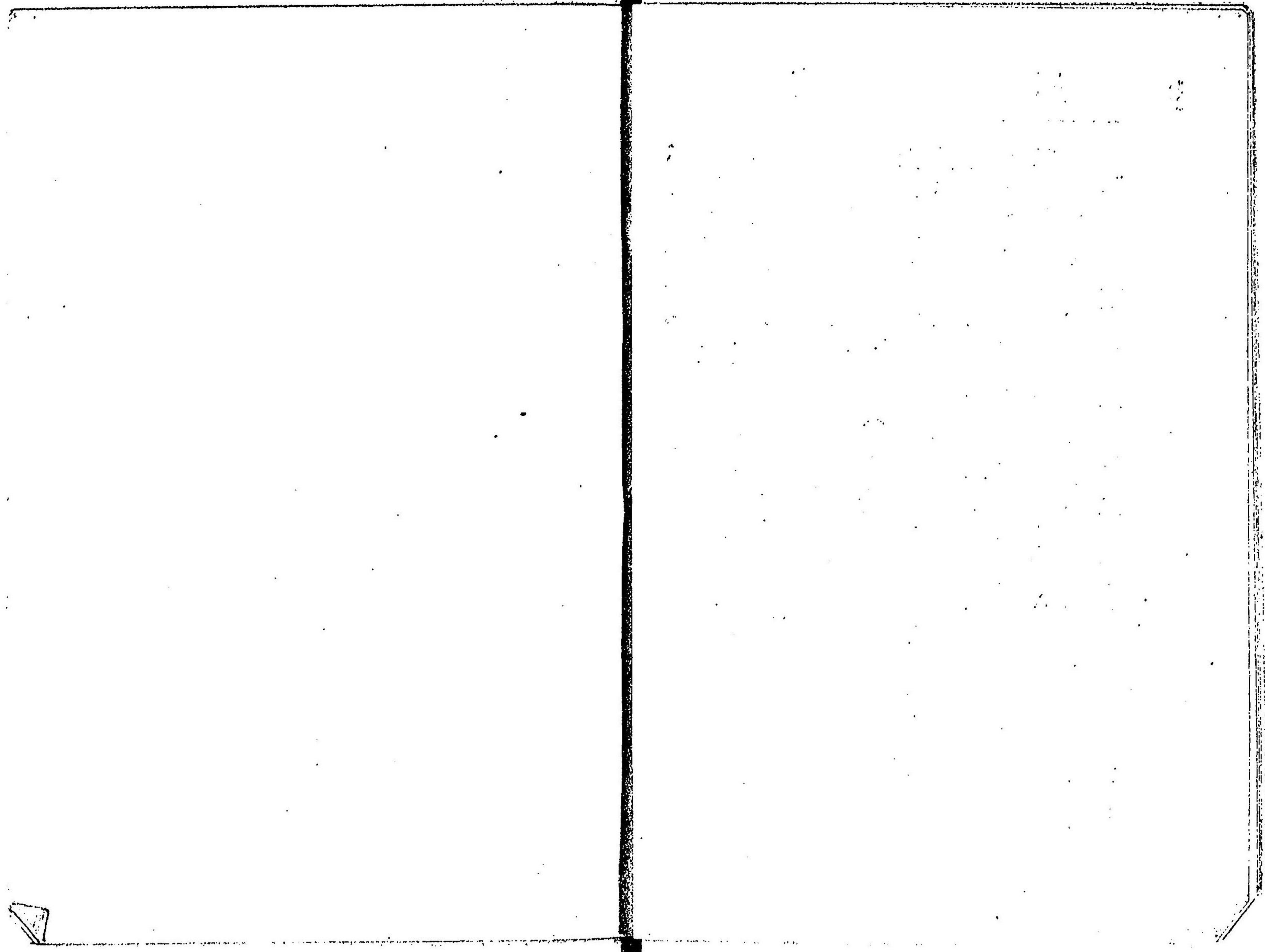
名古屋稅務管理局、名古屋市東古渡字柳畑
 仙臺稅務管理局、仙臺市北一番町一一八ノ二
 金澤稅務管理局、石川縣金澤市大手町
 廣嶋稅務管理局、廣嶋市大手町七丁目七四
 丸龜稅務管理局、香川縣那珂郡丸龜町字御供所町
 熊本稅務管理局、熊本縣廳內
 京都稅務管理局、京都府廳內
 長崎稅務管理局、長崎市櫻町一五
 宇都宮稅務管理局、栃木縣宇都宮市中河原町八四
 松本稅務管理局、長野縣東筑摩郡松本町字本町
 松江稅務管理局、島根縣廳內
 新潟稅務管理局、新潟市本町通七番町一
 鹿兒嶋稅務管理局、鹿兒嶋縣廳內
 青森稅務管理局、青森縣廳內
 秋田稅務管理局、秋田市大町三丁目二五
 松山稅務管理局、松山市字末廣町一丁目二一

官

制

七

那霸稅務管理局、沖繩縣廳內
 ●大藏省告示第一三號 (明治三十年三月)
 稅務管理局ヲ左ノ地ニ設置シ明治三十年四月一日ヨリ開廳ス
 函館稅務管理局、函館區大町三三、三四合地
 札幌稅務管理局、札幌區北四條西七丁目三
 根室稅務管理局、根室市根室有磯町三丁目四
 ●大藏省告示第六一號 (明治三十一年八月)
 稅務管理局ヲ左ノ地ニ設置シ三十一年九月一日ヨリ開廳ス
 橫濱稅務管理局、橫濱專賣支局廳舍內
 神戸稅務管理局、神戸市榮町一丁目番外二一
 ●勅令第三四六號 (明治二十九年十月)
 稅務管理局稅務署及管轄區域別表ノ通定ム
 別表省畧 (別表中明治卅年勅令第五二號同卅一年勅令第百八六
 號同卅二年勅令第一一〇號同三十三年三月勅令第三號ニ依リ更正)



第二編 直接國稅

○地 租

●布告第七號 (明治十七年三月)

地租條例

第一條 地租ハ地價百分ノ二箇半ヲ以テ一年ノ定率トス

但本條例ニ地價ト稱スルハ土地畧帳ニ掲ケタル價額ヲ謂フ

明治三十二年分ヨリ同三十六年分迄地租ニ於テ地價千分ノ八市街宅地地租ニ於テ地價百分ノ二箇半ヲ增徴ス

第二條 地租ハ年ノ豐凶ニ由リテ増減セス

第三條 租地ヲ區別シテ二類ト爲ス

第一類 田、畑、郡村宅地、市街宅地、鹽田、鑛泉地

第二類 池沼、山林、牧場、原野、雜種地

第一類中又ハ第二類中ノ各地目變換スルモノヲ地目變換ト謂フ

第二類地ニ勞費ヲ加ヘ第一類地下爲スモノヲ開墾ト謂フ

第一類地又ハ第二類地ノ山崩、川欠、押堀、石砂入、川成、海成、

稅法彙纂

湖水成等ノ如キ天災ニ罹リ地形ヲ變シタルモノヲ荒地ト謂フ

第四條 公立學校地、鄉村社地、墳墓地、用悪水路、溜池、堤塘、井溝、鐵道用地、禁伐林及公衆ノ用ニ供スル道路ハ地租ヲ免ス

第五條 土地ノ丈量ハ曲尺ヲ用ヒ六 寸間ト爲シ方壹間ヲ以テ歩ト爲シ三拾歩ヲ畝ト爲シ拾畝ヲ段ト爲シ拾段ヲ町ト爲ス但市街空地ハ方壹間ヲ以テ坪ト爲シ坪ノ拾分壹ヲ合ト爲シ合ノ拾分壹ヲ勾ト爲ス

第六條 地價ヲ定メ又ハ地價ヲ修正スルトキハ地盤ヲ丈量ス

第七條 地價ハ地目變換開墾又ハ第一類地ヲ第二類地ニ變換シタルトキニ非サレハ之ヲ修正セス

第八條 一般ニ地價ノ改正ヲ要スルトキハ前以テ其旨ヲ布告スヘシ

第九條 地價ハ其地ノ品位等級ヲ詮定シ其所得ヲ審査シ以テ其土地ノ情況ニ應シ之ヲ定ム

第十條 地目ヲ變換シ若クハ第一類地ヲ第二類地ニ變換シタルハ地方廳ニ届出ヘシ地目變換ノ土地ハ五年以内ニ於テ地價ヲ修正シ六年目ヨリ修正地價ニ依リ地租ヲ徵收ス但第十六條第六項ノ場合

ハ此限ニ在ラス

第一類地ヲ第二類地ニ變換シタルモノハ五年間其地價ヲ据置六年目ニ至リ之ヲ修正ス

第十一條 免租地ヲ有租地ト爲サントスルトキハ地方廳ノ許可ヲ受ケヘシ地價ハ其地ノ現況ニ依リ之ヲ定ム

第十二條 地租ハ土地臺帳記名者ヨリ徵收ス但質入ノ土地ハ其實取主ニ於テ之ヲ納ムヘシ

第十三條 有租地ヲ公立學校地、鄉村社地、墳墓地、禁伐林ト爲ストキハ其地租ハ許可又ハ命令ヲ受ケタル月分ヨリ月割ヲ以テ之ヲ免シ用悪水路、溜池、堤塘、井溝、鐵道用地及公衆ノ用ニ供スル道路ト爲ストキハ其地租ハ工事着手ノ月分ヨリ月割ヲ以テ之ヲ免ス免租地ヲ有租地ト爲ストキ其地租ハ許可ヲ得シ翌月ヨリ月割ヲ以テ徵收ス

第十四條 地價修正ノ土地ハ其年ヨリ修正地價ニ依リ地租ヲ徵收ス但第十條第二項ノ場合ハ此限ニ在ラス

第十五條 荒地又ハ新開地ハ免租年期明ノ翌年分ヨリ地租ヲ徵收ス

地

租

四

稅法彙纂

第十六條 開墾ヲ爲サントスルトキハ地方廳ニ届出可シ

前項ノ開墾地ハ開墾着手ノ年ヨリ十年目ニ其成功ノ部分ニ對シ地價ヲ修正ス

十年以内ニ成功シ能ハサル開墾ヲ爲サントスルトキハ地方廳ニ願出歟下半年期ノ許可ヲ受クヘシ歟下半年期ハ三十年以内トス但年期中ハ原地價ニ依リ地租ヲ徵收ス

官有地ヲ開拓シテ民有ニ歸セシ土地ハ其素地相當ト認ムル所ノ地價ヲ定メ尙ホ十年以内ノ歟下半年期ヲ許可ス但年期中ハ現定地價ニ依リ地租ヲ徵收ス

官有ノ水面ヲ埋立民有ニ歸セシ土地ハ五十年以内ノ新開免租年期ヲ許可ス

耕地ノ區畫若クハ形狀ヲ變更スル爲メ又ハ地目ヲ變換スル爲メ開墾ニ等シキ勞費ヲ要スルモノハ本條第三項ニ準シ三十年以内ノ地價據置年期ヲ許可スルコトアルヘシ

第十七條 削除

第十八條 第十六條第三項第四項第五項ノ年期明ニ至リ事業成功ニ

至ラサルモノハ更ニ二十年以内ノ繼年期ヲ許可ス

第十九條 歟下半年期明地價據置年期明新開免租年期明ノトキ其地價ヲ定メ又ハ修正ス

第二十條 荒地ハ其被害ノ年ヨリ十五年以内免租年期ヲ定メ年期明ニ至リ原地價ニ復ス海陸ノ爲メ潮水浸入シ作土ヲ損害シタルモノハ其狀況ニ依リ前項ニ準據スルコトアルヘシ

第二十一條 荒地免租年期明ニ至リ其地ノ現況原地價ニ復シ難キモノハ十五年以内七割以下ノ低價年期ヲ定メ年期明ニ至リ原地價ニ復ス

第二十二條 低價年期明ニ至リ尙ホ原地價ニ復シ難キモノ及ヒ荒地免租年期明ニ至リ原地目ニ復セス他ノ地目ニ變スルモノハ其地ノ現況ニ依リ地價ヲ定ム

第二十三條 免租年期明ニ至リ尙ホ荒地ノ形狀ヲ存スルモノハ更ニ十五年以内免租繼年期ヲ定ム其年期明ニ至リ原地價ニ復シ難キモノハ第二十一條第二十二條ニ依リ處分ス

第二十四條 川成、海成、湖水成ニシテ免租年期明ニ至リ原形ニ復

地

租

五

シ雖キモノハ更ニ二十年以内免租繼年期ヲ許可ス其年期明ニ至リ
尙ホ原地目ニ復セス他ノ地目ニ變セサルモノハ川、海、湖ニ歸ス
ルモノトス

第二十五條 土地ヲ欺隱シ地租ヲ遁脫スル者ハ四圓以上四拾圓以下
ノ罰金ニ處シ現地目ニ依リ地價ヲ定メ欺隱年間ノ地租ヲ追徴ス但
發覺ノ日ヨリ三年以前ニ遡ルコトヲ得ス

第二十六條 第十一條ニ違犯スル者ハ參圓以上參拾圓以下ノ罰金ニ
處シ且現地目ニ依リ地價ヲ定メ其地租ヲ追徴ス但發覺ノ日ヨリ三
年以前ニ遡ルコトヲ得ス

第二十七條 第十條第一項第十六條第一項ニ違犯スル者ハ壹圓以上
壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス其開墾ノ届出ヲ爲サ、ルモノハ現
地目ニ依リ地價ヲ定メ其地租増額ヲ追徴ス但發覺ノ日ヨリ三年以
前ニ遡ルコトヲ得ス

第二十八條 第二十五條以下ノ所犯借地人、小作人ノ所爲ニ係リ所
有主其情ヲ知ラサルトキハ其借地人、小作人ヲ罰シ地租ハ所有主
ヨリ追徴ス

第二十九條 第二十五條第二十六條第二十七條第二十八條ノ刑ニ當
ル者自首スルトキハ其罰金科料ヲ免ス但其追徴スヘキ地租ハ仍ホ
之ヲ納メシム

(解)

一 郷村社地(社有地ニ限ル)并墳墓地ノ廢合新設移轉又ハ區域
變更等ニ關シテハ其郡市町村大字地番地目反別及許可年月日
事由寺ノ地方廳ヨリノ通知ニ據リ地租組換ノ手續ヲ爲スヘキ
モノナリ

一 地租條例第二十四條ノ場合ニ於テハ幾回繼年期ヲ許可スルモ
其年期ヲ通算シテ二十年ヲ超過セサル限リハ妨ナキモノナリ
一 地租條例第二十三條ニヨリ荒地繼年期許可ノ場合ニ於テハ制
限半數ヲ超過セサルトキハ幾回繼年期付與スルモ并支ナシ
一 地租條例ノ規定ニヨリ寺院財産ニ關スル諸願ハ必シモ本寺法
類運署管長ノ添書ヲ要セス
一 私設鐵道用地ハ民有地第二種ニ屬ス
一 條例第十一條ノ地方廳ノ許可云云ハ府縣知事ノ管掌ニ屬ス

- 一 地盤丈量ノ誤謬ヲ發見シタルハ反別ノミ訂正シ地價ハ其儘据置クベキモノナリ
- 一 地租條例ニ特ニ徵租ノ時期ヲ定メタルモノハ之ヲ溯及スルモ其他ノ場合ニ於テ或ル事故ノ爲メ法律ノ規定ノ時期ニ其地價ノ修正若クハ設定ヲ爲スコト能ハス又ハ爲サスシテ後日其手續ヲ爲シタルハ事實修正若クハ設定ヲ爲シタル時ヨリ修正若クハ設定地價ニ依リ徵租スヘキモノナリ
- 一 地租條例第十條第二項、第十三條第二項、第十五條、第廿五條、第廿六條、第廿七條、明治十年布告第十八號參照アレ
- 一 私設鐵道條例ノ規定ニヨリ地租條例第四條ノ鐵道用地トシテ免租ヲ得ベキ敷地ハ該構内ニ待合茶屋運送業者出張所等ノ設置スルモノハ包含セス
- 一 禁伐林、鐵道用地、公立學校地ハ何レモ民有地第二種ニ編入免租スヘキモノナリ
- 一 公立學校敷地ノ區有財産ニ屬シ市町村長之ヲ管理シ借地料ヲ徵セザルモノハ市町村有ト同シク免租シ得ベシ

- 一 保安林ノ編入解除ノ場合ニハ地租條例第十三條ニ據リ免租若クハ徵租スベキモノナリ
 - 一 瓦燒又ハ煉化製造用トシテ田畑ノ眞土ヲ深サ六七尺餘採掘シ其跡全ク荒蕪トナリタルニヨリ地租條例第十條ニヨリ地類變換届出タルハ同條ニヨリ取扱ヒ其地目ハ雜種地即チ土取場ト爲シ妨ケナキモノナリ
 - 一 地租條例第二十七條犯ノ性質ハ即時犯ナリトス
 - 一 地租條例第廿七條ニ違犯シ同二十九條ヲ適用セシ場合ニ於テ其發覺ノ年變換ノ年ヨリ六年以後ナルトキハ直ニ地價修正ノ手續ヲ爲シ其年分ヨリ若シ五年以内ナルトキハ六年目ニ到リ修正地價ニヨリ徵租スヘキモノナリ
- 勅令第一一一號 (明治三十二年三月)
- 地租條例施行規則
- 第一條 土地ニハ番號ヲ付シ每筆其ノ地價ヲ定ム
 - 第二條 一筆ノ土地中一部分左ノ事項ニ該當スルトキハ之ヲ分割ス
 - 一 別地目トナルトキ

- 二 有租地ニシテ免租地トナルトキ
- 三 免租地ニシテ有租地トナルトキ
- 四 所有者ヲ異ニスルトキ
- 五 質權ノ目的トナルトキ
- 第三條 地租條例第四條ニ依リ地租ヲ免スヘキ公立學校地、鄉村社地ハ借地ニアラサルモノニ限ル
- 第四條 第一類地ヲ第二類地ニ變換スルモノヲ地類變換ト謂フ
- 第五條 地目變換又ハ地類變換ノ後五年以内ニ於テ更ニ地目變換又ハ地類變換ヲ爲シタルトキハ再度ノ變換ヨリ六年目ニ至リ其ノ地目ニ對スル修正地價ニ依リ地租ヲ徵收ス
- 第六條 地目變換ノ後五年以内ニ於テ開墾ヲ爲ストキハ開墾著手ノ年ヨリ十年目又ハ墾下半年期明ニ至リ其ノ成功部分ノ地價ヲ修正シテ地租ヲ徵收ス
- 地類變換ヲ爲シタル後五年以内ニ於テ再ヒ第一類地トナストキハ變換ヲ取消シタルモノトス其ノ當初ノ地目ト異リタル第一類地ト爲ストキハ地目變換ヲ爲シタルモノトス

地

租

- 第七條 開墾著手後十年以内又ハ墾下半年期中ニ於テ地目ヲ變換シタルトキハ開墾ハ廢止シタルモノトシ變換ヨリ六年目ニ至リ其ノ地目ニ對スル修正地價ニ依リ地租ヲ徵收ス
- 第八條 地目變換若ハ地類變換ヲ爲シタル後五年以内ニ以テ荒地免租半年期ノ許可ヲ受ケタルトキハ變換ヲ取消シタルモノトス其ノ荒地免租半年期明ニ至リ當初ノ地目ト異リタル土地ト爲シタルトキハ其ノ地目ニ依リ地價ヲ修正シ地租ヲ徵收ス
- 第九條 地租條例第十條第一項ニ違犯スル者其ノ變換ヨリ六年目以後ニ於テ發覺シタルトキハ其ノ發覺ノ年ニ於テ現地目ニ依リ地價ヲ修正シ其ノ年ヨリ修正地價ニ依リ地租ヲ徵收ス
- 第十條 地目變換又ハ開墾ニシテ許可ヲ受クルコトヲ要スルモノハ許可出願ヲ以テ届出ト看做ス
- 第十一條 官有地ヲ開拓シ又ハ官有ノ水面ヲ埋立民有ニ歸セシ土地ニ付墾下半年期又ハ新開免租年期ノ許可ヲ請ハサルトキハ其現況ニ依リ地價ヲ定ム
- 第十二條 荒地免租半年期中又ハ低價半年期中土地ノ形狀ヲ變更スルコ

トアルモ地目變換地類變換又ハ開墾ト看做サス
 第十三條 荒地免租年期中又ハ低價年期中再ヒ荒地トナリ免租年期ノ許可ヲ受ケタルトキハ前ニ受ケタル荒地免租年期又ハ低價年期ハ消滅ス

第十四條 地租條例第十六條、第十八條、第二十條、第二十一條、第二十三條、第二十四條及森林法第五十六條ニ依リ歛下年期、地價據置年期、免租年期、繼年期又ハ低價年期ヲ受ケントスル者ハ稅務管理局長ニ願出ツヘシ

第十五條 左ノ場合ニ於テハ所有者ハ稅務管理局長ニ届出ツヘシ

- 一 有租地ヲ用惡水路、溜池、堤塘、井溝、鐵道用地、公衆ノ用ニ供スル道路、水道用地及傳染病院、隔離病舎、隔離所、消毒所ノ敷地ト爲ストキ
- 二 地目變換又ハ地類變換ヲ爲シタルトキ
- 三 開墾ヲ爲サムトスルトキ、開墾成功シタルトキ又ハ開墾ヲ廢止シタルトキ

四 官有地ヲ開拓シ又ハ官有ノ水面ヲ埋立民有ニ歸セシ土地ニ付

歛下年期又ハ新開免租年期ヲ請ハサルトキ

五 歛下年期明、地價據置年期明、新開免租年期明、荒地免租年期明、低價年期明ニ至リタルトキ

六 數筆ノ土地ヲ合併シ又ハ一筆ノ土地ヲ分割セムトスルトキ前項ノ場合ニ於テ他價ノ設定又ハ修正ヲ要スルトキハ實地ノ情況ニ依リ近傍ノ類地ト其ノ地力ヲ比較シ相當ノ地位等級ヲ見積リ土地ノ測量圖ト共ニ書面ヲ差出スヘシ

第十六條 地租ヲ納ムヘキ者其ノ所有土地所在地ノ市區町村內ニ住所又ハ居所ヲ有セサルトキハ地租ニ關スル事務ヲ管理セシムル爲其ノ市區町村內ニ住居スル者ヲ納稅管理人ト爲シ其ノ市區町村長又ハ戶長ニ申告スヘシ

●法律第二號 (明治二十四年三月)

地租徵收期限左ノ通改正但市街宅地地租ハ該年七月三十一日翌年一月三十一日限リ兩期ニ其五分宛テ徵收ス

一期 該年九月一日ヨリ同九月三十日限
 畑方及宅地山林原野牧場 五分

稅法彙纂

二期 該年十一月一日ヨリ同十一月三十日限

同

五分

三期 該年十二月十六日ヨリ翌年一月十五日限

田方

四期 翌年二月一日ヨリ同二月二十八日限

同

二分五厘

五期 翌年三月一日ヨリ同三月三十一日限

同

二分五厘

六期 翌年五月一日ヨリ同五月三十一日限

同

二分五厘

●法律第五號 (明治三十年三月)

鹿兒島縣下大隅國大島郡及薩摩國川邊郡各島ノ地租ハ明治二十四年法律第二號地租徵收期限ニ依ラス左ノ期限ニ依リ徵收ス

大島郡ノ内大島、徳ノ島、沖永良部島、喜界島、與論島

翌年五月一日ヨリ同五月三十日限

川邊郡ノ内硫黃島、竹島、黒島、中ノ島、諏訪ノ瀬島、臥蛇島、悪

石島、寶島

翌年五月一日ヨリ同八月三十一日限

●勅令第三九號 (明治二十二年三月)

土地臺帳規則

第一條 土地臺帳ハ地租ニ關スル事項ヲ登錄ス

第二條 市ノ土地臺帳ハ府縣廳ニ於テ町村ノ土地臺帳ハ島廳郡役所

ニ於テ之ヲ設ケ其事務ヲ取扱フヘシ

第三條 登記所ニ於テ土地所有ノ移轉及質入ノ登記ヲ爲シタルトキ

ハ土地臺帳所管廳ニ通知スヘシ

第四條 土地臺帳ノ謄本ヲ要スル者ハ土地一筆ニ付金貳錢ノ割合ヲ

以テ手数料ヲ納ムヘシ

第五條 地券ニ記載ノ事項異動ヲ生セサルモノハ其地券ヲ以テ前條

ノ謄本ト見做スコトヲ得

第六條 本規則ニ關スル細則ハ大藏大臣之ヲ定ム

第七條 市制ノ施行ニ至ラサル土地ニ於テハ區ニ屬スル土地臺帳ハ

區役所ニ於テ其取扱ヲ爲スヘシ

●大藏省令第六號 (明治二十三年四月)

土地臺帳規則施行細則

第一條 土地臺帳ハ市町村ニ區別シ土地ノ字、番號、地目、反別、等級、地價、地租、所有者及質取主ノ住所氏名ヲ登錄スヘシ

第二條 土地臺帳記載ノ所有者、質取主ノ住所氏名ニ異動ヲ生スルトキハ其時々之ヲ届出スヘシ

第三條 土地臺帳ノ謄本ヲ請求セントスルモノハ其請求書ニ手数料ヲ添ヘ市ハ府縣廳ニ町村ハ島廳郡役所ニ申出スヘシ

謄本ハ郵便ヲ以テ請求スルコトヲ得此場合ニ於テハ返信料ニ相當スル郵便切手ヲ添送スルコトヲ要ス

第四條 土地臺帳ノ謄本ヲ請求シタルトキハ左ノ雛形ノ如ク記載シ之ヲ下付スヘシ (雛形畧之)

●法律第六二號 (明治三十二年三月)

宅地組換法

第一條 那村宅地ヲ市街宅地ニ、市街宅地ヲ那村宅地ニ組換ヲ要スルトキハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 前條ニ依リ地目ヲ組換ヘタル土地ハ其ノ年ヨリ組換地目ノ地租定率ニ依リ其ノ地租ヲ徵收ス

●法律第一三號 (明治廿二年三月)

地券ヲ廢シ地租ハ土地臺帳ニ登錄シタル地價ニ依リ其記名者ヨリ之ヲ徵收ス

●布達第二五號摘錄 (明治十年十二月)

第五條 租稅ハ年ノ凶歉等ニ因テ之ヲ變更スルコトナシト雖天災地變ニ因テ地形變換スルトキハ實地ヲ点檢シ減租或ハ除租等ヲ爲スヘシ

●法律第一九號 (明治卅三年二月)

府縣郡市町村其他之ニ準スヘキ公共團體ノ所有地ニシテ其ノ公用ニ供スルモノハ公用ニ供シタル年ノ翌年ヨリ公用廢止ノ年マテ地租及公課ヲ免ス

附則

本法ハ明治三十三年分地租及公課ヨリ適用ス

●法律第四號 (明治三十一年六月)

明治三十年法律第三十六號傳染病豫防法ニ依ル常設ノ傳染病院、隔離舎、隔離所及消毒所ノ敷地ニシテ設立者ノ所有ニ係ルモノハ工事着手ノ月ヨリ供用廢止ノ月迄月割ヲ以テ其地租ヲ免ス

●布告第四四號 (明治十六年十一月)

公立農學校所有ニシテ實驗用ニ供スル地所ハ每一校五町步以内其地租及ヒ地方稅ヲ免ス

●布告第一八號 (明治十年二月)

地租改正後質上地、拂下地、潰地等收稅除稅區分左ノ通相定候條此旨布告候事

第一條 民有地ヲ買上ル時其年分ノ稅ハ買上タル前月分迄月割ヲ以テ收入スヘシ

第二條 官有地ヲ拂下ル時其年分ノ稅ハ拂下タル翌月分ヨリ月割ヲ以テ收入スヘシ

(解)

一 下渡地ノ地租徵收區分ハ地價ノ設定ヲ爲シタル其年分ヨリ徵租スヘキモノナリ

一 寄付地ノ地租ハ寄附以後ノ納期ニ屬スル分ヨリ免除スヘキモノナリ

一 上地ノ免租區分ニ於ケル其年分ノ地租ハ上地以後ニ屬スル納期ノ分ヨリ免租スヘキモノナリ

●法律第五七號 (明治三十二年三月)

地價ヲ定メ又ハ之ヲ修正シ若ハ土地ヲ分合スルトキ地價及地租ノ算出上壹錢未滿ノ端數ヲ生シタル場合ニ於テ五厘未滿ハ切捨テ五厘以上ハ切上ケ壹錢トシテ計算スルモノトス但シ一筆ノ地租ニシテ壹錢未滿ナルモノハ此ノ限ニ在ラス

●布告第一二〇號 (明治七年十一月)

明治六年三月第一一四號布告地所名稱區別左ノ通改定候條此旨布告候事

官有地

第一種 地券ヲ發セス地租ヲ課セス地方稅ヲ賦セサルヲ法トス

一 皇宮地 皇居離宮等ヲ云

一 神地 伊勢神宮、山陵、官國幣社、府縣社及民有ニアラサ

稅法彙纂

ル社地ヲ云

第二種 地券ヲ發シ地租ヲ課セス地方稅ヲ賦セサルヲ法トス府縣所用ノ地ハ地券ヲ發セス唯帳簿ヲ記入ス

但此地ニアル官舎ヲ貸渡ス時ハ借地料ヲ賦スヘシ

一 皇族賜邸

一 官用地、官院省使寮司府藩縣（本支）廳裁判所警視廳陸海軍（本分）營其他政府ノ許可ヲ得タル所用ノ地ヲ云

但人民ノ願ニヨリ右地所ヲ貸渡ス時ハ其間貸地料ヲ納メシムヘシ

一 山岳、丘陵、林藪、原野、河海、湖沼、池澤、溝渠、堤塘、道路、田、畑、屋敷等其他民有地ニアラサルモノ

一 鐵道線路敷地

一 電信架線柱敷地

一 燈明臺敷地

一 各所ノ舊跡名區及公園等民有地ニアラサルモノ

一 人民所有ノ權利ヲ失セシ土地

一 民有地ニアラサル堂宇敷地及墳墓地

一 行刑場

第四種 地券ヲ發セス地租ヲ課セス地方稅ヲ賦セサルヲ法トス

一 寺院、大中小學校、説教場、病院、貧院等民有地ニアラサルモノ

民有地

第一種 地券ヲ發シ地租ヲ課シ地方稅ヲ賦スルヲ法トス

一 人民各自所有ノ確証アル耕地、宅地、山林等ヲ云フ

但此地賣買ハ人民各自ノ自由ニ任スト雖潰地開墾等ノ如キ大ニ地形ヲ變換スルハ官ノ許可ヲ乞フコトヲ法トス

一 人民數人或ハ一村或ハ數村所有ノ確証アル學校、病院、郷倉、牧場、秣場、社寺等官有地ニアラサル土地ヲ云フ

但此地賣買ハ其所有者一般ノ自由ニ任スト雖丘潰地或ハ開墾等ノ如キ大ニ地形ヲ變換スルハ官ノ許可ヲ乞フヲ法トス

第二種

一 地券ヲ發シテ地租地方稅ヲ賦セサルヲ法トス

官有ニアラサル鄉村社地及墳墓地等ヲ云フ

地

租

- 一 民有ノ用惡水路、溜池敷、堤敷及井溝敷地
- 一 公衆ノ用ニ供スル道路

但其地形ヲ變換スルトキハ管轄廳ノ許可ヲ請フヘシ

●法律第四六號 (明治三十年四月)
森林法摘錄

第一條 此法律ニ於テ森林ト稱スルハ御料林、國有林、部分林、公有林、社寺林及私有林ヲ謂フ

第六條 森林ヲ開墾セムトスル者ハ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

第十七條 保安林ノ編入解除ハ官報及府縣公報ヲ以テ告示シ且其ノ森林ノ所有者ニ通達スヘシ

第二十八條 保安林ニ編入セラレタル森林ハ地租及公課ヲ免ス
第五十二條 此ノ法律ニ於テ開墾ト稱スルハ燒畑、切替畑及地目變換ヲ包含ス

第五十六條 前條ニヨリ造林ヲ命セラレタル森林ハ其ノ造林シタル部分ニ限り翌年ヨリ二十五年以内地租及公課ヲ免スルコトヲ得
原野、山嶽又ハ荒蕪地ニシテ新ニ造林シタルモノハ前項ノ例ニ依

ル
(解)

一 森林法ニ據リ開墾ノ場合ニ於テ許可ヲ要スルモノハ現地名稱ノ林或ハ山林ト稱スルモノニ限ルモノニシテ土地臺帳地目ノ山林ヲ總指スヘキモノニ非ラス

一 森林法第五十二條ノ燒畑、切替畑トハ森林ヲ切替畑若クハ燒畑ニ開墾スル場合ヲ指シタルモノナリ

●大藏省令第一八號 (明治三十一年十一月)

明治三十年法律第四十六號森林法第五十六條ニ依リ造林地ノ地租免除ヲ請ハムトスル者ハ所轄稅務管理局長ニ願出ツヘシ

●大藏省訓令第七二號 (明治卅一年十一月)

稅務管理局

明治三十年法律第四十六號森林法第五十六條ニ依リ造林地ノ地租免除ヲ出願シタルモノアルトキハ地方廳ト協議シ相當免租年期ヲ定メ之カ許可ヲ與フヘシ但許可ノ上ハ免租年期及段別ヲ地方廳ニ通知スヘシ

●法律第八五號 (明治三十二年三月)

國有林野法摘錄

第一條 此ノ法律ニ於テ國有林野ト稱スルハ國有二屬スル森林原野ヲ謂フ

●法律第八二號 (明治三十二年三月)

耕地整理法摘錄

第一條 本法ニ於テ耕地整理ト稱スルハ耕地ノ利用ヲ增進スル目的ヲ以テ其所有者共同シテ土地ノ交換若ハ分合、區畫形狀ノ變更及道路、畦畔若ハ渠溝ノ變更廢置ヲ行フヲ謂フ

第十二條 整理地區ニ市町村以上ニ涉ル場合ニ於テ換地トシテ交付スル一筆ノ土地ハ二市町村以上ニ涉ルコトヲ得ス

第十四條 整理地區ニ編入シタル土地ノ地租ハ其地區ノ全部ニ付土地臺帳ノ整理ヲ完了スルマテ從前ノ地域地目地價ニ依リテ之ヲ徵收ス

第十五條 整理ヲ施行シタル土地ノ地價ハ明治卅年法律第卅九號ノ規定ニ依リテ之ヲ定ム

第十六條 整理施行ヲ爲シタル爲土地又ハ建物ニ付登記又ハ登録ヲ爲ストキハ登録稅ヲ免除ス

●法律第七一號 (明治廿九年四月)

河川法摘錄

第一條 此ノ法律ニ於テ河川ト稱スルハ主務大臣ニ於テ公共ノ利害ニ重大ノ關係アリト認定シタル河川ヲ謂フ

●法律第二九號 (明治卅二年三月)

砂防法摘錄

第一條 此ノ法律ニ於テ砂防設備ト稱スルハ主務大臣ノ指定シタル土地ニ於テ治水上砂防ノ爲施設スルモノヲ謂ヒ砂防工事ト稱スルハ砂防設備ノ爲メニ施行スル作業ヲ謂フ

第十一條 第二條ニ依リ主務大臣ノ指定シタル土地ニ對シテハ勅令ノ定ムル所ニ從ヒ地租其ノ他ノ公課ヲ減免スルコトヲ得

●勅令第三七四號 (明治卅二年八月)

第一條 砂防法ニ依リ一定ノ行爲ヲ禁止又ハ制限シタル土地ニ對シテハ其ノ所有者ノ申請ニ依リ地租ヲ免除又ハ輕減スルコトヲ得

第二條 前條ニ依リ地租ヲ免除シタル土地ニ對シテハ地租以外ノ公課ヲ免除シ其ノ地租ヲ輕減シタル土地ニ對シテハ同一ノ割合ヲ以テ地租以外ノ公課ヲ輕減ス

第三條 本令ニ依ル地租其ノ他ノ公課ノ免除又ハ輕減ノ期間ハ一定ノ行爲ヲ禁止又ハ制限シタル月ヨリ其ノ禁止又ハ制限ヲ解キタル月迄トス

第四條 本令ニ依リ地租ノ免除又ハ輕減ヲ受ケントスル者ハ一定ノ行爲ヲ禁止又ハ制限セラレタル日ヨリ三十日以内ニ稅務管理局長ニ申請スヘシ

第五條 本令施行前一定ノ行爲ヲ禁止又ハ制限シタル土地ニ付テハ第三條ノ期間ハ此ノ勅令施行ノ月第四條ノ期間ハ本令施行ノ日ヨリ起算ス

●大藏省訓令第六二號 (明治三十二年九月)

稅務管理局

明治三十二年勅令第三百七十四號第四條ニ依リ地租ノ免除又ハ輕減ヲ申請シタルモノアルトキハ地方廳ト協議シ禁止又ハ制限セラレタ

ル行爲ノ程度ニ依リ地租ノ免除又ハ輕減ヲ決定シ輕減スヘキモノハ其ノ割合ヲ定メ之カ許可ノ手續ヲ爲スヘシ

●法律第三九號 (明治三十年三月)

政府ノ許可ヲ受ケ土地改良ノ爲市町村内ノ土地所有者ノ全部又ハ一部共同シテ其ノ區畫形狀ヲ變更スルトキハ其ノ變更ニ係ル土地ノ地價ハ現地價ノ合計額ヲ每筆相當ニ配賦シ之ヲ定ム

同一土地所有者ニシテ地價數筆ノ土地ノ區畫形狀ヲ變更スルトキ亦同シ

●大藏省令第一九號 (明治三十年十一月)

明治三十年法律第三十九號ニ依リ土地改良ノ爲メ區畫形狀ノ變更ヲ爲サントスル者ハ事業著手ノ時期ヲ定メ設計書現地圖及變更豫定圖ヲ添付シ所轄稅務管理局長ニ願出ツヘシ但シ出願地中ニ官有地又ハ民有地ヲ包含シ之レカ異動ニ付官廳ノ許可ヲ要スルモノハ其異動ニ付豫メ主管廳ノ許可ヲ受ケ其指令書ヲモ添付スヘシ

前項ニ依リ許可ヲ得タル事業竣功シタルトキハ地價ノ配賦ヲ受クル爲メ各筆ノ區域ヲ豫定シ其假定地價ヲ記載シタル書面ニ地圖野取圖

ヲ添付シ所轄稅務管理局長ニ届出ツヘシ但シ改良地區域内ニ地目又ハ地類變換後五年開墾着手後九年ヲ經過セサル土地若ハ鐵下年期、新開免租年期、地價据置年期、荒地免租年期又ハ低價年期ノ終了セサル土地アルトキハ殘年間修正地租若ハ低減地租ト從前ノ地租若ハ原地租トノ差額ノ負擔若ハ利益又ハ免除スヘキ地租額ノ利益ヲ受クヘキ土地及其ノ土地ニ對スル金額ヲ定メテ併セ届出ツルコトヲ要ス●大藏省訓令第二二號 (明治三十三年四月)

稅務管理局

土地區劃改良ニ係ル地價取扱手續

- 一 明治三十年法律第三十九號ニ依リ土地改良ノ爲メ區劃形狀ノ變更ニ付出願シタルトキハ地方廳ト協議シ支障ナキヲ認メタル上許可ヲ與フヘシ
- 二 改良地域内ニ變換地、開墾地又ハ年期ヲ有スル土地アリ事業着手ノ際其ノ地價ノ修正又ハ設定ヲ要スルトキハ事業着手前所轄稅務署ハ實地檢査ノ上毎筆地價ノ修正若ハ設定ヲ爲シ土地臺帳整理ノ手續ヲ爲スヘシ但シ土地臺帳沿革欄ニハ明治三

十年法律第三十九號ニ依リ地價ノ修正又ハ設定ヲ爲シタル旨ヲ記入スヘシ

三 事業竣功ノ届出アリタルトキハ所轄稅務署ヲシテ實地檢査ノ上毎筆ノ區域ヲ定メ地番ヲ付シ毎筆相當ニ地價配賦ノ手續ヲ爲サシムヘシ

四 改良地ノ一筆從前ノ土地ニ筆以上ヲ包含シ又ハ從前ノ土地ニ筆以上ノ各部分ヲ包含スルトキハ其ノ地番ハ適宜從前ノ土地中其ノ一ノ地番ヲ用ユヘシ

改良地ノ一筆從前ノ土地一筆ノ部分ニ該當スルトキハ其ノ地番ハ從前ノ土地ノ地番ヲ用井又ハ其ノ地番ニ一、二、三等ノ符號ヲ付シタルモノヲ用ユヘシ

五 明治三十年法律第三十九號第三項第四號ニ依リ事業關係者ニ於テ負擔又ハ利益ヲ受クヘキ土地及其ノ金額ヲ定ムルコトニ付協議一致セサルトキハ稅務署ヲシテ實地ノ狀況ヲ視察セシメ其ノ報告ヲ斟酌シ稅務管理局長ニ於テ公平適實ニ之ヲ定ムヘシ

六 改良地ニ關シ土地臺帳ノ登記ヲ爲ストキハ改良地ノ地番ト同一地番ヲ有スル從前ノ土地ニ對スル用紙中ノ沿革欄ニ年月日及土地改良ノ爲メ次欄ニ改記スル旨ヲ記載シテ斜線ヲ施シ次欄ニ於テ改良地ノ地目、段別、地價、地租、所有者等ヲ記入シ其沿革欄ニ其ノ包含スル從前ノ土地ノ地番ヲ掲ケテ沿革ヲ明カニスヘシ從前ノ土地ノ番號ニシテ改良地ノ地番ト同一ナラサルモノアルトキハ其ノ沿革欄ニ年月日及土地改良ノ爲メ異動ヲ生シタル理由ヲ記載シ斜線ヲ施スヘシ

七 前項ニ依リ改良地ヲ土地臺帳ニ登記シタル場合ニ於テ變換ノ後五年閉懇著手ノ後九年ヲ經過セサルモノ又ハ各種ノ年期ヲ有スル土地ニシテ其ノ年期終了セサルモノアルトキハ地目變換臺帳、荒地臺帳等ニ於ケル常該土地ノ事故欄ニ土地改良竣功ノ爲メ變換又ハ年期消滅ノ旨ヲ記入シテ斜線ヲ施スヘシ

八 明治三十年法律第三十九號第三項第四號ニ依リ負擔又ハ利益ヲ受クヘキ土地及其金額ノ定マリタルモノハ土地臺帳ニ於ケル其ノ土地ノ沿革欄ニ其ノ負擔又ハ利益ヲ受クヘキ期間及其

ノ金額並ニ其ノ金額ト地租額トノ合計又ハ差額ヲ記載シ其ノ期間ハ之ニ依リテ地租ノ徵收ヲ爲スヘシ

九 明治三十年法律第三十九號第三項第四號ニ依リ一定ノ年期間負擔又ハ利益ヲ受クヘキ土地ニ付テハ地目變換地臺帳又ハ荒地臺帳ニ準シテ帳簿ヲ調製シ取扱上ノ便ヲ謀ルヘシ

十 明治三十年法律第三十九號第三項第四號ニ依リ一定ノ年期間負擔又ハ利益ヲ受クヘキ土地ニ付テハ第六項、第八項ニ依リ土地臺帳ノ整理ヲ爲シタル時及年期滞了ノ時ニ於テ有租地集計簿ノ加除増減ヲ整理スヘシ

●法律第九號 (明治二十三年二月)

水道條例摘錄

第一條 水道トハ市町村ノ住民ノ需要ニ應シ給水ノ目的ヲ以テ敷設スル水道ヲ云ヒ水道地トハ水源地、貯水場、濾水場、唧水場及水道線路ニ要スル地ヲ云フ

第五條 水道用地ハ國稅地方稅ヲ免除ス

●法律第二四號 (明治卅二年三月)

不動産登記法摘錄

第二十五條 登記ハ法律ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外當事者ノ申請又ハ官廳若ハ公署ノ囑託アルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第二十九條 官廳又ハ公署ノ公賣處分ニ因ル權利移轉ノ登記ハ登記權利者ノ請求ニ因リ其官廳又ハ公署ヨリ遲滞ナク囑託書ニ登記原因ヲ証スル書面ヲ添附シテ之ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

第三十一條 官廳カ不動産ニ關スル權利ヲ取得シタルトキハ其權利ニ付キ爲スヘキ登記ハ其官署ヨリ遲滞ナク囑託書ニ登記原因ヲ証スル書面及登記義務者ノ承諾書ヲ添附シテ之ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

官廳カ取得シタル不動産ニ關スル權利ノ變更又ハ處分ノ制限ニ付キ爲スヘキ登記ハ官廳カ登記權利者ナルトキハ職權ヲ以テ登記義務者ナルトキハ登記權利者ノ請求ニ因リ官廳ヨリ遲滞ナク囑託書ニ登記原因ヲ証スル書面ヲ添附シテ之ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス但官廳カ登記權利者ナルトキハ登記義務者ノ承諾書ヲモ添附スルコトヲ要ス

官廳カ取得シタル不動産ニ關スル權利ノ消滅ノ登記ハ登記權利者ノ請求ニ因リ官廳ヨリ遲滞ナク囑託書ニ登記原因ヲ証スル書面ヲ添附シテ之ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

○所得稅

●法律第一七號 (明治卅二年二月)

所得稅法

第一條 帝國內此ノ法律施行地ニ住所ヲ有シ又ハ一箇年以上居所ヲ有スル者ハ此ノ法律ニ依リ所得稅ヲ納ムル義務アルモノトス

第二條 前條ニ該當セサル者此ノ法律施行地ニ資産營業又ハ職業ヲ有スルトキハ其ノ所得ニ付テノミ所得稅ヲ納ムル義務アルモノトス

第三條 所得稅ハ左ノ稅率ニ依リ之ヲ賦課ス

第一種 法人ノ所得

千分ノ二十五

第二種 此ノ法律施行地ニ於テ支拂ヲ爲ス公債社債ノ利子

千分ノ二十

稅法彙纂

第三種 前各種ニ屬セサル所得

拾萬圓以上	千分ノ五十五
五萬圓以上	千分ノ五十
參萬圓以上	千分ノ四十五
貳萬圓以上	千分ノ四十
壹萬五千圓以上	千分ノ三十五
壹萬圓以上	千分ノ三十
五千圓以上	千分ノ二十五
參千圓以上	千分ノ二十
貳千圓以上	千分ノ十七
千圓以上	千分ノ十五
五百圓以上	千分ノ十二
參百圓以上	千分ノ十

戶主及其ノ同居家族ノ所得ハ第三種ニ限リ之ヲ合算シ其ノ總額ニ依リ本條ノ稅率ヲ定ム

戶主ト別居スル家族二人以上同居スルトキ亦同シ

稅法彙纂

第四條 所得ハ左ノ區別ニ從ヒ之ヲ算定ス

- 一 第一種ノ所得ハ各事業年度總益金ヨリ同年度總損金、前年度繰越金及保險責任準備金ヲ控除シタルモノニ依ル但シ第二條ニ該當スル法人ノ所得ハ此ノ法律施行地ニ於ケル資産又ハ營業ヨリ生スル各事業年度ノ益金ヨリ同年度損金ヲ控除シタルモノニ依ル
- 二 第二種ノ所得ハ其ノ支拂ヲ受クヘキ金額ニ依ル
- 三 第三種ノ所得ハ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル豫算年額ニ依ル但シ此ノ法律施行地ニ於テ支拂ヲ受ケサル公債社債ノ利子、營業ニ非サル貸金、預金ノ利子、此ノ法律ニ依リ所得稅ヲ課セラレサル法人ヨリ受ケタル配當金、俸給、給料、手當金、割賦賞與金、歳費、年金、恩給金ハ其ノ收入額ノ豫算年額ニ依リ田畑ヨリノ所得ハ前三箇年間所得平均高ヲ以テ算出スヘシ

前項第一號ノ場合ニ於テ益金中此ノ法律ニ依リ所得稅ヲ課セラレタル法人ヨリ受ケタル配當金及此ノ法律施行地ニ於テ支拂ヲ受ケ

タル公債社債ノ利子アルトキハ之ヲ控除ス
第五條 左ニ掲グル所得ニハ所得稅ヲ課セス

一 軍人從軍中ニ係ル俸給

二 扶助料及傷痍疾病者ノ恩給

三 旅費、學資金及法定扶養料

四 營利ヲ目的トセサル法人ノ所得

五 營利ノ事業ニ屬セサル一時ノ所得

六 外國又ハ此ノ法律ヲ施行セサル地ニ於ケル資産營業又ハ職業

ニ依ル所得但シ此ノ法律施行地ニ本店ヲ有スル法人ノ所得ヲ

除ク

七 此ノ法律ニ依リ所得稅ヲ課セラレタル法人ヨリ受クル配當金

第六條 第三種ノ所得ハ參百圓ニ滿タサルトキハ所得稅ヲ課セス但

シ第三條第二項ノ場合ニ於テ其ノ合算額參百圓ニ滿ツルトキハ此

ノ限ニ在ラス

第七條 納稅義務アル法人ハ各事業年度毎ニ損益計算書ヲ政府ニ提

出スヘシ但シ第二條ニ該當スル法人ハ各事業年度毎ニ此ノ法律施

行地ニ於ケル資産又ハ營業ニ關スル損益ヲ計算シ其ノ計算書ヲ政

府ニ提出スヘシ

第八條 第三種ノ所得ニ付納稅義務アル者ハ毎年四月中ニ所得ノ種

類及金額ヲ詳記シ政府ニ申告スヘシ

第九條 第一種ノ所得金額ハ損益計算書ヲ調査シ政府之ヲ決定シ第

三種ノ所得金額ハ所得調査委員會ノ調査ニ依リ政府之ヲ決定ス

第十條 稅務署長ハ毎年第三種ノ所得ニ付納稅義務者又ハ納稅義務

アリト認ムル者ノ所得金額ヲ調査シ其ノ調査書ヲ製シテ之ヲ所得

調査委員會ニ送付スヘシ

第十一條 各稅務署所轄内ニ所得調査委員會ヲ置ク

調査委員ノ定數ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十二條 調査委員ハ調査委員撰舉人之ヲ撰舉ス

第十三條 調査委員ノ撰舉區域ハ稅務署ノ管轄區域ニ依ル

調査委員撰舉人ノ撰舉區域ハ市町村ノ區域ニ依リ東京市、京都市、

大阪市、札幌區、函館區ニ在テハ區ノ區域ニ依ル

第十四條 撰舉區域内ニ住居シ第八條ノ申告ヲ爲シタル者ハ調査委

員撰舉人ヲ撰舉シ又ハ調査委員若ハ調査委員撰舉人ニ撰舉セラ
ルコトヲ得但シ左ニ記載スル者ハ此ノ限ニ在ラス

- 一 無能力者
- 二 身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル者及家資分散若ハ
破産ノ宣告ヲ受ケ其ノ確定シタルトキヨリ復權ノ決定確定ス
ルニ至ルマテノ者
- 三 國稅滯納處分ヲ受ケタル後一箇年ヲ經サル者
- 四 剝奪公權者及停止公權者
- 五 禁錮以上ノ刑ノ宣告ヲ受ケタルトキヨリ其ノ裁判確定スルニ
至ルマテノ者
- 六 第四十六條ニ依リ處罰セラレタル後五箇年ヲ經サル者

第十五條 調査委員撰舉人ノ定數ハ其ノ撰舉區域内ニ於ケル第八條
ノ申告ヲ爲シタル者十人ニ付一人トス但シ申告者二百人以上ナル
トキハ二十人ニ止メ申告者十人未滿ナルトキハ一人トス

第十六條 調査委員撰舉人ノ撰舉事務ハ市區町村長又ハ戸長之ヲ執
行シ調査委員ノ撰舉事務ハ稅務署長之ヲ執行ス

第十七條 稅務署長ハ調査委員撰舉人ノ撰舉期日ヲ定メ之ヲ市區町
村長又ハ戸長ニ通知スヘシ

市區町村長又ハ戸長ハ前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ少クトモ撰舉
期日七日前其ノ旨ヲ公示スヘシ

第十八條 撰舉ハ記名投票ヲ以テ之ヲ行フ

第十九條 撰舉ハ投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當撰トス投票ノ數同
シキトキハ年長者ヲ取り同年月ナルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

第二十條 調査委員撰舉人ノ撰舉終了シタルトキハ市區町村長又ハ
戸長ハ當撰人ノ氏名ヲ公示スヘシ

第二十一條 稅務署長ハ撰舉期日ヲ定メ少クトモ七日前ニ公示シ調
査委員及之ト同數ノ補關員ノ撰舉ヲ行ハシムヘシ

前項ノ撰舉ニ關シテハ第十八條及第十九條ノ規定ヲ準用ス

第二十二條 調査委員及補關員ノ撰舉終了シタルトキハ稅務署長ハ
當撰人ノ氏名ヲ公示スヘシ

第二十三條 調査委員及補關員ニ撰ハレタル者ハ正當ノ事故ナクシ
テ之ヲ辭スルコトヲ得ス

第二十四條 調査委員ノ任期ハ滿四年トシ二年毎ニ其ノ半數ヲ改撰ス但シ第一回ノ改撰期ニ於テハ抽籤ヲ以テ其ノ退任者ヲ定ム

補闕員ハ二年毎ニ之ヲ改撰ス
調査委員ニ闕員ヲ生シタルトキハ投票ノ數最モ多キ補闕員ヨリ順次之ヲ補充ス但シ投票ノ數同シキトキハ年長者ヲ取リ同年月ナルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

補闕員ヨリ調査委員トナリタル者ノ任期ハ前任者ノ殘期間トス
第二十五條 調査委員會ハ週クトモ毎年八月一日マテニ開會スルヲ要ス

第二十六條 調査委員會ハ稅務署長ノ通知ニ依リ之ヲ開ク
第二十七條 調査委員會ハ毎年開會ノ始ニ於テ調査委員中ヨリ會長ヲ撰擧スヘシ

第二十八條 調査委員會ハ定員ノ過半數ニ當ル委員出席スルニアラサレハ決議スルコトヲ得ス
議事ハ出席員ノ多數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル

第二十九條 調査委員ハ自己ノ所得金ニ關スル議事ニ與ルコトヲ得ス

第三十條 八月三十一日マテニ調査委員會成立セサルカ又ハ調査結了セサルトキハ所得金額調査未済ノ者ニ付テハ政府ニ於テ其ノ所得金額ヲ決定ス

第三十一條 政府ハ調査委員會ノ決議ヲ不當ト認ムルトキハ之ヲ再調査ニ付ス仍其ノ決議ヲ不當ト認ムルトキ又ハ再調査ニ付シタル日ヨリ十五日以内ニ調査結了セサルトキハ政府ニ於テ所得金額ヲ決定ス

第三十二條 稅務署長又ハ其代理官ハ調査委員會ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第三十三條 調査委員ニハ日常及旅費ヲ支給ス

第三十四條 稅務署長又ハ其ノ代理官ハ調査上必要アルトキハ納稅義務者又ハ納稅義務アリト認ムル者ニ對シ其ノ所得ニ關スル事實ヲ質問スルコトヲ得

第三十五條 政府ハ第一種及第三種ノ所得金額ヲ決定シタルトキハ

之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第三十六條 納稅義務者政府ノ通知シタル所得金額ニ對シテ異議アルトキハ通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ不服ノ事由ヲ具シ政府ニ申出テ審査ヲ求ムルコトヲ得

第三十七條 前條ノ請求アリタルトキハ審査委員會ヲ開キ其ノ決議ニ依リ政府之ヲ決定ス

審査委員會ハ收稅官吏三人調査員四人ヲ以テ之ヲ組織ス
審査委員會ノ所屬區域ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十八條 納稅義務者ハ第三十六條ノ審査ヲ求メタル場合ト雖通知ヲ受ケタル所得金額ニ依リ稅金ヲ納ムヘシ

第三十九條 所得金額ノ決定ニ對シ不服アル者ハ訴願又ハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得

第四十條 第三種ノ所得ニ付納稅義務アル者所得金額四分ノ一以上ヲ減損シタルトキハ政府ニ申出テ所得金額ノ更訂ヲ求ムルコトヲ得但シ翌年一月三十一日ヲ過クルトキハ所得金額ノ更訂ヲ求ムルコトヲ得ス

第四十一條 前條ノ請求アリタルトキハ政府ハ其ノ所得金額ヲ查覈シ決定額ニ對シ四分ノ一以上ノ減損アリタルトキハ所得金額ヲ更訂ス

第四十二條 第一種ノ所得ニ付テハ各事業年度毎ニ所得稅ヲ徵收ス第二種ノ所得ニ付テハ其ノ金額支拂ノ際支拂者其ノ所得稅ヲ徵收シ其ノ都度之ヲ政府ニ納ムヘシ

第三種ノ所得ニ付テハ所得稅ノ年額ヲ二分シ其ノ年九月及翌年三月之ヲ徵收ス但シ納稅者納稅管理人ヲ定メスシテ帝國外ニ住所若ハ居所ヲ移ストキハ其ノ際直ニ其ノ所得稅ヲ徵收スルコトヲ得

第四十三條 第四十條ノ請求アリタルトキハ政府ハ其ノ確定ニ至ルマテ稅金ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

第四十四條 第三種ノ所得ニ係ル所得稅ハ本人住所ノ地ヲ以テ納稅地トシ住所ナキトキハ居所ノ地ヲ以テ納稅地トス但シ納稅者ハ申告シテ住所又ハ居所以外ノ地ニ於テ所得稅ヲ納ムルコトヲ得

此ノ法律施行地ニ住所又ハ居所ナキ者ハ納稅地ヲ定メ政府ニ申告スヘシ申告ナキトキハ政府其ノ納稅地ヲ指定ス

第四十五條 納稅義務者納稅地ニ現住セサルトキハ其ノ所得稅ニ關スル事項ヲ處理セシムル爲ニ納稅管理人ヲ定メ政府ニ申告スヘシ

第四十六條 所得金額ヲ隱蔽シテ逋稅シタル者ハ其ノ逋稅金高三倍ノ罰金ニ處ス但自首スル者ハ其ノ稅金ヲ追徵シ其ノ罪ヲ問ハス

第四十七條 所得ノ調査又ハ審査ニ干與スル者其ノ調査又ハ審査ニ關スル事項ヲ他ニ漏洩シタルトキハ參拾圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ニ依リ處罰セラレタル者ハ其ノ職ヲ失フモノトス

附則

第四十八條 此ノ法律ハ明治三十二年分所得稅ヨリ之ヲ適用ス

第四十九條 明治二十年勅令第五號所得稅法ハ明治三十一年分所得稅限リ廢止ス

第五十條 此ノ法律ハ沖繩縣、小笠原島及伊豆七島ニ當分之ヲ施行セス

●勅令第七八號 (明治三十二年三月)

所得稅法施行規則

第一條 所得稅法第四條第一項第三號ニ依リ總收入金額ヨリ控除スヘキモノハ種苗蠶種肥料ノ購買費、家畜其ノ他ノ飼養料、仕入品ノ原價、原料品ノ代價、場所物件ノ修繕費、其ノ借入料、場所物件又ハ業務ニ係ル公課、雇人ノ給料其ノ他其ノ收入ヲ得ルニ必要ナル經費ニ限ル但シ家事上ノ費用及之ト關聯スルモノハ之ヲ控除セス

第二條 第三種ノ所得金額ハ申告、調査又ハ決定當時ノ現況ニ依リ所得稅法第五條ノ所得ヲ除キ之ヲ算出スヘシ

第三條 納稅義務アル法人ハ每事業年度通常總會後七日以内ニ損益計算書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

第四條 第三種ノ所得ニ付納稅義務アル者ハ所得ノ種類及金額ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ

所得稅法第三條第二項ニ依リ同居者ノ所得ヲ合算スヘキ場合ニ於テハ其ノ所得ヲ區分シ同時ニ之ヲ申告スヘシ

第五條 所得調査委員ノ定數ハ五人トス但シ特別ノ事由アリト認ム

ルトキハ大藏大臣ハ之ヲ增減スルコトヲ得

第六條 稅務署長ハ調査委員撰舉人ノ撰舉前撰舉資格ヲ有スル者ノ住所氏名ヲ其ノ市區町村長又ハ戶長ニ通知スヘシ

第七條 調査委員撰舉人ノ撰舉ヲ執行スルトキハ市區町村長又ハ戶長ハ其ノ撰舉資格ヲ有スル者二人ヲ撰任シ開票ニ立會ハシムヘシ

第八條 調査委員ノ撰舉ヲ執行スルトキハ稅務署長ハ調査委員撰舉人二人ヲ撰任シ開票ニ立會ハシムヘシ

第九條 調査委員撰舉人及調査委員ノ撰舉ニ於テ投票ニ記載シタル人員其ノ撰舉スヘキ定數ニ超エタルトキハ末尾ニ記載シタル人名ヲ順次棄却スヘシ

第十條 調査委員又ハ補闕員ヲ辭スルコトヲ得ル者ハ稅務管理局長ニ於テ已ムヲ得スト認ムヘキ事故アル者ニ限ル

第十一條 調査委員會ノ會長出席セサルトキハ出席シタル調査委員中ノ年長者之ヲ代理スヘシ

第十二條 調査委員會ノ決議ハ會長ヨリ之ヲ稅務署長ニ通知スヘシ

第十三條 稅務管理局長ハ所得稅法第九條、第三十條、第三十一條ニ依リ所得金額ヲ決定シ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第十四條 所得稅法第三十六條ニ依リ審査ヲ求メムトスル者ハ事由ヲ具シ證據書類ヲ添ヘ稅務管理局長ニ申出ツヘシ

第十五條 各稅務管理局長所轄内ニ審査委員會ヲ置ク

第十六條 收稅官吏ヲ以テスヘキ審査委員ハ大藏大臣之ヲ命シ調査委員ヲ以テスヘキ審査委員ハ稅務管理局所轄内ノ調査委員毎年之ヲ撰舉ス

第十七條 審査委員ノ撰舉事務ハ稅務管理局長之ヲ執行ス

第十八條 審査委員ノ撰舉ヲ執行セムトスルトキハ稅務管理局長撰舉期日ヲ定メ所轄内調査委員ノ氏名ト共ニ之ヲ各調査委員會ニ通知スヘシ

第十九條 撰舉ハ記名投票ヲ以テ之ヲ行フ

第二十條 稅務管理局長ハ所轄内調査委員二人ヲ撰任シ開票ニ立會ハシムヘシ

第二十一條 撰舉ハ投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當撰トス投票ノ數

同シキトキハ年長者ヲ取り同年月ナルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム
 第二十二條 審査委員ノ撰學終了シタルトキハ稅務管理局長ハ當撰
 人ノ氏名ヲ公示スヘシ
 第二十三條 審査委員會ハ稅務管理局長ノ通知ニ依リ之ヲ開ク
 第二十四條 審査委員會ハ毎年開會ノ初ニ於テ審査委員中ヨリ會長
 ヲ撰學スヘシ
 第二十五條 審査委員會ハ定員ノ過半數ニ當ル委員出席スルニアラ
 サレハ決議スルコトヲ得ス
 議事ハ出席員ノ多數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決
 スル所ニ依ル
 第二十六條 審査委員會ノ會長出席セサルトキハ出席シタル審査委
 員中ノ年長者之ヲ代理スヘシ
 第二十七條 審査委員ハ自己ノ所得金ニ關スル議事ニ與ルコトヲ得
 ス
 第二十八條 稅務管理局長又ハ其ノ代理官ハ審査委員會ニ出席シテ
 意見ヲ陳述スルコトヲ得

第二十九條 審査委員會ノ決議ハ會長ヨリ之ヲ稅務管理局長ニ通知
 スヘシ
 第三十條 稅務管理局長ハ所得稅法第三十七條ニ依リ所得金額ヲ決
 定シ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ
 第三十一條 納稅義務アル法人損益計算書ヲ提出セサルトキハ政府
 其ノ損益ヲ調査シ其ノ所得金額ヲ定ム
 第三十二條 所得稅ハ所得稅法第九條第三十條、第三十一條ニ依ル
 決定金額ニ依リ之ヲ徵收ス
 前項ノ決定金額所得稅法第三十七條、第三十九條、第四十一條ノ
 結果ニ依ルノ外之ヲ變更セス
 第三十三條 所得稅法第三條第二項ノ場合ニ於テ同居者所得金額決
 定後別居スルモ所得金額決定當時ノ稅率ニ依リ其ノ年ノ所得稅ヲ
 納ムヘシ
 第三十四條 公ニ募集シタル公債、社債ノ利子ヲ支拂フ者ハ支拂ノ
 際所得稅金額ヲ控除スヘシ
 第三十五條 營利ヲ目的トセサル法人ニシテ無記名ノ公債證券又ハ

社債券ヲ取得シタルトキハ其ノ發行者又ハ讓渡人ノ證明ヲ得テ之ヲ利子支拂ノ取扱所ニ通知シ其ノ所有ヲ證明スヘシ但シ從來無記名ノ公債證券又ハ社債券ヲ所有スル者ハ本令施行ノ際利子支拂ノ取扱所ニ通知シ便宜ノ方法ニ依リ其ノ所有ヲ證明スヘシ

第三十六條 府縣郡市區町村其ノ他公共ノ團體若ハ組合又ハ會社ニ於テ公債社債ノ利子ニ付所得稅ヲ徵收シタルトキハ直チニ拂込書及計算書ヲ添ヘ之ヲ其ノ所在地ノ金庫ニ拂込ムヘシ

國債利子支拂ノ取扱銀行ニ於テ國債ノ利子ニ付所得稅ヲ徵收シタルハ大藏大臣ノ命令ニ依リ之ヲ本店所在地ノ金庫ニ拂込ムヘシ

第三十七條 所得稅法第四十條ノ申出アリタルトキハ稅務管理局長ハ其ノ年所得ノ實況ヲ調査シ所得金額四分ノ一以上ノ減損アルトキハ所得金額ヲ更訂シテ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第三十八條 前期納稅後所得金額ノ變更ニ因リ所得稅金額ヲ減シタルトキ既納ノ稅金金額以上ナルトキハ其ノ超過額ヲ還付シ全額以下ナルトキハ後納期ニ於テ其ノ不足額ヲ徵收スヘシ

第三十九條 第三種ノ所得ニ付納稅義務アル者納稅地ノ稅務署管轄

以外ニ於テ所得ヲ取得スルトキハ納稅地ヲ其ノ地ノ稅務署ニ申告スヘシ

第四十條 納稅義務者住所又ハ居所以外ノ地ニ於テ所得稅ヲ納メムトスルトキ又ハ所得稅法施行地ニ住所又ハ居所ヲ有セサルトキハ納稅地ヲ定メ其ノ地ノ稅務署ニ申告スヘシ

第四十一條 納稅義務者納稅地ヲ變更スルトキハ其ノ旨新納稅地ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第四十二條 納稅義務者帝國外ニ住所若ハ居所ヲ移ストキハ其ノ旨稅務署ニ申告スヘシ

第四十三條 納稅義務者納稅管理人ヲ定メタルトキハ其ノ氏名及住所又ハ居所ヲ納稅地ノ稅務署ニ申告スヘシ

●大藏省令第一三號 (明治三十二年四月)
所得稅法施行規則第五條但書ニ依リ調査委員ノ定數ヲ定ムルコト左ノ如シ(稅務署所轄内及人ノ七字畧之以下做之)

東京稅務管理局、幸橋九、四谷九、万世橋九、新大橋九、厩橋九、千葉六、銚子六、前橋七、高橋六、

稅法彙纂

京都稅務管理局、上京九、下京九、伏見八、周山四、峯山六、大津七、草津六、愛知川六、長濱六、
 大阪稅務管理局、船場九、中ノ島九、堺七、奈良七、松山四、五條四、和歌山七、
 橫濱稅務管理局、橫濱九、神奈川六、藤澤六、松田四、厚木四、中野四、靜岡七、
 神戶稅務管理局、神戶七、三木四、加古川六、姫路七、佐用四、出石四、
 長崎稅務管理局、長崎七、武生水四、嚴原四、佐賀七、
 新潟稅務管理局、新發田六、津川四、高田六、
 宇都宮稅務管理局、宇都宮七、矢板四、水戶七、笠間四、松原四、
 鉾田四、
 名古屋稅務管理局、名古屋八、小折六、津島六、足助四、田口四、
 新城四、富岡四、四日市七、津七、相可四、尾鷲四、岐阜七、高須四、垂井四、御嵩四、高山六、
 松本稅務管理局、上田六、福島四、長野七、飯山四、甲府七、猿橋四、

所得

稅

仙臺稅務管理局、仙臺七、吉岡六、古川六、石卷六、大河原六、角田六、盛岡七、盛四、久慈四、福岡四、山形七、新庄四、米澤六、
 郡山稅務管理局、福島六、桑折六、若松六、
 青森稅務管理局、青森七、弘前七、田名部四、
 秋田稅務管理局、秋田七、
 金澤稅務管理局、金澤六、飯田四、福井七、三方四、高濱四、富山七、高岡七、
 松江稅務管理局、松江七、大東六、掛合四、大森六、鳥取七、二部四、
 廣島稅務管理局、廣島七、尾道七、岡山七、勝間田四、英田四、弓削四、屋代四、山口六、大田四、深川四、長府七、
 丸龜稅務管理局、高松七、丸龜七、德島七、高知七、
 松山稅務管理局、松山七、西條六、久万町四、宇和島六、
 熊本稅務管理局、熊本九、御船六、福岡九、久留米六、小倉六、森四、
 鹿兒島稅務管理局、鹿兒島七、知覽六、高岡四、高千穗四、
 函館稅務管理局、函館七、

根室稅務管理局、紗那四、

●大藏省令第一二號 (明治三十二年四月七日)

所得稅調查委員日當及旅費支給規程

第一條 調查委員所得ノ調査又ハ審査ニ從事シタル者ハ其日數ニ應
シ日當金貳圓ヲ支給ス

第二條 調査委員公務ニ依リ旅行シタルトキハ別表ニ定ムル所ニ從
ヒ旅費ヲ支給ス但前條ノ日當ヲ支給スヘキ場合ニハ瀛車賃船賃車
馬賃ノミヲ支給ス

第三條 旅費ノ給ノ方法ハ内國旅費規則ニ準據ス但同規則第九條ハ
此ノ限ニアラズ

旅費額

瀛車賃 ^一	付船	賃 ^一	付里	車馬賃 ^一	付里	宿泊料 ^一	付夜	日	當 ^一	付日
四	錢	四	錢	拾五	錢	壹	圓	五	拾	錢

(解)

一 所得稅法第一條中一ヶ年以上居所ヲ有スル者トハ前年末日ヲ
以テ計算スルモノトス
一 皇室及皇族御所有公債証書ノ利子並ニ營利ヲ目的トセサル公
私法人ノ有スル公債証書ノ利子ハ所得稅法範圍外トス

○營業稅

●法律第三三號 (明治二十九年三月)

營業稅法

第一條 左ニ掲グル營業ヲ爲ス者ニハ營業稅ヲ課ス

- 一 物品販賣業
- 一 保險業
- 一 物品貸付業
- 一 運送業
- 一 運河業
- 一 船渠業
- 一 貨物陸揚場業
- 一 銀行業
- 一 金錢貸付業
- 一 製造業
- 一 倉庫業
- 一 棧橋業
- 一 船舶碇繫場業
- 一 土木請負業

- 一 勞力請負業
- 一 寫眞業
- 一 旅人宿業
- 一 公ナル周旋業
- 一 仲立業

- 一 印刷業
- 一 席貸業
- 一 料理店業
- 一 代辨業
- 一 仲買業

第二條 營業稅ヲ課スヘキ物品販賣業ハ一定ノ店舖其他ノ營業場ヲ

設ケ物品ノ卸賣又ハ小賣ヲ爲スモノヲ謂フ

左ノ諸業ハ前項ニ該當セサルモ仍物品販賣業ト見做ス

- 一 一定ノ製造場ナク職工ヲ使役スルコトナク原料ヲ供給シ工錢ヲ支拂ヒ物品ヲ製造セシメテ販賣スル者
- 二 一定ノ製造場ヲ設ケス店頭ニ於テ物品ヲ製造シ主トシテ小賣ヲ爲ス者
- 三 牧場ニ非サル場所ニ於テ飼料ヲ購求シ家畜又ハ家禽ヲ飼養シ之ヲ賣リ又ハ鷄卵、牛乳等其ノ產物ヲ販賣スル者
- 四 魚介類ヲ養殖シテ之ヲ販賣スル者
- 五 動植物其ノ他普通ニ物品ト稱セサルモノヲ販賣スル者

一箇年ノ賣上金額千圓未滿ノ者ニハ營業稅ヲ課セス

第四條ノ營業者其ノ製造場區域内ニ於テ製造品ヲ販賣シ及別ニ營業場ヲ設ケ其ノ製造品ノ卸賣營業ヲ爲スモ物品販賣業トセス

第三條 營業稅ヲ課スヘキ金錢貸付業及物品貸付業ハ一定ノ店舖其ノ他ノ營業場ヲ設ケ貸付ノ業ヲ營ム者ヲ謂フ普通ニ物品ト稱セサルモノ、貸付ヲ爲スモ亦同シ

資本金額五百圓未滿ノ者ニハ營業稅ヲ課セス

第四條 營業稅ヲ課スヘキ製造業ハ一定ノ製造場ヲ設ケ職工勞役者ヲ使役シテ物品ヲ製造シ又ハ物品製造ノ一部ヲ助成スル者ヲ謂フ瓦斯電氣ノ供給ヲ爲ス者及器物、器械ノ修理ヲ爲シ又ハ穀物ヲ精白搗碎シ又ハ染物、洗濯ヲ爲ス者ハ前項製造業ト見做ス

資本金額五百圓未滿ノ者又ハ職工勞役者ヲ通シテ二人以上ヲ使用セサル者ニハ營業稅ヲ課セス

第五條 運賃又ハ手数料ヲ受ケテ旅客貨物ノ運送ヲ爲シ又ハ其取扱ヲ爲ス者ヲ運送業トシテ營業稅ヲ課ス但雇人二人以上ヲ使用セサル者ニハ營業稅ヲ課セス

第六條 倉庫ヲ備ヘテ貨物ヲ預リ倉敷料其ノ他ノ名義ヲ以テ報酬ヲ受クル者ヲ倉庫業トシテ營業稅ヲ課ス

第七條 印刷業、寫眞業ニシテ職工、雇人ヲ通シテ二人以上ヲ使用セサル者及土木請負業、勞力請負業ニシテ請負金額一箇年千圓未満ノ者ニハ營業稅ヲ課セス

第八條 貸料又ハ其ノ他ノ名義ヲ以テ報酬ヲ受ケ客室又ハ集會場ヲ貸ス者ヲ席貸業トシテ營業稅ヲ課ス但シ建物賃貸價格五拾圓未満ノ者ニハ營業稅ヲ課セス

第九條 營業稅ヲ課スヘキ旅人宿業ハ飲食物ヲ供スルト否トニ拘ラズ旅客ヲ宿泊セシメ又ハ人ヲ寄宿セシメ雇人三人以上ヲ使用スル者トス但シ木錢宿ニハ營業稅ヲ課セス

第十條 營業稅ヲ課スヘキ料理店業ハ雇人三人以上ヲ使用シ客室ヲ設ケテ飲食物ヲ販賣スル者トス

第十一條 左ニ掲グルル營業ニハ營業稅ヲ課セス

- 一 政府ヨリ發行スル印紙、切手類ノ賣捌
- 二 自己ノ採掘又ノ採取シタル鑛物ノ販賣
- 三 度量衡ノ製作、修覆、販賣

第十二條 營業稅ハ左ノ課稅標準及稅率ニ依リ毎年之ヲ賦課ス

業名	課稅標準	稅率
物品販賣業	賣上金額 從業者	千分ノ四十 小者八百分ノ十五 一人毎ニ金壹圓
銀行業、保險業、金錢貸付業、物品貸付業	資本金額 建物賃貸價格 從業者	千分ノ四十 一人毎ニ金壹圓
倉庫業	資本金額 建物賃貸價格 從業者	千分ノ二十 一人毎ニ金壹圓
製造業、印刷業、寫眞業	資本金額 建物賃貸價格 從業者	千分ノ一 一人毎ニ金壹圓
運送業、運河業、棧橋業、船渠業、船舶定額場業、船舶陸揚場業、貨物	資本金額 從業者	千分ノ二 一人毎ニ金壹圓

土木請負業、 勞力請負業、 席貸業、 料理店業、 旅人宿業、 公ナル周旋業、 代辨業、仲立業、 仲買業	請負金額 從業者 建物賃貸價格 從業者 建物賃貸價格 從業者 報償金額 從業者	千分ノ二 一人毎ニ金壹圓 千分ノ六十 一人毎ニ金壹圓 千分ノ四十 一人毎ニ金壹圓 百圓毎ニ金壹圓 一人毎ニ金壹圓
--	--	---

第十三條 此ノ稅法ニ依リ納稅義務ヲ有スル營業者ハ毎年一月三十日迄ニ業名及課稅標準ヲ詳記シ政府ニ届出ヘシ但シ新ニ開業シタル者ハ其ノ際本條ノ届出ヲ爲スヘシ

第十四條 同一人ニシテ數種ノ營業ヲ爲ストキハ第十二條ノ課稅標準ニ依リ各別ニ營業稅ヲ課ス但課稅標準トナルヘキモノヲ共通シテ使用スルトキハ其ノ一二就テ計算ス其ノ稅率異ナルトキハ重キニ從フ

第十五條 物品販賣業、土木請負業、勞力請負業、席貸業、旅人宿業、料理店業、公ナル周旋業、代辨業、仲立業、仲買業ハ各店舗其ノ他ノ營業場毎ニ營業稅ヲ課ス

前項ニ掲ケサル營業ニシテ店舗其ノ他ノ營業場數箇所アルトキ其ノ資本ヲ區分シタルモノハ各別ニ營業稅ヲ課ス其ノ資本ヲ區分セサルモノハ合算シテ之ヲ課ス

但シ内國ト外國トニ涉リ店舗其ノ他ノ營業場數箇所アルトキ資本ヲ區分セサルモノハ内國ニ於ケル各店舗其ノ他ノ營業場ニ於テ使用スル資本金額ヲ見積リ内國ノ分ニ限り各別ニ之ヲ課ス

第十六條 第十三條ニ依リ届出ヘキ課稅標準ハ左ノ區別ニ從ヒ之ヲ計算ス但シ新ニ開業シタル者ハ豫算ヲ以テ之ヲ定ム

- 一 賣上金、請負金及報償金ハ前年中ノ總額ニ依ル但シ前年中ニ開業シタルモノハ豫算ニ依ル
- 二 資本金及建物賃貸價格ハ前年中ノ平均額ニ依ル
- 三 從業者ハ前年ニ於ケル最多數ノトキニ依ル

第十七條 營業者ノ申告シタル資本金額ヲ不相當ト認ムルトキハ政

府ハ其ノ營業ノ收入金額ヲ調査シ相當ノ營業費ヲ控除シ其ノ殘額ノ二十倍ヲ以テ資本金額ヲ算定スルコトヲ得

第十八條 建物賃貸價格ハ店舗其ノ他營業用ノ土地、家屋ノ借料ニ相當スルモノトス但シ住居ニ供スルモノ其ノ他直接ニ營業ニ使用セサルモノアルモ同一區域内ニアリテ自己ノ所用ニ係ルモノハ營業用トシテ計算ス

借家ノ場合ニ於テハ何等ノ名義ヲ用フルニ拘ラス土地、建物ノ貸借上借主ヨリ貸主ニ支拂フモノヲ以テ建物賃貸價格ヲ計算ス

借家ニ非サル場合ニ於テハ近傍借家ノ借料ニ照準シテ建物賃貸價格ヲ定ム近傍ニ照準スヘキ借家ナキトキハ其ノ土地、家屋ノ時價ヲ各別ニ算定シ土地ハ其ノ百分ノ五、家屋ハ百分ノ十ヲ以テ其ノ賃貸價格ヲ定ム無償ノ借家ニ付テモ亦同シ

營業者ノ申告シタル賃貸價格ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ハ前項ノ算定方法ニ依リ其ノ賃貸價格ヲ定ムルコトヲ得

第十九條 名義ノ何タルヲ問ハス總テ營業ニ従事スル者ハ從業者トシテ之ヲ計算ス但營業者ノ家族ヲ除ク

第二十條 營業稅ハ年額ヲ二分シ其ノ年五月、十一月ヲ以テ納期トス但シ廢業スルトキ未納ノ税金ハ即納トス

第二十一條 新ニ營業ヲ開始スル者ハ開業ノ翌年ヨリ其ノ營業稅ヲ徵收ス

左ニ掲グル營業ヲ開始スル者ハ開業ノ翌年ヨリ尙三箇年間其ノ營業稅ヲ徵收セス但シ此ノ稅法施行以前ヨリ營業スル者ニシテ其ノ開業ノ翌年ヨリ三箇年ニ滿タサルトキハ本項ニ準據スルコトヲ得

銀行業、保險業、倉庫業、製造業、印刷業、運送業、運河業、棧橋業、船渠業、船舶碇繋場業

第二十二條 同一ノ場所ニ於テ六箇月以内ニ前ノ營業者ト同一ノ營業ヲ開始スル者ハ其ノ月ヨリ營業稅ヲ徵收ス

第二十三條 營業ヲ繼續シ又ハ營業繼續ト認ムヘキ事實アルトキハ納期ニ於テ現ニ營業スル者ヨリ營業稅ヲ徵收ス

第二十四條 營業者廢業スルトキハ其ノ廢業ノ月迄營業稅ヲ徵收ス但シ他ニ其ノ營業ヲ繼續スル者アルトキハ前條ニ依ル

第二十五條 第二十二條及第二十三條ノ場合ニ於テ前ノ營業者第二

十一條ノ期間内ニアルトキハ其ノ期間ハ後ノ營業者ニ及フモノトス

第二十六條 政府ニ於テ營業者ノ申告ヲ不相當ト認メ資本金額又ハ建物賃貸價格ヲ算定シタルトキハ之ヲ營業者ニ通知スヘシ

第二十七條 前條ノ算定ニ對シ異議アルトキハ通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ申立テ再審査ヲ求ムルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テ政府ハ税金ノ徵收ヲ猶豫セス

第二十八條 第十八條第三項ノ建物賃貸價格算定ニ付異議ノ申立アリタルトキハ評價人ヲ定メ之ヲ評價セシム評價一致セサルトキハ其ノ平均ヲ以テ之ヲ定ム

評價人ハ四人トシ二人ハ政府ヨリ之ヲ命ジ二人ハ土地建物所在市町村長之ヲ選定ス但シ費用ハ本人ノ負擔トス

前項市町村長ノ職務ハ特別市制ヲ施行スル市ニ於テハ區長、市制町村制ヲ施行セサル地方ニ於テハ戸長、沖繩縣ニ於テハ役所長之ヲ行フ

第二十九條 左ノ場合ニ於テハ營業者ハ政府ニ其ノ由ヲ申立ツルコトヲ得

一 課稅ノ標準タル資本金額、賣上金額、請負金額、報價金額又ハ建物賃貸價格半額以上ヲ減シタルトキ

二 課稅ノ標準タル從業者ノ人員届出人員二分ノ一以下ニ減シタルトキ

第三十條 政府ハ前條ノ申出ニ由リ營業者ノ狀況ニ照シ營業稅ヲ減額スルノ必要アリト認ムルトキハ翌年一月迄税金ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

第三十一條 政府ハ第二十九條ノ申出ニ對シ翌年一月ニ於テ課稅標準ヲ查驗シ左ノ場合ニ該當スルモノアルトキハ税金ヲ減額スルコトヲ得

一 課稅ノ標準タル賣上金額、請負金額、報價金額ハ前々年中ノ總額資本金額、建物賃貸價格ハ前々年中ノ平均額ノ半額ニ達セサルトキ

二 課稅ノ標準タル從業者ノ人員其ノ最多數ノトキニ於テ届出人員ノ二分ノ一ニ達セサルトキ

課稅標準ノ課稅最低限以下ニ減シタル場合ニ於テモ仍其ノ割合ヲ以テ稅金ヲ徵收ス

第三十二條 第一條ニ掲グル營業者ハ貨物ノ仕入、賣上、受入、貸付、廻送、從業者ノ人員及營業ニ關スル金錢ノ出納ヲ明ニスル爲帳簿ヲ備ヘ營業上一切ノ事實ヲ記載スヘシ

第三十三條 收稅官吏ハ營業ニ關スル帳簿、物件ヲ檢查シ又ハ營業者ニ尋問スルコトヲ得

第三十四條 第十三條ノ届出ヲ爲サス若ハ虛偽ノ届出ヲ爲シ又ハ故意ヲ以テ第三十二條ノ帳簿ノ記載ヲ怠リ若ハ虛偽ノ記載ヲ爲シタル者ハ壹圓以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス其ノ脫稅シタル者ハ脫稅金額三倍ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第三十五條 此ノ稅法ヲ犯シタル者ニハ刑ノ不論罪、減輕、再犯加重、數罪俱發ノ例ヲ用井ス

第三十六條 府縣ハ此ノ稅法ニ依リ納稅義務ヲ有スル營業者ノ營業ニ對シ本稅十分ノ二以內ノ附加稅ヲ課スルコトヲ得此ノ附加稅ノ外府縣稅又ハ地方稅ヲ課スルコトヲ得ス

附則

第三十七條 此ノ稅法ハ明治三十年一月一日ヨリ施行ス

第三十八條 明治二十九年年度ニ屬スル府縣稅又ハ地方稅ハ第三十六條ノ規定ニ依ルノ限ニ在ラス

明治二十九年年度ニ屬スル府縣稅又ハ地方稅ノ賦課ヲ受ケタル業體ニ對スル此稅法ノ營業稅ハ明治三十年ニ限り年額四分ノ三ヲ徵收ス

第三十九條 第二十條五月ノ納期ハ明治三十年ニ限り七月トス
第四十條 第十五條第二項但書ノ規定ハ此ノ法律施行地ト此法律施行セサル地トニ涉リ店舖其ノ他ノ營業場數箇所アル場合ニ之ヲ準用ス

●勅令第二六九號 (明治廿九年七月)

營業稅法施行規則

第一條 營業稅法第一條ノ營業ヲ爲ス者ニシテ同法第二條以下ノ規程ニ依リ營業稅ヲ課セラルヘキ者ハ其ノ店舖其ノ他ノ營業場所在地ノ地方長官ニ同法第十三條ノ届出ヲ爲スヘシ但シ同法第十五條

第二項末段ノ場合ニ於テハ其ノ主タル店舗其ノ他ノ營業場所在地ノ地方長官ニ届出ヘシ

左ニ掲クル者ハ同法第十三條第一項但書ニ依リ開業後十日以内ニ地方長官ニ新規開業ノ届出ヲ爲スヘシ

- 一 新ニ同法第一條ノ營業ヲ開始スル者
- 二 同法第十五條第二項末段ノ場合ニ該當セサル者ニシテ新ニ店舗其ノ他ノ營業場ヲ増設スル者
- 三 新ニ營業ノ種類ヲ増加スル者

第二條 同一人ニシテ數種ノ營業ヲ爲ストキハ店舗其ノ他ノ營業場ノ同一ナルト否トナ問ハス營業ノ種類並ニ各店舗其ノ他ノ營業場毎ニ區分シテ營業稅法第十二條ノ課稅標準ヲ計算スヘシ但シ課稅標準トナルヘキモノヲ數種ノ營業ニ共通シテ使用スル場合ニ於テハ稅率ノ最重キ營業ノ稅率等シキハ其ノ重ナル營業ノ一方ニ其課稅標準ヲ計算スヘシ

第三條 同一人ニシテ數箇ノ店舗其ノ他ノ營業場ニ於テ同種ノ營業ヲ爲ストキハ各店舗其ノ他ノ營業場毎ニ營業稅法第十二條ノ課稅標準ヲ計算スヘシ

標準ヲ計算スヘシ

第四條 營業稅法第十五條第二項末段ニ依リ數箇ノ店舗其ノ他ノ營業場ヲ合セテ營業稅ヲ課セラルヘキ場合ニ於テハ總テノ店舗其ノ他ノ營業場ヲ通シテ同法第十二條ノ課稅標準ヲ計算スヘシ

第五條 株式會社ニ於テ課稅標準トナスヘキ資本金額ハ前年中ノ各月末ニ於ケル拂込株式金額及名義ノ何タルヲ問ハス各種ノ積立金額其ノ他積立金ノ性質ヲ有スル資産金額トシ月割平均ヲ以テ之ヲ算定ス

第六條 合資會社ニ於テ課稅標準トナスヘキ資本金額ハ前年中各月末ニ於ケル登記出資金額及名義ノ何タルヲ問ハス各種ノ積立金額其ノ他積立金ノ性質ヲ有スル資産金額トシ月割平均ヲ以テ之ヲ算定ス

第七條 合名會社ニ於テ課稅標準トナスヘキ資本金額ハ前年中各月末ニ於ケル總社員ノ出資額及名義ノ何タルヲ問ハス各種ノ積立金額其ノ他積立金ノ性質ヲ有スル資産金額トシ月割平均ヲ以テ之ヲ算定ス

前項總社員ノ出資額中勞力ノ出資アルトキハ其ノ價格ハ會社契約ニ定メタル價額ニ依ル但シ會社契約ニ其ノ勞力ノ價額ヲ定メサルトキハ各社員損益共分ノ割合ニ從ヒ之ヲ算定スルモノトス

第八條 一個人ニ於テ課稅標準トナスヘキ資本金額ハ他ヨリ借入レタルト否トナ問ハス前年中各月末ニ於ケル固定資本及運轉資本ノ月割平均ヲ以テ之ヲ算定ス

前項固定資本ハ直接ニ營業ノ用ニ供スル土地、建物、築造物、船舶、諸器具、器械ノ價格ヲ計算ス其ノ價格ハ時價相當ノ見積金額ニ依ル

第九條 課稅標準額ヲ豫算スルトキハ届出當時ノ實況ニ依リ尙ホ過去將來ノ形情ヲ斟酌シテ之ヲ算出スヘシ

第十條 營業稅法第十七條ニ依リ控除スヘキ營業費ハ營業上直接ニ必要ト認ムヘキ費用ニ就テ算定スヘシ

第十一條 營業稅法第十八條第二項ノ場合ニ於テ借地料借家料ヲ支拂フニ金錢ニアラサル物品ヲ以テスルトキハ其ノ物品ノ時價ニ依リ之ヲ定ムヘシ營業者借地ニ於テ自己ノ建物ヲ所有スルトキハ其

ノ土地ハ營業稅法第十八條第二項ニ依リ建物ハ同條第三項ニ依リ其ノ賃貸價格ヲ計算スヘシ

營業者借家中ニ於テ其ノ建物ノ一部分ヲ所有スルトキハ自己所有ノ部分ハ營業稅法第十八條第三項ニ依リ其ノ建物賃貸價格ヲ計算スヘシ建物中雜作全部ヲ借主ニ於テ所有スルトキ亦同シ

第十二條 從業者ノ營業主ヲ始メ店舗其ノ他ノ營業場ニ居住スルト否ト使役ノ常時タルト臨時タルトナ問ハス總テ直接ニ營業ニ從事スル者ヲ計算スヘシ但シ營業主ト同一戶籍内ニ在ル者ハ計算セス

第十三條 相續讓渡其ノ他原因ノ何タルナ問ハス營業ヲ繼續スル者ハ其繼續後十日以内ニ地方長官ニ其ノ旨ヲ届出ヘシ

第十四條 營業者住所氏名ヲ變更シ又ハ店舗其ノ他ノ營業場ヲ移轉シタルトキハ十日以内ニ地方長官ニ其ノ旨ヲ届出ヘシ其ノ移轉他ノ管轄地方ニ涉ルトキハ双方ニ届出ヘシ

第十五條 營業稅法第十五條第二項末段ニ該當スル場合ニシテ店舗其ノ他ノ營業場ヲ増設シタル者ハ其ノ増設後十日以内ニ其ノ旨ヲ地方長官ニ届出ヘシ

第十六條 地方長官ハ營業者ノ申告ヲ相當ト認ムルトキハ營業稅法第十二條ノ稅率ニ從ヒ其ノ營業稅ヲ賦課スヘシ

營業者ノ申告ナキトキハ地方長官ハ營業稅法第十六條ノ算定方法ニ依リ其ノ課稅標準ヲ計算シ其ノ營業稅ヲ賦課スヘシ

第十七條 地方長官營業者ノ申告ヲ不相當ト認メ資本金額又ハ建物賃賃價格ヲ算定シタルトキハ其ノ計算書ヲ添ヘ之ヲ營業者ニ通知スヘシ

第十八條 前條ノ算定ニ對シ異議アル者再審査ヲ求メントスルトキハ其ノ理由ヲ詳記シ營業稅法第二十七條ノ期限内ニ地方長官ニ申出ヘシ

第十九條 地方長官ハ資本金額再審査ノ請求ヲ受ケタルトキハ更ニ營業者ノ提出シタル理由書ニ據リ當初ノ算定ヲ再査シ其ノ訂正スヘキハ之ヲ訂正シ決定書ヲ作り之ヲ異議申立人ニ通知スヘシ

第二十條 地方長官ハ建物賃賃價格再審査ノ請求ヲ受ケタルトキハ其ノ旨ヲ土地建物所在地ノ市町村長ニ通知シ評價人ヲ撰定セシメ同時ニ政府ヨリ命スヘキ評價人ヲ撰定スヘシ

第廿一條 評價人ハ滿二十歲以上ノ男子ニ就テ撰定スヘシ但シ異議申立人ノ親族其ノ他當該事件ニ利害ノ關係ヲ有スル者及治産ノ禁ヲ受ケタル者ハ之ヲ選定スルコトヲ得ス

土地建物ノ敷市町村ニ在リテ其ノ賃賃價格ヲ合算スル場合ニ於テハ其ノ所在市町村毎ニ評價人ヲ撰定スヘシ

第廿二條 評價人定リタルトキハ地方長官ハ場所期日ヲ定メ評價人ヲ會合シ其ノ評價ヲ爲サシムヘシ

評價人評價ヲ終リタルトキハ直ニ評價書ヲ作り評價金額並ニ其ノ理由ヲ記載シ地方長官ニ提出スヘシ

地方長官ハ前項評價書ニ依リ建物賃賃價格ヲ定メ其ノ決定書ヲ作り之ヲ異議申立人ニ通知スヘシ

第廿三條 營業稅法第十五條第二項末段ニ該當スル場合ニ於テ營業者數箇ノ店舗其ノ他ノ營業場ヲ有シ其ノ管轄地方ヲ異ニスルトキハ其ノ資本金額建物賃賃價格ノ算定審査ニ關スル事務ハ其ノ主タル店舗其ノ他ノ營業場所在地ノ地方長官之ヲ爲スヘシ但シ建物賃賃價格ノ評價ニ關スル事務ハ之ヲ土地建物所在地ノ地方長官ニ囑

托スヘシ

第廿四條 營業稅法第二十八條第二項但書ニ依リ異議申立人ノ負擔スヘキ費用ハ評價人ノ手當及評價人ノ集會ノ費用トス

第廿五條 前條評價人ノ手當ハ每事件一人金壹圓五拾錢トシ評價人集會ノ費用ハ會場借料並會場雜費ニ限ル

第廿六條 營業者ヨリ營業稅法第二十九條ノ申立アリタルトキハ地方長官ハ課稅標準額算定ノ方法ニ依リ其ノ年營業ノ實況ヲ調査シ同法第三十一條第一號又ハ同條第二號ニ該當スルトキハ其ノ課稅標準額ノ全部ヲ改算スヘシ

第廿七條 營業者店舗其ノ他ノ營業場外ニ居住シ又ハ旅行シ店舗其ノ他ノ營業場ニ不在ナルトキハ營業稅ニ關スル事項ヲ處理セシムル爲ニ納稅管理人ヲ定メ地方長官ニ届出ヘシ

第廿八條 營業稅法第三十三條ニ依リ收稅官吏營業ニ關スル帳簿物件ヲ檢査スルトキハ地方長官ノ檢査章ヲ其ノ營業者ニ示スヘシ

附則

第廿九條 營業稅法第廿一條第二項但書ニ該當スル營業者ハ同法第

十三條ノ屆書ニ要スル事項ヲ詳記シタル書類ヲ添ヘ明治三十年一月三十一日迄ニ地方長官ニ其ノ開業年月日ヲ届出ヘシ

(解)

一 稅法第十八條ノ建物賃貸價格ハ借家ニ於ケル疊建具附ノ場合

ニ於テハ疊建具ハ建物中ニ包含スヘキモノナリ

一 營業スルモノアリニシテ廢業セリ而シテ爾後四ヶ月ヲ經過シテ前ノ營業者ト同一ノ營業者ト同一ノ場所ニ於テ開始シタルモノハ八ヶ月ヲ經過スルトキハ法第二十一條ニ所謂三ヶ年ノ期間成就シタルモノナリ

一 一時ニ若干ノ金圓ヲ支拂ヒ家ヲ借リタル場合ニ於テハ借家契約ノ年數ニ割リ當テ賃貸價格ヲ算定スヘキモノナリ

一 海面ヲ埋立又ハ港灣ヲ浚渫ノ目的トシテ設ケタル法人ト雖出入船舶ヨリ入港錢トシテ報酬ヲ受クルモノハ凡テ稅法ノ範圍トス

一 營業者他管下ヘ轉シタルトキハ其轉入地ノ臺帳ニ登錄セラレタル日ヲ以テ轉出地ノ臺帳ヲ刪除スヘキモノナリ

- 一 商品賣買ノ媒介ヲ爲スニ當リ自己ノ名ヲ以テスルモノハ凡テ仲買業トス
- 一 營業場ヲ備ヘテ一定ノ製造場ヲ設ケズ專ラ卸賣ヲ爲スモノハ物品販賣業トス
- 一 製造場外ニ於テ距離ノ遠近ヲ問ハス店舗ヲ設ケ主トシテ自家製品ノ卸賣ヲ爲スモノト雖モ物品販賣業ト爲スヲ得ズ
- 一 稅法第二項ハ店舗或ハ營業場ヲ有スルモノニ限ル
- 一 牛馬等ヲ屠シ販賣スル者ハ物品販賣業トス

第三編 間接國稅

○酒 稅

●法律第二八號 (明治二十九年三月)

酒造稅法

第一條 此ノ稅法ニ於テ酒類ト稱スルハ清酒、濁酒、白酒、味淋、燒酎、酒精ノ六種トス

第二條 酒類ヲ製造セムトスル者ハ製造場一箇所毎ニ政府ノ免許ヲ受クヘシ其ノ製造ヲ廢止セムトスルトキハ免許ノ取消ヲ求ムヘシ

第三條 其ノ年十月一日ヨリ翌年九月三十日マテヲ以テ一酒造年度トス

第四條 酒類ヲ製造スル者ニハ其ノ造石數ニ應シ左ノ割合ニ從ヒ造石稅ヲ課ス

- | | | |
|-----------------|----|------|
| 第一種 清酒、濁酒、白酒、味淋 | 一石 | 金拾貳圓 |
| 第二種 燒酎、酒精 | 一石 | 金拾參圓 |
- 攝氏驗溫器十五度ノトキニ於テ原容量百分中酒精ノ容量第一種ニ

酒

稅

一

二 酒 法 彙 纂

在テハ二十第二種ニ在テハ五十ヲ超過スルトキハ百分ノ一ヲ増ス
毎ニ前項ノ金額ニ壹圓ヲ加フ

第五條 政府ハ一酒造年度間精酒ハ百石濁酒ハ五十石燒酎、酒精ハ
五石以上ヲ製造スル者ニ非サレハ酒類製造ノ免許ヲ與ヘス但シ清
酒又ハ濁酒制限石數以上ヲ製造スル者ニハ他ノ酒類ニ關スル制限
ヲ適用セス

酒類製造ノ免許ヲ受ケタル者本條ノ制限石數以上ノ製造ヲ爲サ、
リシトキハ變災其ノ他已ムヲ得サル事故ニ因ルコトヲ證明スルニ
非サレハ制限石數ニ相當スル造石稅ヲ課ス但シ其ノ製造セサリシ
石數ニ對シテハ其ノ年五月一日ヨリ九月三十日マテニ査定シタル
モノト看做シ第四條第一項ノ稅率ニ依リ其ノ造石稅ヲ徵收ス

第六條 造石稅ノ納期ヲ分テ左ノ四期トス
第一期 七月十六日ヨリ同三十一日限

前年十月一日ヨリ其ノ年四月三十日マテ査定石數ニ係ル稅額四
分ノ一

第二期 十月十六日ヨリ同三十一日限

同上

第三期 翌年二月十六日ヨリ同二十八日限

同上及其ノ年五月一日ヨリ九月三十日マテ査定石數ニ係ル稅額
二分ノ一

第四期 翌年三月十六日ヨリ同三十一日限

前納額ノ殘數

第七條 政府ハ酒類ヲ製造スル者脫稅又ハ逋稅ヲ謀ルノ所爲アリト
認ムルトキ若ハ納稅保證物ノ免除ヲ得スシテ保證物ノ提供ヲ爲サ
、ルトキハ前條ノ納期ニ拘ラス造石稅ノ全部又ハ一部ヲ徵收スル
コトヲ得

第八條 酒類ノ造石數ハ製成ノ時之ヲ査定ス

酒類ノ造石數ヲ査定スルハ容器ノ容量ニ依ル但シ清酒ニ限リ命令
ノ定ムル所ニ依リ査定石數百分二以内ノ滓引減量ヲ控除スルコト
ヲ得

犯則其ノ他ノ事故ニ依リ前各項ニ依リ難キ場合ニ於テハ現在ノ酒
類又ハ證憑物件ニ就キ之ヲ査定ス

三 酒 稅

四

酒 類 法 稅 纂 彙

第九條 粕漙シタル酒類ハ粕漙ニ依リ増加シタル分ノミニ就キ其ノ造石數ヲ査定ス

第十條 酒類ヲ製造スル者ノ製造ニ係ル醪ハ左ノ場合ニ於テハ濁酒ヲ製成シタルモノトシテ其ノ造石數ヲ査定ス

- 一 他人ニ讓渡ストキ
- 二 公賣セラル、トキ

三 飲料ニ供シ又ハ酒類製造用ノ外ニ供スルトキ

第十一條 酒類ヲ製造スル者既ニ査定ヲ受ケタル酒類ノ造石數ニ對シテハ特ニ法律ヲ以テ定ムル場合ノ外其ノ造石稅ヲ免ル、コトヲ得ス

第十二條 左ノ酒類ハ其ノ造石稅ヲ免除スルコトヲ得但シ製造場外ニ移出シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

- 一 災害ニ罹リ酒類ノ廢棄ニ屬シタルモノ
- 二 腐敗シタル酒類ニシテ政府ノ承認ヲ得酒類トシテ飲用スヘカラサル處置ヲ施シタルモノ

三 腐敗シタル酒類又ハ災害ニ罹リ飲用スヘカラサルニ至リタル

酒類ニシテ第二種ノ酒類ノ製造ニ供スルモノ

四 容器ノ損傷若ハ塞栓ノ自然ノ脫去ニ依リ酒類ノ亡失シタルモノ

第十三條 酒類ヲ製造スル者ハ納稅保證トシテ一酒造年度見込造石數一石ニ付金四圓ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ニ相當スル保證物

ヲ豫メ提供スヘシ但シ政府ノ許可ヲ受ケ造石數査定ノ都度本條ノ割合ヲ以テ保證物ヲ提供スルコトヲ得

毎酒造年度ノ見込造石數又ハ査定石數前項ノ見込造石數ヨリ十石

以上増加シタルトキハ其ノ石數ニ應シ前項ノ割合ニ依リ保證物ヲ

増補スヘシ

毎酒造年度ノ見込造石數又ハ査定石數第一項ノ見込造石數ヨリ十石以上減少シタルトキハ其ノ石數ニ應シ第一項ノ割合ニ依リ保證

物ノ減少ヲ請フコトヲ得

酒類ヲ製造スル者此ノ法律ヲ犯シテ處罰セラレタルトキ又ハ造石稅ニ關シテ滞納處分ヲ受ケタルトキハ爾後三年間政府ハ造石稅全額マテノ保證物提供ヲ命スルコトヲ得

五

酒 類 法 稅

六 稅 法 彙 纂

前三項ノ場合及保證物ノ價格ニ異動ヲ生シタル場合ヲ除クノ外保證物ノ増減ヲ爲サス保證物ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

- 第十四條左ノ場合ニ於テハ保證物ヲ免除ス
 - 一 相當ノ納稅保證人ヲ供シタルトキ
 - 二 納稅保證トシテ造石稅額ニ相當スル酒類ヲ保存スルトキ
 - 三 造石稅ヲ前納シタルトキ
 - 四 酒類ヲ製造スル者ノ屬スル酒造組合ニ於テ納稅ヲ擔保シタルトキ

第十五條 酒類ヲ製造スル者造石稅ヲ納メサルニ依リ滯納處分ヲ執行スルトキハ先ツ保證物又ハ保存ノ義務ヲ有スル酒類ヲ公賣シテ稅金ヲ徵收スヘシ但シ保證物又ハ保存ノ義務ヲ有スル酒類ノ價格徵收スヘキ稅金額及滯納處分費ニ對シ不足アリト認ムルトキハ同時ニ他ノ財産ニ就キ滯納處分ノ執行ヲ爲スコトヲ妨ケス

第十六條 酒類ヲ製造スル者造石稅ヲ完納スル能ハサルトキハ納稅保證人又ハ納稅ヲ擔保シタル酒造組合ノ各組合員ハ納稅者トシテ其ノ義務ヲ負擔スルモノトス

酒

第十七條 酒類ヲ製造スル者納稅保證トシテ保存ノ義務ヲ有ル酒類ハ之ヲ他人ニ讓渡シ、質入シ、消費シ又ハ製造場外ニ移出スルコトヲ得ス

第十八條 酒類ヲ製造スル者ハ造石數査定前ニ於テ其ノ酒類ヲ他人ニ讓渡シ、質入シ、消費シ又ハ製造場外ニ移出スルコトヲ得ス

第十九條 收稅官吏ハ命令ノ規程ニ依リ酒類ノ製造出入ニ關スル一切ノ帳簿書類及酒類製造上必要ナル建築物、材料、器械其ノ他ノ物件ヲ検査シ又ハ監督上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第二十條 酒類ヲ製造セサル者酒母又ハ醪ヲ製造セムトスルトキハ政府ノ免許ヲ受ケ酒類ヲ製造スル者ト等シク其ノ検査監督ヲ受クヘシ

第二十一條 酒類ヲ製造セサル者ノ製造シタル醪ハ他人ニ讓渡シ質入シ飲料トシテ消費シ又ハ政府ノ承認ヲ受ケスシテ製造場外ニ移出スルコトヲ得ス

第二十二條 免許ヲ受ケスシテ酒類又ハ酒類製造用ノ酒母若ハ醪ヲ製造シタル者ハ貳拾圓以上千圓以下ノ罰金ニ處ス

稅

七

前項ニ依リ處罰セラレタル者又ハ間接國稅犯則者處分法第十一條ニ依リ處分セラレタル者ニハ其ノ造石數ニ應シ造石稅ヲ課ス但シ酒母、醪ハ第四條第一種ノ稅率ニ從フ

前項ノ造石稅ハ其ノ際直ニ之ヲ納ムヘシ

第二十三條 酒類ヲ製造セサル者免許ヲ受ケスシテ酒母又ハ醪ヲ製造シタルトキハ拾圓以上貳百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十三條ノ二 酒類ヲ製造セサル者第二十一條ノ禁令ヲ犯シタルトキハ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十三條ノ三 前二條ニ依リ處罰セラレタル者又ハ間接國稅犯則者處分法第十一條ニ依リ處分セラレタル者ハ濁酒ヲ製造シタル者トシ其ノ製造ニ係ル總石數ノ造石稅ヲ課ス

前項ノ造石稅ハ其ノ際直ニ之ヲ納ムヘシ

第二十四條 酒類ヲ製造スル者詐偽其ノ他不正ノ所爲ヲ以テ造石數ノ査定ヲ免カレ又免カレムトシタルトキハ其ノ石數ノ造石稅三倍ニ相當スル罰金若ハ科料ニ處ス

第二十五條 酒類ヲ製造スル者故意ニ事故ヲ作爲シ又ハ詐術ヲ構ヘ

造石稅ノ免除ヲ得又ハ得ムトシタルトキハ其ノ石數ノ造石稅三倍ニ相當スル罰金若ハ科料ニ處ス

第二十六條 納稅保證トシテ保存ノ義務ヲ有スル酒類ヲ他人ニ讓渡シタル者滯納處分ヲ受クルモ仍稅金ヲ完納スルコト能ハサルトキハ其ノ不足造石稅ノ三倍ニ相當スル罰金若ハ科料ニ處ス

第二十七條 酒類製造用ト否トキ問ハス其ノ製造シタル酒母又ハ醪ノ検査ヲ免レ又ハ免レムトシタル者ハ拾圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十八條 酒類ヲ製造スル者第十七條又ハ第十八條ノ禁令ヲ犯シタルトキハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十九條 酒類ヲ製造スル者酒類ノ製造出入ニ關シ帳簿ノ記載又ハ事實ノ申告ヲ詐リタル者ハ參圓以上參拾圓以下ノ罰金ニ處シ帳簿ノ記載ヲ怠リタル者ハ五錢以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第三十條 酒類ヲ製造スル者收稅官吏ノ職務執行ヲ拒ミ又ハ之ヲ忌避シ又ハ之ニ支障ヲ加ヘタルトキハ參圓以上參拾圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル

第三十一條 此ノ稅法ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ不論罪及減輕、再犯加重、數罪俱發ノ例ヲ用井ス但刑法第七十五條第一項ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三十二條 酒類ヲ製造スル者ノ代理人、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ此ノ稅法ヲ犯シタルトキハ製造主ハ自己ノ指揮ニ出サルノ故ヲ以テ此ノ稅法ノ處罰ヲ免ル、コトヲ得ス

第三十三條 第二十九條乃至第三十二條ハ酒類ヲ製造セサル者ニシテ酒母又ハ醪ヲ製造スル者ニモ適用ス

第三十四條 酒類ヲ製造シタル者ハ其ノ製造ヲ廢止スルモ造石稅完納前ニアリテハ總テ此ノ稅法ノ規定ニ從フモノトス

第三十五條 府縣及市町村ハ此ノ法律ニ依リ造石稅ヲ課スル酒類ニ對シ又ハ其ノ酒類ノ造石數若ハ造石稅ヲ標準トシテ府縣稅若ハ地方稅及市町村稅其ノ他如何ナル名義ヲ以テスルモ課稅スルコトヲ得ス

附 則

第三十六條 神社ニ於テ古例ニ依リ明治十三年以前ヨリ引續酒類ヲ製造スルトキハ一年ノ製造石數一石以下ノ場合ニ限リ總テ無稅トス

第三十七條 此ノ稅法ハ明治二十九年十月一日ヨリ施行ス但シ明治十三年布告第四十號同年布告第四十一號同十六年布告第四十二號及二十二年法律第二十四號ハ此ノ稅法施行ノ日ヨリ廢止ス

明治二十九年九月三十日前檢査濟石數ニ係ル造石稅ニ關シテハ仍明治十三年布告第四十號ニ依ル

第三十八條 沖繩縣東京府管下小笠原島伊豆七島ニハ當分此ノ稅法ヲ施行セス

第三十九條 沖繩縣ヲ除ク外此ノ法律ヲ施行セサル地ニ於テ製造シタル酒類ハ此ノ法律施行地ニ移出スルコトヲ得ス犯ス者ハ其ノ酒類ノ石數ニ應シ第四條ノ稅率ニ從テ算出シタル稅額三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處シ其ノ酒類ハ何人ノ所有ニ屬スルヲ問ハス之ヲ沒收ス

第四十條 酒類ヲ製造スル者ハ府縣郡市若ハ稅務署管內ヲ一區域ト

シテ酒造組合ヲ設クヘシ但シ土地ノ狀況ニ依リ數郡市若ハ數稅務署管内ヲ一區域ト爲スコトヲ得

組合ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

●勅令第二八七號 (明治二十九年八月)

酒造稅法施行規則

第一條 酒類ヲ製造セムトスル者ハ其ノ酒類製造場及製造スヘキ酒類ヲ定メ其ノ居所氏名ヲ記シ稅務管理局長ニ申請シ其ノ免許ヲ受クヘシ

酒類ノ製造場ヲ移轉セムトスルトキ又ハ製造スヘキ酒類ヲ變更セムトスルトキハ稅務管理局長ニ申請シ其ノ免許ヲ受クヘシ

第二條 酒類ノ製造場ハ敷地ノ連續スルト否トナ問ハス總テ一製造場ト認ムヘキモノヲ謂フ

第三條 酒類製造ノ免許ヲ受ケタル者ハ其製造場毎ニ地所建物ノ詳細ナル圖面並ニ酒造用容器、器具、器械ノ目錄ヲ調製シ事業着手前ニ稅務管理局長ニ提出スヘシ

前項ノ容器、器具、器械ヲ修理シ又ハ前項ノ圖面目錄ニ異動ヲ生シ

タルトキハ其ノ都度申告スヘシ酒類製造主ノ居所氏名ニ異動ヲ生シタルトキ亦同シ

第四條 酒類製造主ヨリ前條第一項ノ目錄ヲ提出シ又ハ同條第二項ノ申告ヲ爲シタルトキハ稅務管理局長ハ其ノ容器、器具、器械ノ檢定ヲ爲スヘシ其ノ檢定後ニアラサレハ酒類製造主ハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第五條 酒類製造主ハ毎酒造年度ニ於テ製造スヘキ毎酒類ノ見込造石數、製造着手ノ時期、製造方法及其ノ仕込數ヲ記載シ其ノ酒造年度開始前ニ稅務管理局長ニ申告スヘシ但シ新ニ免許ヲ受ケタル者ハ事業着手前ニ本項ノ申告ヲ爲スヘシ

前項ニ依リ申告シタル事項ヲ變更セムトスルトキハ其都度申告スヘシ但製造方法ノ變更ニ係ルモノハ承認ヲ受クヘシ

第六條 酒類製造主ノ相續人ニ於テ其ノ製造事業ヲ繼續セムトスルトキハ其旨稅務管理局長ニ申出製造繼續ノ免許ヲ受クヘシ

相續ノ場合ヲ除ク外酒類製造ノ事業ヲ引繼カムトスル者ハ總テ第一條ニ依リ酒類製造ノ免許ヲ受クヘシ此ノ場合ニ於テハ前製造主

ハ酒造稅法第二條ニ依リ其ノ免許ノ取消ヲ求ムヘシ

第七條 酒類ノ造石稅ハ其ノ製造場所在ノ地方ニ於テ之ヲ徵收ス

第八條 酒類ノ造石數ハ容器ノ容量ニ依リ一容器毎ニ其ノ現在スル

酒類ノ總量ニ就キ之ヲ査定スヘシ

第九條 清酒ノ造石數ヲ査定スルトキハ其ノ石數ヨリ百分ノ二ヲ滓

引減量トシテ扣除スヘシ但犯則ニ係ル清酒ハ滓引減量ヲ扣除スル

ノ限ニ在ラス

第十條 酒類製造主自己ノ製造シタル酒類若ハ製造場外ヨリ移入シ

タル醪又ハ酒類ヲ以テ酒類ヲ製造シタルトキハ其ノ製成酒類ノ總

石數ニ就キ造石數ヲ査定スヘシ

第十一條 酒造原料用ノ爲メ酒類ヲ製造スルトキハ其ノ成功ノ時之

ヲ検査スヘシ酒造原料品トシテ酒類ヲ製造場内ニ移入シタルト

キ亦同シ

收稅官吏ハ監督上必要ト認ムルトキハ前項酒類ニ封緘ヲ附スルコ

トヲ得

第十二條 酒造原料品トシタル酒類ヲ他人ニ讓渡シ、質入シ、消

費スルトキ若ハ公賣セラルトキ又ハ製造場外ニ移出スルトキハ

其ノ造石數ヲ査定スヘシ但他ヨリ讓受シタルモノニ係ルトキハ此

ノ限ニ在ラス

第十三條 酒類製造主酒類ヲ粕漉セムトスルトキハ着手前ニ其ノ數

量時期等ヲ稅務管理局長ニ申告スヘシ

第十四條 酒類製造主酒類ノ粕漉ヲ爲シタルトキ其ノ原酒類ノ石數ヲ

確證スル能ハサル場合ニ於テハ其ノ總石數ニ就キ造石數ヲ査定スヘ

シ

第十五條 酒滓酒粕蒸溜粕ヲ使用シテ製造スル酒類ハ割水其ノ他如何

ナル名稱ヲ附スルモ總テ其ノ造石數ヲ査定スヘシ

第十六條 酒類製造主其ノ製造用ニ供スル醪ヲ他人ニ讓渡シ若ハ飲料

ニ供シ又ハ酒類製造用ノ外ニ供セムトスルトキハ其ノ旨直ニ稅務管

理局長ニ申告スヘシ

第十七條 酒母、醪又ハ原料用酒類ノ廢棄亡失若ハ腐敗シタルトキハ

酒類製造主ハ其ノ旨直ニ稅務管理局長ニ申告スヘシ

第十八條 酒造稅法第十二條ニ依リ造石稅ノ免除ヲ請ハムトスル者ハ

其ノ事實ノ生シタルトキ直ニ稅務管理局長ニ申請スヘシ
 第十九條 前條ノ申請ヲ受ケタルトキハ稅務管理局長ハ其ノ事實ヲ
 調査シ其ノ廢棄若ハ亡失ヲ認ムルトキ又ハ酒類トシテ飲用スヘカ
 ラサル處置ヲ施シタリト認ムルトキハ税金ノ免除處分ヲ爲スヘシ
 腐敗シタル酒類又ハ災害ニ罹リ飲用スヘカラサルニ至リタル酒類
 ナリテ燒酎又ハ酒精ノ製造用ニ供セムトスルモノハ税金ノ免除處
 分ヲ爲シ其ノ酒類ハ燒酎又ハ酒精ノ原料品ノ取扱ヲ爲スヘシ
 第二十條 酒類製造主ハ酒類製造着手前ニ保證物ヲ提供スヘシ但シ
 酒造稅法第十三條第一項但書ニ依リ造石數査定ノ都度保證物ヲ提
 供セムトスル者ハ毎酒造年度製造着手前ニ其ノ旨稅務管理局長ニ
 申請スヘシ
 保證物ヲ増補スヘキトキハ其ノ事由ノ生シタルトキ直ニ之ヲ提供
 スヘシ
 酒類製造主保證物ノ免除ヲ請ハムトスルトキハ酒造稅法第十四條
 ノ一方法又ハ數方法ヲ選ミ之ヲ申請スヘシ
 第二十一條 保證物ノ種類ハ左ニ掲グルモノニ限ル

一 金錢

二 利付國債證券地方債證券

三 政府ノ保護又ハ監視ヲ受クル株式會社ノ株券又ハ債券

四 土地

五 酒類製造場内ノ建物但シ火災保險ニ付シタルモノニ限ル

第二十二條 保證物ノ保證價格ヲ定ムルハ有價證券ハ市場ニ於ケル
 前月ノ平均價格土地建物ハ稅務管理局長ノ認メタル時價ヨリ十分
 ノ二ヲ扣除シタルモノニ依ル但シ建物ニ付テハ時價ヨリ其ノ十分
 ノ二ヲ扣除シタルモノノ被保險額ヨリ多キトキハ被保險額ニ依ル
 第二十三條 酒類製造主保證物ヲ提供スルトキハ金銀有價證券ハ之
 ナ供託シ供託受領證ヲ稅務管理局長ニ提出シ土地建物ハ書入ノ登
 記ヲ爲スヘシ第三者ニ於テ酒類製造主ノ爲メ保證物ヲ提供スルト
 キ亦同シ

第二十四條 保證物トシテ提供シタル證券債券ノ償却ヲ受ケルニ至
 リタルトキ若ハ建物ノ壞倒亡失シタルトキ又ハ保險契約ノ消滅シ
 タルトキハ酒類製造主ハ稅務管理局長ノ指定期限内ニ更ニ保證物

ヲ提供スヘシ但建物ニ對スル保險金ヲ受領シタルトキハ其ノ保險金ヲ保證物トシテ供託スヘシ

第二十五條 酒造稅法第十三條ノ保證物ヲ提供セサルトキハ收稅官吏ハ製造酒類ニ封緘ヲ附シ之ヲ讓渡シ、質入シ、消費シ又ハ製造場外ニ移出スルヲ停止スルコトヲ得

第二十六條 納稅保證人ハ稅務管理局長ニ於テ納稅保證人ニ堪フル資力アリト認ムル者ニ限ル

第二十七條 稅務管理局長ハ納稅保證人ノ資力納稅保證ニ堪ヘサルニ至リタリト認ムルトキハ之ヲ變換セシムルコトヲ得

第二十八條 稅務官吏ハ納稅保證トシテ保存ノ義務ヲ有スル酒類ニ封緘ヲ附スルコトヲ得

第二十九條 稅務管理局長ハ納稅保證トシテ保存ノ義務ヲ有スル酒類納稅保證ニ適セサルニ至リタリト認ムルトキハ之ヲ變換セシムルコトヲ得

第三十條 酒類製造主ハ稅務管理局長ニ申出保證物、納稅保證人又ハ保存ノ義務ヲ有スル酒類ノ變換ヲ求ムルコトヲ得

第三十一條 酒類製造主稅金ヲ納メサルトキハ納稅保證人又ハ納稅

ヲ擔保シタル酒造組合ニ通知シ其ノ稅金ヲ納メシムヘシ

納稅保證人又ハ納稅ヲ擔保シタル酒造組合ニ於テ稅金ヲ完納セザルトキハ酒類製造主ニ對シ滯納處分ヲ行フヘシ

前項滯納處分ノ後仍稅金ニ不足アルトキハ納稅保證人又ハ納稅ヲ擔保シタル酒造組合ノ各組合員ニ對シ滯納處分ヲ行フヘシ

第三十二條 同一製造場内ニ於テ清酒並ニ濁酒ヲ製造セムトスル者ハ其ノ釀造藏置ニ供スル場所ヲ酒類別ニ特定シ稅務管理局長ノ認可ヲ受クヘシ

第三十三條 稅務管理局長容器、器具、器械ノ檢定ヲ爲シタルトキハ之ニ其ノ番號容積其ノ他必要ナル事項ヲ標記又ハ烙記スルヲ得

第三十四條 收稅官吏ハ隨時酒類製造場ニ就キ酒類、酒造用原料品、器具、器械、容器、帳簿又ハ書類ヲ檢査スヘシ

第三十五條 收稅官吏ハ攪器械、蒸溜器械ノ使用停止中之ニ封緘ヲ附スヘシ

但シ修理其ノ他必要ノ事故アルトキハ之ヲ解除スルヲ得
收稅官吏ハ必要ト認ムル場合ニ於テハ原料用酒類ニ封緘ヲ附ス
ヲ得

第三十六條 自己ノ所有ト否トヲ問ハス容器、器具、器械及酒造用
原料品ハ收稅官吏ノ承認ヲ受クルニアラサレハ酒類製造中ハ之ヲ
製造場外ニ移出スルコトヲ得ス

第三十七條 酒造用原料品中醪母又ハ醪ノ検査ハ熟成ノ時ニ於テ之
ヲ行フ但シ其ノ熟成シタル酒母又ハ醪ヲ製造場内ニ移入シタルト
キハ其ノ移入ノ時ニ於テスヘシ
酒母、醪以外ノ原料品ハ其ノ使用前便宜之ヲ検査スヘシ其ノ検査
後ニアラサレハ酒類製造主ハ之ヲ使用スルヲ得ス

第三十八條 酒類製造主ハ製造方法ノ異ナル毎ニ並ニ一仕込毎ニ酒
母及醪ニ記號ヲ附シテ之ヲ区分シ收稅官吏ノ承認ヲ受クルニアラ
サレハ彼此混淆スルヲ得ス

第三十九條 酒類製造主左ニ掲クル事項ヲ行ハムトスルトキハ收稅
官吏ノ承認ヲ受クヘシ

酒

- 一 熟成シタル酒母ヲ醪ニ仕込ムコト
- 二 熟成シタル醪ヲ酒母ニ代用シ添掛ヲ爲スコト
- 三 酒母、醪又ハ原料用酒類ノ容器ヲ變換スルコト
- 四 仕込済ノ醪ニ水ヲ混和スルコト
- 五 原料用酒類ノ用途ヲ變更スルコト
- 六 藏出前ニ於ケル自己製造ノ酒類ニ買入酒類ヲ混和シ又ハ割水
ヲ爲スコト

第四十條 酒類製造場外ヨリ酒類製造場内ニ酒母、醪又ハ酒類ヲ移
入シタルトキハ其ノ旨直ニ稅務管理局長ニ申告スヘシ

第四十一條 二仕込以上ノ醪ヲ合併シテ清酒ヲ搾揚ケムトスルトキ
ハ收稅官吏ノ承認ヲ受クヘシ但七仕込以上ノ醪ハ之ヲ合併スルコ
トヲ得ス

第四十二條 酒粕ハ其ノ搾揚ケタル酒類ノ造石數查定ノ時之ヲ検査
スヘシ、酒類製造主ハ前項検査後ニアラサレハ酒粕ヲ製造場外ニ
移出シ又ハ使用シ若ハ他ノ酒粕ト混合スルコトヲ得ス

第四十三條 酒類製造主ハ酒造用原料品及酒粕ノ受拂、酒母及醪ノ

稅

仕込、燒酎又ハ酒精ノ造リ込、酒類ノ藏出、受拂増減ニ關シ詳細明瞭ニ其ノ事實ヲ帳簿ニ記載スヘシ但他ノ法律命令又ハ商業上ノ慣例ニ依リ設備スル帳簿ニシテ本文ノ事項ヲ明ニスルモノアルトキハ此ノ限ニ在ラス

第四十四條 酒造稅法施行前ニ於テ明治十三年布告第四十號ニ依リ酒造營業ノ免許ヲ受ケタル者ニシテ尙ホ引續キ酒造稅法第二條ノ免許ヲ受ケムトスル者ハ明治二十九年九月三十日迄ニ第三條ノ圖面、目錄ヲ添ヘ其ノ旨稅務管理局長ニ申請スヘシ

第四十五條 酒造稅法第三十六條ニ該當スル者ハ明治十三年以前ヨリ引續キ酒類ヲ製造スルノ事實ヲ具シ稅務管理局長ニ免許ヲ申請スヘシ

●法律第三〇號 (明治二十九年三月)

混成酒稅法

第一條 此ノ法律ニ於テ混成酒ト稱スルハ左ニ掲グルモノヲ謂フ

- 一 酒精ト酒類ニ非ラサル物品トヲ混和シテ酒類トナシタルモノ
- 二 酒精ト酒類トヲ混和シ又ハ酒精ト酒類及其ノ他ノ物品トヲ混

和シテ酒類トナシタルモノ

- 三 一種ノ酒類ト酒類若ハ酒精ニ非ラサル物品トヲ混和シテ別種ノ酒類トナシタルモノ
- 四 二種以上ノ酒類ヲ混和シ又ハ二種以上ノ酒類ト酒精若ハ酒類ニ非ラサル物品トヲ混和シテ酒類トナシタルモノ

第二條 混成酒ヲ製造スル者ニハ其ノ造石數ニ應シ一石金拾參圓ノ割合ヲ以テ造石稅ヲ課ス但シ攝氏驗溫器十五度ノトキニ於テ原容量百分中酒精ノ容量二十ヲ超過スルトキハ百分ノ一ヲ増ス毎ニ本條ノ金額ニ壹圓ヲ加フ

混成酒元用トシテ酒稅稅法ニ掲グル酒類ヲ製造スル者ニハ該稅法ヲ適用ス

第三條 酒造稅法ニ依リ酒類製造ノ免許ヲ得タル者政府ノ承認ヲ得テ製造場内ニ於テ其ノ製造ニ係ル酒類ニ原容量百分ノ二以內ノ燒酎ヲ混和スルトキハ其増加石數ノミニ課稅ス

第四條 造石稅ノ納期ハ左ノ二期トス但シ廢業シタル者ハ即納トス
第一期 其ノ年七月一日ヨリ同三十一日限

一月一日ヨリ六月三十日迄査定済石數ニ係ル稅額

第二期 翌年一月一日ヨリ同三十一日限

七月一日ヨリ十二月三十一日迄査定済石數ニ係ル稅額

第五條 混成酒ヲ製造スル者ハ收稅官吏ノ認許ヲ受クルニ非サレハ其ノ製造シタル酒類ヲ販賣シ又ハ製造場外ニ移出スルコトヲ得ス

第六條 第五條ヲ犯シタル者ハ五圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第七條 酒造稅法第二條、第七條、第八條、第十一條、第十二條、

第十八條、第十九條、第二十二條、第二十四條、第二十五條、第

二十八條、第二十九條、第三十條、第三十一條、第三十二條、第

三十六條ハ混成酒ノ製造ニ適用ス

附則

第八條 此ノ法律ハ明治二十九年十月一日ヨリ施行ス

第九條 沖繩縣ニハ當分此ノ稅法ヲ施行セス

●勅令第二八八號(明治二十九年八月)

混成酒稅法施行規則

第一條 混成酒ヲ製造スル者ハ毎年十二月卅一日迄ニ其翌年中ニ製

造スヘキ混成酒ノ酒類、石數及製造方法、ヲ地方長官ニ申告スヘシ

前項申告シタル事項ニ異動ヲ生シタルトキハ其都度申告スヘシ

第二條 地方長官ハ混成酒製造高ノ多少ニ從ヒ毎月一回以上時日ヲ

定メ豫メ其期間ノ混成酒製造高ヲ申告セシムヘシ

第三條 混成酒ノ製造用ニ供スル酒精又ハ飲料酒類ハ他ヨリ其製造

場ニ移入スルモノハ移入ノ時、其製造場ニ在ルモノハ原料品ト定

メタルトキ地方長官ニ申告スヘシ

前項ノ申告アリタルトキハ收稅官吏ハ其酒精又ハ飲料酒類ヲ検査

シ必要ト認ムヘキ場合ニハ封緘ヲ附スルコトヲ得

第四條 混成酒ノ原料ニ供スル酒精又ハ飲料酒類ハ前條ノ検査ヲ受

ケ且收稅官吏ノ承認ヲ受ケタル後ニアラサレハ之ヲ使用スルコト

ヲ得ス

第五條 混成酒ヲ製造スル者酒造稅法ノ酒類其他ノ飲料酒類ヲ製造

場ニ移入スルトキハ混成酒製造用ニ非ラサルモ其旨直ニ地方長官

ニ申告スヘシ

第六條 酒造稅法施行規則第一條、第二條、第三條、第四條、第六

條、第七條、第八條、第十九條、第三十三條、第三十四條、第三十五條、第三十六條、第三十七條第二項、第四十三條ノ規程ハ混成酒ヲ製造スル者ニモ適用ス (附則畧之)

(解)

- 一 酒滓ノ粕漉ハ酒造税法第九條ニ據ルヘキモノトス
- 一 無免許者ハ酒造税法ノ支配ヲ受クヘキモノニ非サレハ同法第三十二條ハ無免許者ニ適用スルノ限リニ非ラス
- 一 査定濟燒酎ノ變色シ又ハ臭氣ヲ帶ヒタルモノ再蒸溜セハ製造行為ヲ施シタルモノナレハ重テ査定シ課税スヘキモノトス
- 一 酒造税法第五條第一項ノ制限石數ハ製成石高ニシテ査定石高ニ非ラス
- 一 酒造税法第五條第二項ヲ適用シ其ノ製造ヲ爲サ、リシ石數ニ對シ造石税ヲ課スル場合ニ於テモ滓引減量ヲ扣除スヘキハ勿論ナリトス
- 一 酒造税法施行規則第二十一條第三號監視ヲ受クル株式會社トハ監理官ナシテ其業務ヲ監視セシメラル、株式會社ナク一

●法律第二七號 (明治三十一年十二月)

- 一 股ノ株式會社ニ適用スルヲ得ス
- 一 酒造税法施行規則第二十二條保證物ノ保證價格ヲ定ムルハ有價證券ハ市場ニ於ケル前月ノ平均ニ依ルモノトセリ故ニ市場ニ於テ賣買相場ナキ證券ハ保證物トシテ提供シ能ハサルモノトス
- 一 市場トハ汎ク各地ノ市場ヲ指スナリ
- 一 土地建物ヲ酒類ノ納税保證トシテ提供シタルモ酒造税法施行規則第二十三條ニ依リ書入ノ登記ヲ爲スヘク此場合ノ如キハ政府カ登記權利者ニシテ不動産登記法第三十一條ノ規定セラルアリ從テ登録税法第十九條ニ依リ印紙貼用ヲ要セズ
- 一 酒精ニ水ノミヲ混和シタルモ單ニ稀薄ナル酒精タルニ過キサレハ混成酒税法ノ範圍外ナリトス若シ之ニ香味ヲ付スルアラバ混成酒税法ニ依ルモノトス
- 一 酒造年度見込石數ニ應シ納税證物ヲ提供シタルモハ次年度ニ更ニ擔保ノ提供ヲ要セス

酒造税法ニ依リ造石税ヲ課セラレタル酒精又ハ從價ニ倍半若ハ之ヲ從量ニ換算シタル輸入税ヲ課セラレタル酒精ヲ醫藥用ニ供スル者又ハ酒類製造ヲ除ク外工業用ニ供スル者ニシテ政府ノ承認ヲ得テ毎回一石以上ノ酒精ヲ使用スル者ハ造石税ニ相當スル金額ノ下戻ヲ政府ニ請求スルコトヲ得

●勅令第二四〇號(明治三十二年六月)

明治三十一年法律第二十七號ニ依リ酒精造石税ニ相當スル金額ノ下戻ヲ請求セントスルモノハ收税官吏若ハ稅關官吏ノ證明書ヲ得テ酒造税法ニ依リ造石税ヲ課セラレタル酒精又ハ從價ニ倍半若ハ之ヲ從量ニ換算シタル輸入税ヲ課セラレタル酒精ナルコトヲ證明シ使用ノ都度收税官吏ノ承認ヲ受クヘシ

●大藏省訓令第四六號 (明治三十二年六月)

稅務管理局

收税官吏酒造税法ニ依リ酒精ノ造石數ヲ査定シタル場合ニ於テ其ノ査定年月日、査定石數ノ證明ヲ請求スル者アルトキハ之ニ證明書ヲ交付スヘシ但シ證明書ヲ交付シタル後同法第十二條ニ依リ酒精ノ造

石税ヲ免除シタルトキハ既ニ交付シタル證明書ニ其ノ年月日及造石税ヲ免除シタル石數ヲ記載スヘシ

●勅令第三四〇號 (明治三十二年七月)

酒造組規則

第一條 酒類製造者酒造税法第四十條ニ依リ設クヘキ酒造組合ニ關スル規定ハ本令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 酒造組合ハ組合員協同一致シテ營業上ノ弊害ヲ矯正シ信用ヲ保持スルヲ以テ目的ト爲スヘシ

第三條 酒類製造者酒造組合ヲ設置セムトスルトキハ組合契約書ヲ作成シ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ組合契約書ヲ變更シタルトキ亦同シ

第四條 組合契約書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

- 一 組合ノ名稱
- 二 組合設置ノ區域
- 三 組合事務所ノ所在地
- 四 組合ノ事業

- 五 組合役員ノ選任方法及其ノ權限
 - 六 組合總會召集ノ方法
 - 七 組合ニ於ケル會議ノ方法
 - 八 組合經營ノ負擔及其ノ取立方法
 - 九 組合契約違反者處分ノ方法
 - 十 契約書ノ變更ニ關スル手續
 - 十一 組合ニ於テ酒類製造者ノ造石稅納付ヲ擔保スル場合ニ於ケル決議方法
 - 十二 酒造法施行規則第三十一條第一項ノ通知ヲ受ケタルトキノ處分方法
- 組合契約書ニハ前各號ニ掲クモノ、外組合ニ於テ必要トスル事項ヲ記載スルコトヲ得
- 第五條 酒造組合ハ諸般ノ事務ヲ處理スル爲左ノ役員ヲ置クヘシ
- 一 組 合 長 一 名
 - 二 組 合 評 議 員 若干名
- 組合員多數ナルトキハ便宜組合副長又ハ組合支部長ヲ置クコトヲ得

- 得
- 役員ハ組合總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス
- 第六條 組合長ハ組合員ヲ代表ス
- 組合長ノ代理者ハ組合契約書ノ定ムル所ニ依ル
- 第七條 組合役員ノ選任及解任アリタルトキハ酒造組合ヨリ其ノ氏名ヲ地方長官及稅務管理局長ニ報告スヘシ
- 第八條 酒造組合ハ毎年少クトモ一回其ノ經營ノ決算ヲ爲シ各組合員ニ報告スヘシ
- 第九條 酒造組合ハ營利ノ事業ヲ爲スコトヲ得ス
- 第十條 地方長官ハ酒造組合ノ決議又ハ其ノ役員ノ行爲ニシテ法令ニ違背シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ役員ノ改選ヲ命スルコトヲ得

〇醬 油 稅

●勅令第四七號 (明治二十一年六月)
醬油稅則

第一條 醬油（溜ヲ併稱ス）ヲ製造セントスル者ハ製造場一箇所毎ニ政府ノ免許ヲ受クヘシ其製造ヲ廢止セムトスルトキハ免許ノ取消ヲ求ムヘシ

自家用料ノミノ醬油ヲ製造スル者ニシテ一家一箇年ノ諸味仕込高又ハ溜製成高一石以下ニ止マルモノハ前項ノ免許ヲ受クルヲ要セス但左ニ記載スル者ハ此限ニ在ラズ

一 醬油請賣人

二 料理店、飲食店、旅人宿營業者、

三 前二號ノ者ト同居スル者

第二條 醬油製造人ハ左ノ造石稅ヲ納ムヘシ但自家用料ノミノ醬油ヲ製造スルモノハ半額トス

醬油ハ諸味一石ニ付 金貳圓

溜ハ製成一石ニ付 金貳圓

第三條 第一條第二項ニ該當スル者ハ前條ノ造石稅ヲ課セス

第四條 造石稅ハ左ノ期限ニ從ヒ之ヲ納ムヘシ但廢業スル者ハ其際之ヲ納ムヘシ

第一期 七月三十一日限

一月一日ヨリ四月三十日マテ査定石數ニ係ル稅額

第二期 十一月三十日限

五月一日ヨリ八月三十一日マテ査定石數ニ係ル稅額

第三期 翌年三月三十一日限

九月一日ヨリ十二月三十一日マテ査定石數ニ係ル稅額

第五條 醬油ハ之ヲ製成スル前ニ溜ハ之ヲ製成シタル後十日以内ニ管廳ニ申出造石數ノ査定ヲ受クヘシ

造石數査定済ノ醬油ト査定未済ノ醬油トヲ混和シタルトキハ其總石數ニ就キ更ニ査定ヲ受クヘシ

第六條 醬油製造人廢業ノ際査定未済ノ醬油ヲ所持スルトキハ管廳ニ申出造石數ノ査定ヲ受ケ其造石稅ヲ納ムヘシ但シ其醬油ヲ全業者ニ賣渡讓渡ス場合ニ限り管廳ニ申出檢査ヲ受置キ其買受讓受人ニ於テ第五條ノ査定ヲ受ケ及第四條ノ期限ニ從ヒ造石稅ヲ納ムル

コトヲ得

製造場ニケ所以上ニ於テ醬油製造ヲ爲ス者其一箇所以上ヲ廢シ査

定未済ノ醬油ヲ他ノ製造場ニ移ストキハ管轄ニ申出檢査ヲ受ケヘシ

第七條 醬油ヲ原料トシテ醬油ヲ製造スルトキハ原料醬油ニハ造石稅ヲ課セス

第八條 醬油製造人ハ同業者ニ非サル者ニ醬油ヲ製造スル爲ニ製造場ヲ貸渡スコトヲ得ス

第九條 醬油製造人ハ製造場ニ關シ修繕等已ムヲ得サル事故ニ因リ管轄ニ届出タル後ニ非サレハ造石稅查定未済ノ醬油ヲ其製造場外ニ移スコトヲ得ス

第十條 醬油製造人ハ造石稅查定未済ノ醬油ヲ賣渡貸渡讓渡又ハ自用スルコトヲ得ス但第六條但書ノ場合ハ此限ニアラス

第十一條 造石稅ノ查定ヲ經タル醬油其造石稅納期内ニ天災又ハ避ヘカラサル事故ニ因リ廢棄ニ屬シタルトキハ直チニ管轄ニ申出檢査ヲ受ケ該造石稅ノ免除ヲ請フコトヲ得

第十二條 醬油製造人ハ營業ニ係ル要領ヲ帳簿ニ記載スヘシ

第十三條 外國ニ輸出スル醬油ハ輸出ノ節稅關ノ檢査ヲ受置キ輸入

醬

油

稅

港稅關ノ陸揚免狀若クハ其他證憑トナルヘキ書類ニ該港在留ノ我國領事ノ檢印ヲ受ケ之ヲ輸出港ノ稅關ニ差出シ造石稅ノ下戻ヲ請求スルコトヲ得其下戻ノ歩合ハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依ルヘシ但造石稅ノ下戻ヲ受ケタル醬油ヲ本邦ニ輸入スルトキハ其全額ヲ輸入港稅關ニ還納スヘシ

第十四條 醬油製造人ノ製造スル醬油ハ他ノ依託ヲ受ケ又ハ自家用ニ供スルモノト雖モ總テ此稅則ニ從フヘシ

第十五條 醬油製造人ハ製造場外ニ於テ自家用料醬油ヲ製造スルコトヲ得ズ第一條第二項ニ該當スル者ハ政府ニ申告スヘシ

第十六條 自家用料ノ爲メ製造シタル醬油ハ之ヲ賣渡スコトヲ得ス

第十七條 醬油製造人ノ製造場倉庫其他ノ場所醬油仕込高並仕込ニ關スル原品及營業ニ關スル帳簿ハ當該官吏之ヲ檢査スルコトアルヘシ但當該官吏ハ其證票ヲ携帶スヘシ

第十八條 當該官吏ニ於テ此稅則ニ關シ犯罪アリト認知シ又ハ思料スルトキハ其場所ニ立入り證憑取調ノ處分ヲ爲スコトヲ得但當該官吏ハ其證票ヲ携帶スヘシ

第十九條 第一條第二項ニ該當セサル者ニシテ免許ヲ受ケス醬油ヲ

製造シタル者ハ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處シ仍ホ其造石數ニ

應シ第二條ノ造石稅ヲ課ス
前項ノ造石稅ハ其際直ニ之ヲ納ムヘシ

第二十條 醬油製造人ニシテ醬油ヲ隱蔽シタル者ハ其石數ニ相當ス
ル造石稅三倍ノ罰金ニ處ス

第十條第十四條第二項ヲ犯シタル者ハ罰前項ニ同シ
第二十一條 第五條第六條ノ査定ヲ受ケサル者第八條第九條第十六

條ヲ犯シタル者第十五條ノ申告ヲ爲サ、ル者及逋稅ヲ謀ル爲メ帳
簿ノ記載ヲ詐リタル者ハ參圓以上參拾圓以下ノ罰金ニ處シ第十六

條ヲ犯シタル者ハ仍ホ其總石數ニ第二條ノ造石稅ヲ課ス
前項ノ造石稅ハ其際直ニ之ヲ納ムヘシ

第二十二條 第六條ノ檢査ヲ受ケサル者及帳簿ノ記載ヲ怠リタル者
ハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十三條 第一條第二項ニ該當スル者一石ヲ超エテ諸味ヲ仕込ミ
又ハ溜ヲ製成シタルトキハ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處シ其總

石數ニ第二條ノ造石稅ヲ課ス

前項ノ造石稅ハ其ノ際直ニ之ヲ納ムヘシ
第二十四條 此稅則ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ減輕再犯加重數罪俱發

ノ例ヲ用ヒス
第二十五條 醬油製造人ノ家屬雇人ニシテ此稅則ヲ犯シタルトキハ

其製造人ヲ處罰ス
醬油製造人十六歲未滿ノ幼年者及瘋癲白痴又ハ瘖啞ニシテ此稅則

ヲ犯シタルトキハ其後見人ヲ處罰ス
第二十六條 此稅則施行ノ細則ハ大藏大臣之ヲ定ム

第二十七條 此稅則ハ明治二十一年九月一日ヨリ施行ス
附則

第二十八條 沖繩縣及東京府管下小笠原島伊豆七島ニハ當分此稅則
ヲ施行セス但此稅則施行ノ地ニ輸送スル醬油ヲ製造スル者ハ此稅

則ニ從フヘシ
●勅令第四六號 (明治三十二年三月)
醬油稅則施行規則

第一條 醬油稅則第一條第二項ニ該當スル者ヲ除ク外醬油ヲ製造セムトスル者ハ其ノ製造場及居所、氏名ヲ記シ稅務管理局長ニ申請シ其ノ免許ヲ受クヘシ但シ自家用ノミノ醬油ヲ製造セムトスル者ハ其ノ旨ヲ附記スヘシ

醬油製造場ヲ移轉セムトスルトキハ稅務管理局長ニ申請シテ其ノ免許ヲ受クヘシ

第二條 醬油稅則第一條第二項ニ該當スル者ハ其ノ居所、氏名ヲ記シ稅務管理局長ニ申告スヘシ其ノ醬油製造ヲ廢止シ又ハ居所、氏名ヲ變更シタルトキハ直ニ之ヲ申告スヘシ

第三條 醬油製造場ハ敷地ノ連續スルト否トヲ問ハス總テ一製造場ト認ムヘキモノヲ謂フ

第四條 醬油製造人ハ其ノ製造場毎ニ地所、建物ノ詳細ナル圖面並醬油製造用容器ノ目錄ヲ調製シ事業着手前ニ稅務管理局長ニ提出スヘシ

前項ノ容器ヲ修理シ又ハ前項ノ圖面目錄ニ記載シタル事項ニ異動ヲ生シタルトキハ之ヲ申告スヘシ醬油製造人ノ居所、氏名ニ異動

ヲ生シタルトキ亦同シ

第五條 醬油製造人ヨリ前條第一項ノ目錄ヲ提出シ又ハ容器ニ關シ同條第二項ノ申告ヲ爲シタルトキハ稅務管理局長ハ其ノ容器ノ檢定ヲ爲スヘシ其ノ檢定後ニ非サレハ醬油製造人ハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

稅務管理局長容器ノ檢定ヲ爲シタルトキハ之ニ番號其ノ他必要ナル事項ヲ標記又ハ烙印スヘシ

第六條 醬油製造人ハ毎年見込込込石數、見込查定石數及製造方法ヲ記シ前年十二月中ニ稅務管理局長ニ申告スヘシ但シ前年ノ製造方法ニ依ルモノハ其ノ旨ヲ申告シ別ニ製造方法ヲ記載スルコトヲ要セス

新ニ免許ヲ受ケタル者ハ事業着手前ニ前項ノ申告ヲ爲スヘシ前二項ニ依リ申告シタル事項ヲ變更セムトスルトキハ之ヲ申告スヘシ

第七條 醬油製造人ノ相續人其ノ製造ヲ繼續セムトスルトキハ稅務管理局長ニ申出テ繼續ノ免許ヲ受クヘシ

相續ノ場合ヲ除ク外醬油製造ヲ引繼カムトスル者ハ總テ第一條ニ依リ醬油製造ノ免許ヲ受クヘシ此ノ場合ニ於テハ前製造人ハ醬油稅則第一條ニ依リ其ノ免許ノ取消ヲ求ムヘシ

第八條 醬油ノ造石稅ハ其ノ製造場所在ノ地方ニ於テ之ヲ徵收ス

第九條 醬油ノ造石數ハ容器ノ容量ニ依リ一容器毎ニ其ノ現在スル醬油ノ總量ニ就キ之ヲ査定スヘシ

前項ニ依リ難キ場合ニ於テハ現在ノ醬油又ハ證憑物件ニ就キ之ヲ査定スヘシ

第十條 醬油ヲ醬油製造ノ原料ニ供セムトスルトキハ醬油ハ製成前溜ハ製成ノ際其ノ石數ノ檢定ヲ受クヘシ

前項ニ依リ檢定ヲ受ケタル醬油ヲ製造場外ニ移サムトスルトキハ稅務管理局長ニ申告スヘシ

第十一條 前條第一項ニ依リ檢定ヲ受ケタル醬油ヲ賣渡、貸渡、讓渡又ハ自用シ若ハ前條第一項ノ申告ヲ爲サスシテ其ノ製造場外ニ移シタルトキハ檢定石數ニ依リ其ノ造石數ヲ査定スヘシ

第十二條 醬油製造人ハ左ノ場合ニ於テ收稅官吏ノ承認ヲ受クヘシ

一 自己ノ所有ト否トナ問ハス容器ヲ製造場外ニ移サムトスルトキ

二 原料用醬油ヲ使用セムトスルトキ

三 諸味又ハ原料用醬油ノ容器ヲ變換セムトスルトキ

第十三條 造石數査定未濟ノ醬油漏溢其ノ他ノ事故ニ依リ減量又ハ廢棄ニ屬シタルトキハ直ニ稅務管理局長ニ申告スヘシ

第十四條 醬油稅則第十一條ニ依リ造石稅ノ免除ヲ請ハムトスル者ハ其ノ事實ノ生シタルトキ直ニ稅務管理局長ニ申請スヘシ

第十五條 前條ノ申請ヲ受ケタルトキハ稅務管理局長ハ其ノ事實ヲ調査シ其ノ廢棄ヲ認ムルトキハ税金ノ免除處分ヲ爲スヘシ

第十六條 外國ニ輸出シタル醬油ノ造石稅下戻ヲ請求セムトスル者ハ輸出港稅關ノ檢查濟證明書並輸入港稅關ノ陸揚免狀若ハ其ノ他

ノ證憑書類ヲ當初ノ輸出港稅關ニ提出スヘシ

第十七條 醬油ヲ製成シタル後其ノ諸味造石數ノ算出ヲ要スルトキハ所轄稅務署管内ニ於ケル前年中ノ製成醬油一石ニ對スル諸味石數ノ平均歩合ニ依ル但シ輸出醬油ノ造石稅下戻ノ場合ニ於テハ全

國ニ於ケル前年中ノ製成醬油一石ニ對スル諸味石數ノ平均歩合ニ依ル

第十八條 溜粕ハ其ノ製成シタル溜ノ造石數査定ノ時之ヲ検査スヘシ

第十九條 醬油製造人ハ毎年一月三十一日限り前年中ニ製成シタル醬油石數及其ノ諸味石數ヲ稅務管理局長ニ申告スヘシ

醬油製造ヲ廢止シタルトキハ其ノ年一月一日ヨリ廢止ノ日ニ至ルマテニ製成シタル醬油石數及其ノ諸味石數ヲ其ノ際申告スヘシ

第二十條 醬油製造人ハ醬油製造用原料品ノ受拂、醬油ノ仕込、製成、出入、消費ニ關シ詳細ニ其ノ事實ヲ帳簿ニ記載スヘシ

第二十一條 本令ニ於テ醬油製造人ト稱スルハ醬油製造ノ免許ヲ受ケタル者ヲ謂フ

(解)

一 醬油稅則第五條ノ査定ヲ受ケズ製成シタル者ト雖モ同則第二條ノ區分ニ就キ査定スヘキモノナリ

一 ニイテハ製成後査定スヘキモノトス

一 査定前ノ諸味ニ粘和シタルトキハ何等ノ名稱ヲ付スルモ總石數ニ課稅スヘキナリ

●法律第四三號 (明治三十三年三月)

自家用醬油稅法

第一條 自家用醬油(溜ヲ併稱ス)一箇年五石以下ヲ製造セムトスル者ハ本法ニ依リ政府ノ免許ヲ受クヘシ其ノ製造ヲ廢止セムトスルトキハ免許ノ取消ヲ求ムヘシ

前項ニ依リ免許ヲ受ケタル製造高ヲ變更セムトスルトキハ更ニ政府ノ許可ヲ受クヘシ但シ同年内ニ於テハ製造高ノ變更ヲ許可セス

第二條 自家用醬油製造免許ハ一家一人ニ限ル

第三條 自家用醬油製造人ハ其ノ製造見積高ニ依リ毎年左ノ製造稅ヲ納ムヘシ

第一種 二石未滿 金壹圓

第二種 三石未滿 金貳圓

第三種 四石未滿 金參圓

第四種 五石以下 金四圓

第四條 製造稅ハ之ヲ二分シ其ノ年十月及翌年三月ヲ以テ納期トス
但シ納期後免許ヲ受クルトキハ即納トス

第五條 自家用醬油製造ノ免許ヲ受ケタル者ハ各自ノ居宅域内ニ限
リ之ヲ製造スルモノトス

第六條 當該官吏ハ自家用醬油製造者ニ就キ検査ヲ爲スコトヲ得

第七條 自家用醬油製造者其ノ製造シタル醬油ヲ販賣シ又ハ其ノ居
宅域外ニ於テ自家用醬油ヲ製造シタルトキハ五圓以上五拾圓以下
ノ罰金ニ處ス

第八條 自家用醬油製造者免許制限ヲ超過シテ醬油ヲ製造シタルト
キハ參圓以上參拾圓以下ノ罰金ニ處シ仍其ノ超過石數ニ對シ醬油
稅則第二條ノ造石稅ヲ課ス

前項ノ造石稅ハ即時之ヲ徵收ス

第九條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ不論罪及減輕、再犯加重、數
罪俱發ノ例ヲ用井ス

第十條 自家用醬油製造者ノ家族、雇人等ニシテ其ノ製造ニ關シ本
法ヲ犯シタルトキハ製造主ハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ本

法ノ處罰ヲ免ルコトヲ得ス

第十一條 左ニ記載シタル者ニハ本法ヲ適用セス

一 自家用醬油製造者ニシテ一家一箇年ノ諸味仕込高又ハ溜製成
高一石以下ニ止ルモノ

二 醬油製造營業人、醬油請賣人

三 料理店、飲食店、旅人宿營業者

四 前三號ノ者ト同居スル者

本法ニ依リ免許ヲ受ケタル者前項第二號以下ニ該當スルニ至リタ
ルトキハ本法ニ依ル免許ヲ以テ醬油稅則ニ依ル免許ト看做シ以後
製造ニ係ル醬油ニハ同稅則ヲ適用ス但シ其ノ年ノ製造稅ハ之ヲ免
除セス

第十二條 本法ニ依リ免許ヲ受ケタル者ニ對シテハ醬油稅則ヲ適用
セス

附則

第十三條 本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十四條 本法ニ依リ免許ヲ受ケタル者ノ明治三十三年一月一日ヨ

同年三月三十一日マテノ間ニ製造シタル醬油ニシテ醬油稅則ニ依リ査定ヲ受ケタルモノニ關シテハ其ノ造石稅ヲ免除ス
第十五條 沖繩縣、東京府管下小笠原島、伊豆七島ニハ當分本法ヲ施行セス

●勅令第六七號 (明治三十三年三月)

自家用醬油稅法施行規則

第一條 自家用醬油稅法第一條ニ依リ自家用トシテ醬油ノ製造免許ヲ受ケムトスル者ハ其ノ居所、氏名、自家用醬油稅法第三條ノ種別及醬油製造方法ヲ記シ稅務管理局長ニ申請スヘシ
第二條 自家用醬油稅法第三條ノ種別ヲ變更セムトスルトキハ前年中ニ變更ノ申請書ヲ稅務管理局長ニ差出スヘシ
第三條 自家用醬油製造者其ノ居所、氏名又ハ製造方法ヲ變更シタルトキハ直ニ稅務管理局長ニ申告スヘシ
第四條 自家用醬油稅法ニ依リ免許ヲ受ケタル者同法第十一條第二號以下ニ該當スルニ至リタルトキハ其旨直ニ稅務管理局長ニ申告スヘシ

第五條 自家用醬油ノ製造ヲ廢止セムトスルトキハ其旨稅務管理局長ニ申請スヘシ

自家用醬油製造者死亡シ又ハ失踪ノ宣告ヲ受ケタルトキハ相續人又ハ財産管理人ヨリ其旨稅務管理局長ニ申告スヘシ

○賣藥稅

●布告第七號 (明治十年一月)

賣藥規則摘錄

第一條 本法ニ於テ賣藥營業者ト稱スルハ賣藥ヲ調製シ又ハ外國ヨリ輸入シテ販賣スル者ヲ云フ
第三條 管轄廳ニ於テハ願書ヲ檢査シ其製藥記伍ノ藥品劇毒微毒ニ拘ハラズ取扱上失誤ヲ生シ易キモノ及ヒ毒藥劇藥取締ニ關係スルモノハ之ヲ許サハルヘシ
第十條 製藥第三條ニ掲グル所ノ有害品ナルヲ更ニ發見スル時或ハ營業者製藥ヲ粗惡ニシ又ハ粗惡ニシタル外國賣藥ヲ輸入販賣スル等ノコトアル時ハ直ニ鑑札ヲ取上ケ發賣ヲ禁止スルコトアルヘシ

第十六條 賣藥營業者ハ左ノ通税金並鑑札料ヲ上納スヘシ

賣藥營業稅 藥劑一方ニ付一箇年 金 貳圓

右鑑札料 藥劑一方ニ付一枚 金貳拾錢

但第二條但書ニ依リ免許鑑札ヲ受クル者ハ其箇所毎ニ本文ノ稅

金並鑑札料ヲ納ムヘシ(第二條但書但免許ヲ受ケタル者ニケ

所以上ニ於テ之ヲ調製スル時ハ其個所毎ニ免許鑑札ヲ受クヘ

シ)

第十八條 税金ハ毎年兩度ニ區分シ前半年分ハ一月三十一日限リ後

半年分ハ七月三十一日限リ鑑札料ハ其都度並ニ管轄廳ニ上納スヘ

シ

第十九條 税金ハ六月以前免許ノ者ハ全年分七月以後ハ半年分廢業ノ

者ハ七月以後ハ全年分六月以前ハ半年分ヲ納ムヘシ但第十條ノ有

害品ナルヲ更ニ發見セシ時ニ限リ月割ヲ以テ税金ヲ納メシムヘシ

●大藏省令第二三號 (明治十九年七月)

賣藥印紙交換規則

第一條 賣藥營業人所持ノ賣藥中性效ヲ失シタルモノヲ廢棄センカ

爲メ既貼ノ印紙不用ニ屬スル場合ニ於テ一人分既貼印紙納額一ト
口拾圓以上ハ其願出テニ由リ左ノ割合ヲ以テ新印紙ト交換スヘシ

- 一 既貼印紙拾圓以上壹圓ニ付 交換印紙ハ八拾錢
- 一 同貳拾圓以上壹圓ニ付 同 八拾五錢

第二條 賣藥ノ裝置又ハ印紙ノ貼用方完全ナラサルモノ及ヒ印紙ノ

汚染毀傷シタルモノハ交換スルヲ得ス

第三條 賣藥印紙ノ交換ヲ願出ツル者ハ賣藥ノ箇數及印紙各種枚數

ノ仕譯ヲ爲シタル書面ヲ添ヘ其賣藥ヲ所在府縣廳ニ差出シ検査ヲ

受ヘシ

第四條 府縣廳ハ其賣藥ヲ検査シ既貼ノ印紙ニ消印シ又ハ之ヲ切斷

スルヲ以テ受取濟ノ證ト爲シ其賣藥ヲ下戻シ同時ニ新印紙ヲ下付

スヘシ

●布告第五一號 (明治十五年十月)

賣藥印紙稅規則

稅法彙纂

第一條 賣藥ニハ必ス定價ヲ附記シ其定價ニ從ヒ營業者ニ於テ左ノ割合相當ノ印紙ヲ貼用スヘシ

印紙稅ノ割合

一定價壹錢迄	印稅	壹厘
一同 貳錢迄	同	貳厘
一同 參錢迄	同	參厘
一同 五錢迄	同	五厘
一同 拾錢迄	同	壹錢

以上總テ五錢迄毎ニ五厘ヲ増加ス

第二條 印紙種目ハ左ノ如シ

壹厘	淡黑色	貳厘	青色	參厘	黃色	五厘	紫褐色
壹錢	赭色	貳錢	綠色	參錢	濃青色	四錢	橙黃色
五錢	紫色	拾錢	深紅色				

第三條 印紙ハ藥品ノ容器又ハ包紙等ニ貼用シ營業者ニ於テ之ヲ消印スヘシ

但印紙面ノ中心ヨリ他所ヘ掛ケ消印スヘシ

賣藥稅 一五

第四條 賣藥印紙ハ官ノ許可シタル賣捌所ニ限リ賣捌クモノトス

第五條 營業者ニシテ無印紙ノ藥品ヲ發賣シタル者ハ貳圓以上貳百圓以下ノ罰金ニ處シ印紙不足ノ藥品ヲ發賣シタル者ハ貳圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第六條 請賣者行商者ニシテ無印紙ノ藥品ヲ所持シ若クハ之ヲ販賣シタル者ハ貳圓以上百圓以下ノ罰金ニ處シ印紙不足ノ藥品ヲ所持シ若クハ之ヲ販賣シタル者ハ貳圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第七條 貼用印紙ニ消印セサル者ハ貳圓以上拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條 印紙賣捌所ノ外ニ於テ印紙ヲ賣捌ク者ハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處シ仍ホ其品ヲ沒收ス其情ヲ知リテ之ヲ買受ケタル者ハ貳圓以上拾圓以下ノ罰金ニ處シ仍ホ其品ヲ沒收ス

●大藏省令第三一號 (明治十九年十月)

賣藥自用者ニ於テ無印紙ノ賣藥ヲ買受ケ讓受ケ預置キ又ハ所持スルヲ得ス犯ス者ハ金壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

(解)

一 賣藥稅徵收區分 (明治廿年四月十三日官報) 去月廿九日大阪

府ヨリ明治十年六月滋賀縣何賣藥稅ハ鑑札記載ノ月ヨリ起算シテ其税金ヲ徵收スヘキ哉將々本人ヘ交付セル月ヨリ起算シテ徵收スヘキヤノ伺ニ對シ鑑札記載ノ月ヲ以テ起算スヘシト指令アルヲ以テ當府モ之ニ準據シ取扱來リシ處茲ニ其年十二月廿五日方名改正ノ義願出テ同月廿七日指令及鑑札等所轄郡役所ヘ送付セシニ恰モ年末休暇ニ際シ其儘郡役所ニ留メ置翌年一月ニ至リ本人ニ下付セルモノアリ右ハ事實不得止ヨリ爰ニ出テタル義ニ付キ滋賀縣指令ヲ適用セスシテ本件ノ如キハ該鑑札本人ヘ交付セシトキヨリ税金徵收シ差支ナキヤトノ伺ニ對シ大藏省主稅局ヨリ賣藥營業稅徵收方ノ義ハ鑑札面ヲ交付ノ月ニ書換徵收スヘシト回答セリ

○取引所稅

●法律第六號 (明治廿六年三月)

取引所稅法

第一條 取引所ハ定期賣買ニ付左ノ割合ニ從ヒ税金ヲ納ムヘシ

一 商品 有價證券

賣買各定約代金高万分ノ六箇

一 國債及地方債證券

同万分ノ三箇

第二條 定期内ニ於ケル轉賣人ノ賣高及ヒ買戻人ノ買高ニ係ル税金ハ之ヲ免除ス

第三條 賣買ヲ解約スルコトアルモ其ノ税金ハ之ヲ免除セス

第四條 取引所ハ每一箇月分賣買取引ヲ爲シタル各約定代金高ヲ翌月五日迄ニ管廳ニ届出ヘシ

取引所稅額ハ前項ノ届出ニヨリ地方長官之ヲ定ム

第五條 取引所稅金ハ每一箇月分ヲ翌月二十日マテニ納ムヘシ

第六條 當該官吏ハ地方長官ノ命令ニ依リ隨時取引所並ニ會員仲買人ニ就キ其ノ賣買取引ニ關スル帳簿書類ヲ検査スルコトアルヘシ

第七條 第四條ノ届出ヲ詐リ脫稅ヲ圖リ又ハ脫稅シタルトキハ取引所理事長ヲ百圓以上千圓以下ノ罰金ニ處シ仍取引所ヨリ其ノ脫稅ニ係ル金額ヲ徵收スヘシ

第八條 第四條ノ届出ヲ怠リタルトキハ理事長ハ壹圓以上壹圓九拾九錢以下ノ科料ニ處ス

第九條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ減輕再犯加重數罪俱發ノ例ヲ用弁ス

○鑛業稅并鑛區稅

●法律第八七號 (明治廿三年九月)

鑛業條例摘錄

第七十三條 鑛業人ハ鑛業稅トシテ鑛業製產物ノ價格百分ノ一鑛區稅トシテ鑛區一千坪毎ニ一ヶ年金參拾錢ヲ納ムヘシ但一千坪未滿ノ端數ニ對スル鑛區稅ハ之ヲ免除ス 鉄鑛ヲ採掘スル者ハ鑛區稅ヲ課セス

第七十四條 前條鑛業製產物ノ價格ハ主要ナル市場ノ平均相場ヲ標準トシ農商務大臣ノ告示スル所ニ依ル但市場ノ相場ナキモノハ其ノ販賣代價ニ依ル

第七十五條 鑛業稅ハ前年分ヲ毎年三月三十一日限リニ又廢業ノ年ニ係ルモノハ廢業ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ 鑛區稅ハ一ヶ年分ヲ其前年十二月十五日限リニ又初年ニ係ルモノ

八月割ヲ以テ採掘出願特許ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ 其廢業ノ年ニ係ルモノハ之ヲ返付セス

(解)

一 明治三十三年三月法律第七四號ニ依リ第二、三、四八、九二條更正第九三條追加

一 鑛業人鑛物ノ採掘權ヲ賣買讓與シタルトキハ條例第七十五條ニ準據シ廢業ノ場合ト同ク發生ノ日ヨリ六十日以内ニ鑛業稅ヲ徵收スヘキモノトス

一 鑛區ノ訂正又ハ分合等ノ爲メ坪數ニ減差ヲ生シタルトキト雖モ既納ノ稅金ハ還付スルノ限リニ非ラス但シ誤謬訂正ノ場合ヲ除ク

一 採掘ノ特許ヲ取消サレタル場合ニ於テモ既納鑛區稅ハ還付セサルモノトス

一 鑛區ノ分合又ハ訂正等ニヨリ坪數ニ増差ヲ生シタルトキハ其出願許可ノ日ヨリ六十日以内ニ鑛區稅ヲ徵收シ此場合ニハ發見ノ年即チ出願ノ年ヨリ以降月割ヲ以テ追徵ス

一 増減區ニ係ル鑛區稅徵收方ハ原鑛區一千坪未滿ノ端數ニ出願
 増區ノ坪數ヲ加ヘ條例第七十三條ニ依リ課稅スヘキモノトス、
 假令原鑛區五千七百坪減鑛區一千五百坪増鑛區三千八百坪此場合
 ニハ原鑛區ノ端數七百坪ニ増鑛區三千八百坪ヲ加フレハ四千五
 百坪トス即チ四千坪ニ對シ月割ヲ以テ課稅ス減鑛區一千五百坪
 ニ對シテハ既納稅金不還付ノ理由ニヨリ下戻ヲ要セス
 一 既納ノ稅金トハ其年ニ係ル既納稅金ノ趣旨ニシテ翌年分ニ係
 ル前納ノ稅金ハ包含セス

○印紙稅

●法律第五四號 (明治卅二年三月)

印紙稅法

第一條 財產權ノ創設、移轉、變更若ハ消滅ヲ證明スヘキ證書、帳
 簿及財產權ニ關スル追認若ハ承認ヲ證明スヘキ證書ヲ作成スル者
 ハ此ノ法律ニ依リ印紙稅ヲ納ムヘシ
 第二條 證書ニ關シテハ一通毎ニ其ノ記載金高五圓以上ノモノニ限

リ記載金高一萬分ノ五ノ割合ヲ以テ印紙稅ヲ納ムヘシ但シ印紙稅
 額五拾圓トナルトキハ五拾圓ニ止メ壹錢未滿トナリ又ハ壹錢未滿
 ノ端數ヲ生スルトキハ壹錢ニ切上グルモノトス
 金高記載ナキモ證書面ニ標記シアル價額ノ單位又ハ其ノ他ノ記載
 事項ニ依リ其ノ金高ヲ算出スルコトヲ得ルモノハ其ノ總金額ヲ以
 テ記載金高ト看做ス

第三條 爲替手形、約束手形ハ一通毎ニ其ノ記載金高五圓以上ノモ
 ノニ限り左ノ割合ヲ以テ印紙稅ヲ納ムヘシ

金高貳千圓未滿 印紙稅貳錢
 金高貳千圓以上 印紙稅拾錢

第四條 左ニ掲クル證書、帳簿ニ關シテハ證書ハ一通毎ニ帳簿ハ一
 冊一年以内ノ附込ニ對シ下ニ定ムル所ノ印紙稅ヲ納ムヘシ

- 一 委任狀 印紙稅壹錢
- 一 銀行預金證書 印紙稅貳錢
- 一 船荷證券 印紙稅貳錢
- 一 運送貨物引換證 印紙稅貳錢

- 倉荷預證券 印紙稅貳錢
- 倉荷買入證券 印紙稅貳錢
- 保險證券 印紙稅貳錢
- 株券 印紙稅貳錢
- 債券 印紙稅貳錢
- 株式申込證 印紙稅貳錢
- 地上權、永小作權、地役權ニ關スル證書 印紙稅貳錢
- 使用貸借、質貸借、雇傭、寄託、定期金ニ關スル契約證書 印紙稅貳錢
- 定款及組合契約書 印紙稅貳錢
- 權利ノ變更ニ關スル證書 印紙稅貳錢
- 道認、承認ニ關スル證書 印紙稅貳錢
- 物品切手 印紙稅貳錢
- 賣買仕切書 印紙稅貳錢
- 送狀 印紙稅貳錢
- 受取書 印紙稅貳錢

- 金高記載ナキ證書 印紙稅貳錢
- 擔保品差入證書、擔保品預證書 印紙稅貳錢
- 通帳 印紙稅貳錢
- 判取帳 印紙稅貳拾錢
- 第五條 左ニ掲クル證書、帳簿ニ關シテハ印紙稅ヲ納ムルコトヲ要セス
 - 官廳又ハ公署ヨリ發スル證書、帳簿 印紙稅貳錢
 - 官廳又ハ公署ニ職ヲ奉スル者ノ職務上發スル證書、帳簿 印紙稅貳錢
 - 國庫金ノ取扱ニ關シ發スル證書 印紙稅貳錢
 - 慈善又ハ公共事業ノ爲ニスル金貨物件ノ寄附ニ關シ人民ヨリ官廳若ハ公署ニ提出スル證書 印紙稅貳錢
 - 俸給、給料、歳費、手當金、賞與金、年金、恩給金、扶助料、旅費及救恤金ノ受取書 印紙稅貳錢
 - 小切手 印紙稅貳錢
 - 金高五圓未滿ノ爲替手形、約束手形 印紙稅貳錢
 - 營業ニ關セサル受取書 印紙稅貳錢

- 一 金高五圓未滿若ハ金高記載ナキ送狀、受取書又ハ賣買仕切書
 - 一 主タル債務ノ證書ニ併記シタル擔保契約
 - 一 證券ノ裏書及手形ノ裏面ニ記載シタル受取書
 - 一 株券、債券ノ讓渡ヲ證明スヘキ裏面記載
 - 一 手形ノ引受、保證
 - 一 手形及證券ノ拒絶證書
 - 一 手形及證券ノ複本、謄本
- 第六條 印紙稅ハ證書、帳簿ニ印紙ヲ貼用シテ納ムルモノトス但シ爲替手形、約束手形、船荷證券、運送貨物引換證、倉荷預證券、倉荷質入證券、保險證券、株券、債券ハ印紙稅額ニ相當スル現金ヲ政府ニ納付シテ稅印ノ押捺ヲ受ケ印紙貼用ニ代フルコトヲ得
- 第七條 一冊ノ帳簿ヲ一年以上使用スルトキハ別帳簿ヲ調製シタルモノト看做ス
- 第八條 證書ニ外國貨幣ヲ以テ員數ヲ記載スルトキハ內國貨幣ニ換算シタル金高ニ相當スル印紙ヲ貼用スヘシ
- 第九條 印紙ヲ貼用スルトキハ證書又ハ帳簿ノ紙面ト印紙ノ彩紋ト

- ニカケテ證書又ハ帳簿作成者ノ印章又ハ署名ヲ以テ判明ニ之ヲ消スヘシ
- 第十條 印紙ヲ貼用スヘキ帳簿、賣買仕切書、送狀ハ當該官吏之ヲ檢査スルコトアルヘシ
- 第十一條 證書、帳簿ニ相當印紙ヲ貼用セス又ハ第六條但書ニ依リ稅印ノ押捺ヲ受ケサル者ハ脫稅高二十倍ノ科料又ハ罰金ニ處ス
- 第十二條 第十條ノ檢査ヲ拒ミタル者ハ貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第十三條 第九條ニ違背シタル者ハ壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス
- 第十四條 此ノ法律ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ不論罪、減輕、再犯加重、數罪俱發ノ例ヲ用井ス
- 附則
- 第十五條 此ノ法律ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス
- 第十六條 明治十七年第十一號布告證券印稅規則ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス
- 第十七條 明治十七年第十一號布告證券印稅規則ニ依ル手形用紙ニシテ此ノ法律施行ノ際自用者ノ所持ニ係ルモノハ此ノ法律施行後

ニ於テモ仍之ヲ使用スルコトヲ得但シ手形用紙記載ノ税金高以上
ニ之ヲ使用セムトスルトキハ其ノ不足額ハ印紙ヲ貼用シテ之ヲ補
足スヘシ

●大藏省令第五號 (明治三十一年三月)

印紙稅法第六條ニ依リ証書ニ印稅ノ押捺ヲ求メントスル者ハ所轄稅
務署ニ申出稅金ヲ納付シ其ノ領收書又ハ稅務署ノ納稅濟證明書ヲ添
へ用紙ト共ニ請求書ヲ大藏省ニ提出スヘシ

(解)

- 一 明治十七年八月大藏省達第六〇號証券印稅檢査規程ハ繁雜ヲ
避ケ正文ヲ畧セリ
- 一 同一ノ權利關係ヲ證明スル証券ヲ數通發行シタル場合ハ其内
一通ニ相當印紙ヲ貼用シテ可ナルモノナリ(例)商法第六二〇
條船長ハ備船者又ハ荷送人ノ請求ニ因リ運送品ノ船積後遲滯
ナク一通又ハ數通ノ船荷証券ヲ交付スルコトヲ要ス
- 一 証書ニ定ムル履行期限ニ達シ當事者合意ノ契約ニヨリ履行期
間ヲ伸長シ延期ノ證據トシテ証書ヲ作成シタル場合ニ於テハ

- 一 權利ノ變更ニ關スル証書トシテ印紙ヲ貼用スヘキモノナリ
權利ノ創設スルモノハ名義ノ如何ニ拘ハラズ法律ノ定ムル所
ニ依リ印紙ヲ貼用スヘキハ勿論ニシテ之ニ反シテ契約ノ申込
ヲ爲スモ未タ權利ノ創設ナキモノハ印紙貼用スルヲ要セス
- 一 帳簿作成ノ際一時ニ一年内ノ附込ニ對シ印紙稅貳錢ノ割合ヲ
以テ相當スル印紙ヲ貼用シ數年間使用繼續スルモ妨ナシ
- 一 通帳トハ甲乙兩人間ニ於テ取引ノ都度之ニ記入シ其ノ證據ト
ナス帳簿ヲ云フ
- 一 外形通帳ナルモノヲ作成シ取引ノ都度計算ヲ了スル借用金通
帳又ハ貸付金通帳等ノ名稱ヲ付スルモ其實貸借証書ト異ナラ
サレバ印紙稅法第四條ニ規定スル通帳ト云フコトヲ得ス
- 一 株式會社株式券記名書換請求書ハ權利ノ變換ニ非ラサレハ印
紙ヲ貼用スルノ限ニアラス
- 一 質札ハ其ノ記載金高五圓以上ノモノニ限り印紙ヲ貼用スヘキ
モノニシテ即チ印紙稅法第二條ノ規定ニ依ルヘキモノナリ
- 一 普通送金手形ハ印紙稅法第二條ニ依リ印紙ヲ貼用スヘキモノ

トス而シテ爲替手形ニ依リ送金ノユトヲ行フ場合ニハ同法第三條ノ規定ニ依ルヘキモノトス

○登録稅

●法律第二七號 (明治廿九年三月)

登録稅法摘錄

第一條 登録稅ハ本法ノ定ムル所ニ依リ賦課徵收ス

第二條 不動産ニ關スル登記ヲ受クルトキハ左ノ區別ニ從ヒ登録稅ヲ納ムヘシ

一 法定ノ家督相續ニ因ル所有權ノ取得

不動産價格

千分ノ七

二 第一號以外ノ家督相續又ハ遺產相續ニ因ル所有權ノ取得

不動産價格

千分ノ十五

三 遺言、贈與其ノ他無償名義ニ因ル所有權ノ取得

不動産價格

千分ノ四十

四 第一號乃至第三號以外ノ原因ニ因ル所有權ノ取得

五六 稅 錄 登

五 從來保有セル所有權ノ保存

不動産價格

千分ノ二十五

六 共有物ノ分割

不動産價格
分割ニ因リテ受ケル不動産ノ價格

千分ノ二
千分ノ五

七 永代ノ地上權ノ取得

不動産價格

千分ノ二十五

八 地上權、永小作權ノ取得

存續期間十年未滿

不動産價格

千分ノ二

存續期間二十年未滿

不動産價格

千分ノ三

存續期間三十年未滿

不動産價格

千分ノ四

存續期間三十年以上

不動産價格

千分ノ五

存續期間ノ定メナキモノ

不動産價格

千分ノ五

但シ權利移轉ニ因ル場合ニ於テハ既ニ經過シタル期間ヲ存續期間ヨリ控除シ其ノ殘期ヲ以テ存續期間ト看做シ登録稅ヲ計算ス

九 賃借權ノ取得

存續期間十年未滿 不動產價格 千分ノ一
存續期間十年以上 不動產價格 千分ノ二
存續期間ノ定メナキモノ 不動產價格 千分ノ一

但シ權利移轉ニ因ル場合ニ於テハ既ニ經過シタル期間ヲ存續期間ヨリ控除シ其ノ殘期ヲ以テ存續期間ト看做シ登録稅ヲ計算ス

十 地役權ノ取得 要役地價格 千分ノ一

十一 華族世襲財產ノ創設 不動產價格 千分ノ二十

十二 先取特權ノ保存又ハ取得 債權額又ハ不動產工事費用豫算金額 千分ノ六

但シ債權金額ナキトキ又ハ先取特權ノ目的タルモノ、價格カ債權金額ヨリ寡キトキハ先取特權ノ目的タルモノ、價格ヲ以テ債權金額ト看做ス

十三 質權、抵當權ノ取得 債權金額 千分ノ六
但シ債權金額ナキトキ又ハ質權抵當權ノ目的タルモノ、價

十四 競賣、強制管理ノ申立 債權金額 千分ノ六
但シ競賣若ハ強制管理ニ付スヘキモノ、價格カ債權金額ヨリ寡キトキハ其ノモノ、價格ヲ以テ債權金額ト看做ス

十五 假差押、假處分 債權金額 千分ノ四
但シ假差押假處分ニ付スヘキモノ、價格カ債權金額ヨリ寡キトキハ其ノモノ、價格ヲ以テ債權金額ト看做ス

十六 抵當アル債權ノ差押 債權金額 千分ノ六
但シ差押ニ付スヘキモノ、價格カ債權金額ヨリ寡キトキハ其ノモノ、價格ヲ以テ債權金額ト看做ス

十七 相續財產ノ分離 不動產價格 千分ノ六
所有權ニ付テハ 不動產價格
所有權以外ノ權利ニ付テハ

十八 請求又ハ申立ニ因リ抹消セラレタル登記ノ回復 不動產價格 千分ノ一

- 十九 假登記 不動產每一箇 金貳拾錢
 - 二十 豫告登記 不動產每一箇 金拾貳錢
 - 二十一 附記登記 不動產每一箇 金貳拾錢
 - 二十二 登記ノ更正、變更又ハ抹消 不動產每一箇 金拾錢
- 第一號乃至第四號ノ場合ニ於テ共有物持分ノ取得ニ係ルモノハ其ノ持分ノ價格ニ依ル
- 第三條 船舶ニ關スル登記ヲ受クルトキハ左ノ區別ニ從ヒ登録稅ヲ納ムヘシ(稅率略之以下做之)
- 第四條 船籍ノ登録ヲ受クルキハ左ノ區別ニ從ヒ登録稅ヲ納ムヘシ
- 第五條 土地臺帳ニ左ノ事項ヲ登録スルトキハ土地所有者ハ左ノ區別ニ從ヒ登録稅ヲ納ムヘシ
- 一 新規登録 地價 千分ノ二十
 - 二 地價ノ設定 地價 千分ノ十
 - 三 地價ノ修正 地價 千分ノ十

- 四 開墾 地價 千分ノ十
 - 五 繳下半年期付與 地價 千分ノ十
 - 六 地價据置年期付與 地價 千分ノ十
 - 七 繳下半年期ノ繼年期付與 地價 千分ノ十
 - 八 新開免租年期ノ繼年期付與 地價 千分ノ十
 - 九 低價年期ノ付與 地價 千分ノ一
 - 十 地租條例第二十二條ノ地價ノ修正 地價 千分ノ一
 - 十一 地價ノ復舊 地價 千分ノ一
- 本條中地價未設定ノ土地ハ近傍類地地價ノ比準ニ依ル
- 第六條 商事會社其ノ他營利ヲ目的トスル法人ニシテ登記ヲ受クルトキハ左ノ區別ニ從ヒ登録稅ヲ納ムヘシ但シ第一號第三號第六號第九號ノ場合ニ於テ稅金額拾圓未滿ナルトキハ拾圓トス
- 第六條ノ二 左ノ事項ニ付登記ヲ受クルトキハ左ノ區別ニ從ヒ登録稅ヲ納ムヘシ

一 商號ノ新設又ハ取得 每一件 金五圓

第七條 左ノ事項ニ付キ辨護士名簿ニ登錄ヲ請フ者ハ左ノ區別ニ從ヒ登錄稅ヲ納ムヘシ

第八條 左ノ事項ヲ官簿ニ登錄スルトキハ醫師、藥劑師、獸醫、蹄鉄工ハ左ノ區別ニ從ヒ登錄稅ヲ納ムヘシ

第九條 左ノ事項ヲ官簿ニ登錄スルトキハ海員ハ左ノ區別ニ從ヒ登錄稅ヲ納ムヘシ

第十條 著作權ノ登錄ヲ請フ者ハ左ノ區別ニ從ヒ登錄稅ヲ納ムヘシ

第十一條 特許ニ關シ登錄ヲ受クル者ハ左ノ區別ニ從ヒ登錄稅ヲ納ムヘシ

第十二條 意匠ニ關シ登錄ヲ受クル者ハ左ノ區別ニ從ヒ登錄稅ヲ納ムヘシ

第十三條 商標ニ關シ左ノ事項ノ登錄ヲ受クル者ハ左ノ登錄稅ヲ納ムヘシ

第十四條 鑛業ニ關シ左ノ事項ヲ官簿ニ登錄スルトキハ記名者ハ左ノ區別ニ從ヒ登錄稅ヲ納ムヘシ (第十五條削除)

第十六條 國債ノ登錄ヲ請フ者ハ左ノ區別ニ從ヒ登錄稅ヲ納ムヘシ
第十七條 登錄稅ハ印紙ヲ以テ之ヲ納ムヘシ但シ勅令ノ定ムル所ニ依リ現金ヲ以テ之ヲ徵收スルコトヲ得
第十八條 登錄稅ハ總テ金壹錢以上トス壹錢未滿ノ端數ハ壹錢トシテ之ヲ計算ス

第十九條 左ニ掲グルモノニハ登錄稅ヲ課セス
一 政府自己ノ爲ニスル登記
二 府縣郡市町村其ノ他公共團體ニ於テ公用ニ供スル不動産ノ登記

三 社寺、堂宇ノ敷地及墳墓地ニ係ル登記
四 明治六年第十八號布告地所賃入書入規則及同八年第四百十八號布告建物書入賃入規則ニ從ヒテ公證ヲ經タル證書面ノ權利ニ付テ債權者ヨリ申請スル登記
第十九條ノ二 登記所ニ於テ登記申請者ノ申告シタル課稅標準ノ價格ヲ不當ト認ムルトキハ二名ノ評價人ヲ撰定シ之ヲ評價セシム評價一致セサルトキハ其ノ平均ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ評價申請價格ヨリ多キトキハ評價人ニ給スル旅費手當ハ登記申請者ノ負擔トス
官吏及當該事件ニ利害ノ關係ヲ有スル者ハ評價人トナルコトヲ得ス (附則畧之)

●勅令第二〇五號 (明治三十二年五月)

登錄稅法施行規則

第一條 印紙ヲ以テ納ムル登錄稅ハ登錄ニ關スル書類ニ收入印紙ヲ貼用シテ之ヲ納ムヘシ

第二條 登錄稅額五百圓以上ナルトキハ稅務署ニ申出テ現金ヲ以テ納ムルコトヲ得

第三條 官廳又ハ公署ヨリ登記又ハ假登記ヲ登記所ニ囑託スヘキ場合ニ於テハ登錄稅ヲ納ムヘキ者其官廳又ハ公署ニ相當印紙又ハ現金ノ領收証ヲ提出シ其官廳又ハ公署ハ登記囑託書ニ其ノ印紙ヲ貼用シ又ハ其ノ証書ヲ添付シテ登記所ニ送付スヘシ

第四條 土地臺帳ノ登錄ニ付キ登錄稅ヲ納ムヘキ場合ニ於テ書類ヲ提出セサルトキハ稅務署ノ通知ニ依リ相當印紙又ハ現金ノ領收書

ヲ稅務署ニ提出スヘシ

第五條 土地臺帳ノ登錄ニ付登錄稅ヲ納ムヘキ場合ニ於テ相當印紙ヲ貼用セス若ハ提出セス又ハ現金納付ノ手續ヲ爲サ、ルトキハ納稅告知書ヲ發シ現金ヲ以テ徵收スルコトヲ得

第六條 登錄稅法第十九條ノ二ニ依ル評價人ノ旅費ハ實費トシ手當ハ一日金五拾錢以上貳圓以下ノ範圍内ニ於テ登記所ノ見込ヲ以テ之ヲ支給ス

●大藏省訓令第三八號 (明治三十二年五月)

登錄稅法施行規則第四條ニ依リ印紙ヲ提出シタル者アルトキハ左ノ通取扱フヘシ

一 稅務署ハ印紙ノ提出者ニ對シ其領收書ヲ交付スヘシ但シ提出者ノ面前ニ於テ以下三項ノ手續ヲ爲シタルトキハ領收書ノ交付ヲ要セス

二 土地ノ異動ニ關シ土地所有者ヨリ願出又ハ届出アリタルニ依リ土地臺帳ノ登錄ヲ要スルニ至リタル場合ニ於テハ土地ノ異動ニ關スル願書又ハ届書ニ其印紙ヲ貼付シ置クヘシ

三 土地ノ異動ニ關シ官廳ヨリ通知アリタルニ依リ土地臺帳ノ登錄ヲ要スルニ至リタル場合ニ於テハ其通知書ニ其ノ印紙ヲ貼付シ置クヘシ

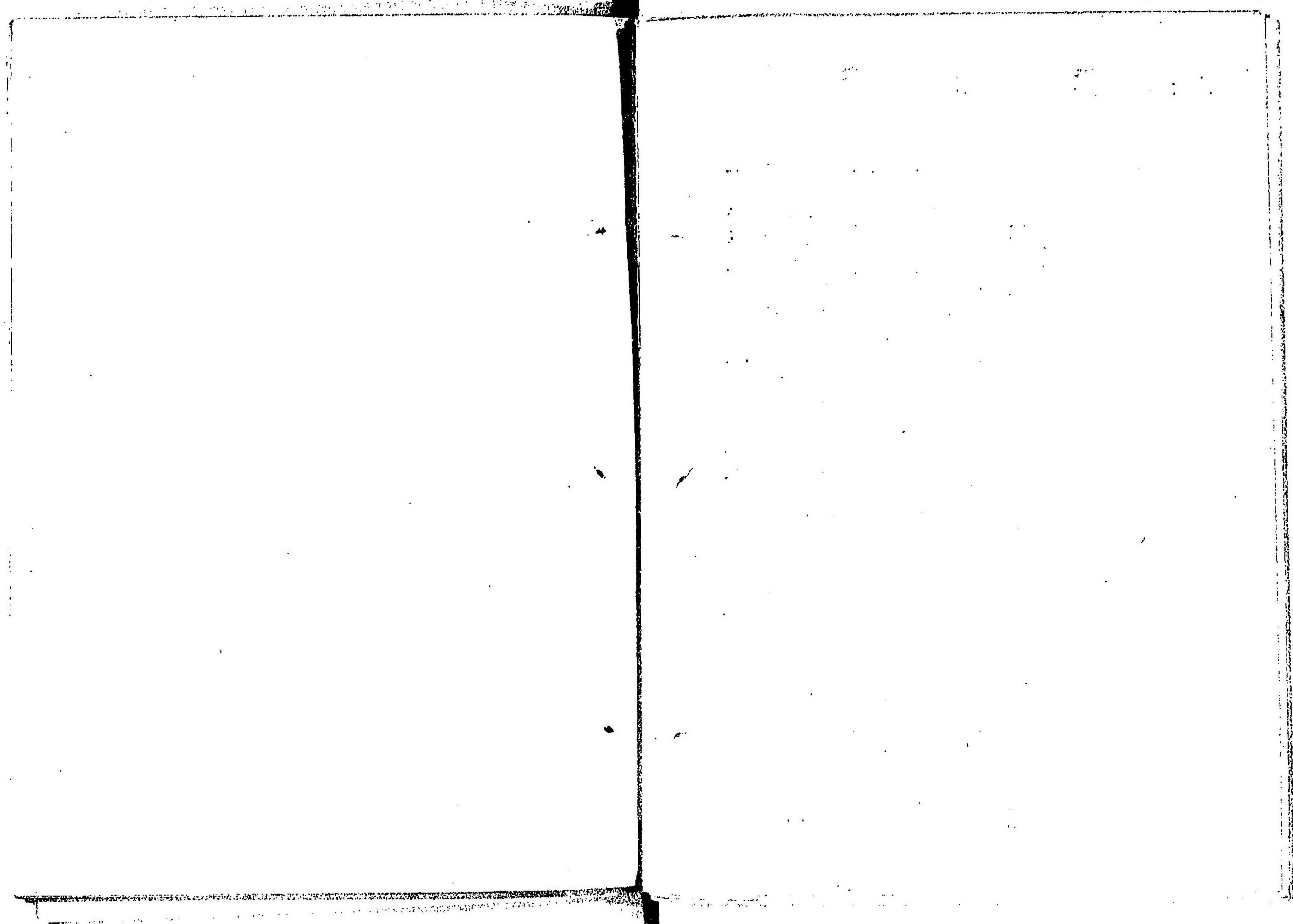
四 前二項ヲ除ク外ノ場合ニ於テハ土地所有者ノ住所、氏名、登錄ヲ要スル土地ノ所在地、地番、地目、地價及登錄稅法第五條中該當事項ヲ記シタル調書ヲ作り之ニ其印紙ヲ貼用スヘシ
貼付シタル印紙ニハ書類ノ紙面ト印紙ノ彩紋トニカケ黒肉ヲ用非テ消印ヲ捺捺スヘシ

六 二項乃至四項ニ依リ印紙ヲ貼付シタル書類ハ少ナクトモ毎月一回上司ニ於テ檢閲シ貼付印紙及ヒ消印ノ有無當否ヲ調査スヘシ

(解)

一 法律ノ規定ニ依リ土地區畫改良ノ結果其形狀ノ變更ヲ來タシ土地臺帳ニ登錄スル場合ニ於テハ總テ登錄稅法ノ範圍外トス
一 登錄稅法第五條中歛下半年期付與ノ目ハ專ラ地租條例第十六條第三項ニ對シ適用スヘキモノナリ

一 登錄稅法第五條第二項本條中地價未設定ノ土地ハ近傍類地地價ノ比準ニ依ルトセリ其ノ近傍類地トハ近傍ニ於ケル地目同一ニシテ地位等級相類似セル土地ノ地價ニ比準スヘキ意義ニシテ必シモ其隣地ヲ指スモノニ非ラス
一 地租條例第十六條第五項ニヨリ新開免租年期付與ニ對シ課稅スルノ限リニ非ラス新規登錄ニ附帶シタルモノナレハナリ
一 地租條例第十六條第四項官有地ヲ開拓シ民有ニ歸セシ土地ノ地價設定ニ於テハ登錄稅法第五條ノ新規登錄ノ項ニヨリ課稅スヘキハ勿論ニシテ此場合ニ於テ歛下半年期付與スルモノノ課稅ニ止メ登錄稅法第五條歛下半年期付與ノ項ニヨリ二箇ノ課稅スヘキモノニ非ラス



第四編 附則

○印紙

●勅令第一四〇號 (明治三十一年七月)
 証券印紙、烟草印紙、訴訟用印紙、賣藥印紙、登記印紙ヲ貼用ス〜
 キ場合ニハ自今一樣ノ收入印紙ヲ用ヅヘシ其形式ハ大藏大臣之ヲ定
 ム但從來ノ証券印紙、烟草印紙、訴訟用印紙、賣藥印紙、登記印紙
 ハ當分ノ内收入印紙ニ代ヘ使用スルコトヲ得

●大藏省令第一二號摘錄 (明治卅一年七月)
 明治卅一年勅令第四百四十號ニ依ル收入印紙ノ形式左ノ通相定ム

一壹 厘	萌黄色	一貳 厘	橙黄色	一參 厘	濃青色
一五 厘	赭色	一壹 錢	淡青色	一貳 錢	綠色
一五 錢	紫色	一拾 錢	紅色	一五 拾 錢	上模樣綠色 地模樣赭色
一壹 圓	上模樣青色 地模樣黄色	一五 圓	上模樣青色 地模樣紅色	一拾 圓	橙黄色
一五 拾 圓	青色	一 百 圓	紫色		

●大藏省訓令第一三號 (明治卅二年三月)

紙 印

稅務管理局、官房第四課

印紙類出納規程摘錄

- 第一條 印紙類ノ出納ハ總テ此ノ規程ニ依リ取扱フベシ
- 第二條 印紙類出納ノ命令ハ官房第四課長、稅務管理局長之ヲ行フ
ハシ但縣廳所在地ニ稅務管理局ノ設置ナキ地方ニ限り管轄稅務管
理局長ハ當該稅務署長ニ之ヲ委任スルコトヲ得
- 第三條 印紙類會計官吏ハ大藏廳及稅務廳ヲ以テ之ニ充ツ

(解)

- 一 明治三十三年一月大藏省訓令第一號ニ依リ第一八、二六條改
正

●勅令第二七一號(明治二十三年十一月)

印紙類賣下賣捌規則

- 第一條 此規則ニ依リ賣下又ハ賣捌ヲ爲スヘキ印紙類ハ左ノ如シ
證券印紙(手形用紙共)、煙草印紙、訴訟用印紙、賣藥印紙、登記
印紙、收入印紙
- 第二條 各府縣ニ左ノ印紙類賣捌人ヲ置ク

印

紙

三

元賣捌人 府縣廳ヨリ印紙類ヲ拂受ケ之ヲ其管内ニ於ケル賣捌人
ニ賣捌クモノトス

賣捌人 元賣捌人ヨリ印紙類ヲ買受ケ之ヲ各需用者ニ賣捌クモノ
トス

第三條 賣捌人ハ左ノ順序ニ從ヒ之ヲ許可スヘシ但本條第三ニ該當
スル者ハ三箇年以内ノ期限ヲ定メ許可スルモノトス

- 一 陸海軍人其他公務ノ爲メニ受ケタル傷痕又ハ疾病ヲ以テ法律
ニ依リ恩給ヲ受クル者
- 二 法律ニ依リ扶助料ヲ受クル者
- 三 一般人民

第四條 印紙類賣捌ヲ爲サントスル者ハ府縣廳ニ願出許可ヲ受クヘ
シ(第五條削除)

第六條 印紙類ノ賣下ハ其額面ニ對シ百分ノ七以内ノ割引ヲ爲スヘ
シ

第七條 印紙類ハ其代金納付ノ上之ヲ下渡スヘシ
印紙類ノ賣下代金一回貳千圓以上ハ公債證書ヲ抵當ト爲シ六ヶ月

以內延納ヲ許スコトヲ得

第八條 元賣捌人及賣捌人ハ左ノ場合ニ於テ印紙類額面ニ對シ百分ノ十以內ノ割引ヲ以テ交換又ハ買戻ヲ請求スルコトヲ得但交換印紙ハ拾錢以上取纏メタルモノニ限ル

一 印紙類損傷又ハ汚染シタルトキ

一 印紙不用ニ歸シタルトキ

第九條 印紙類賣捌ノ許可ヲ得タル者左ノ事項ニ該ルトキハ其効ヲ失フモノトス

一 恩給若クハ扶助料ヲ受ケル者其權利消滅若クハ停止セラレタル時

一 賣捌區域外ニ移住スル時

第十條 印紙類ハ許可ヲ得タル場所ノ外ニ於テ賣捌クコトヲ得ス印紙類ハ定價ヲ以テ需用者ニ賣捌クヘシ

前二項ノ規定ニ違フ者ハ印紙賣捌ノ許可ヲ取消スモノトス

第十一條 元賣捌人及賣捌人ノ配置並ニ第六條第八條ノ割引歩合其他此規則ニ關スル施行細則ハ大藏大臣之ヲ定ム

印

附 則

第十二條 此規則ハ府縣知事地方ノ實況ヲ量リ大藏大臣ノ認可ヲ經テ明治二十四年一月一日ヨリ漸次之ヲ施行スヘシ

第十三條 第十四條(畧之)

第十五條 此規則ハ北海道、沖繩縣及東京府管轄小笠原島、伊豆七島ニハ之ヲ施行セス

●大藏省令第三四號 (明治二十三年十一月)

印紙類賣下賣捌規則施行細則

第一條 元賣捌人ハ本店ヲ府縣廳所在ノ地ニ置キ各間稅分署所轄内ニ支店又ハ代理店ヲ設クヘシ

賣捌人ハ各間稅分署所轄内ヲ一區若クハ數區トシ其區内ノ地勢商業等ノ實況ニ應シ府縣知事適宜其人員ヲ定ムヘシ

第二條 印紙類ハ額面ニ對シ左ノ割合ヲ以テ賣下又ハ賣渡スモノトス

一 間稅署ヨリ元賣捌人ニ賣下クルトキ百分ノ六

一 元賣捌人ヨリ賣捌人ニ賣渡ストキ百分ノ四

紙

五

第三條 規則第八條ノ割引歩合ハ額面ニ對シテ左ノ如シ

一 賣捌人ヨリ元賣捌人ニ請求スルトキ百分ノ九

一 元賣捌人ヨリ間稅署ニ請求スルトキ百分ノ八

印紙類ノ交換又ハ買戻ヲ請求セントスルトキハ賣捌人ハ元賣捌人ニ元賣捌人ハ間稅署ニ申出ヘシ

第四條 規則第七條ノ公債証書ハ有利息ノモノニ限り其抵當價額ハ

明治二十三年勅令第四號第三條ニ依ル

第五條 印紙類元賣捌人及賣捌人ハ各免許賣捌所ノ標札ヲ調製シ戸外ニ掲出スヘシ

第六條 規則第九條ノ場合ニ於テハ總テ廢業ノ取扱ニ依ルヘシ

第七條 印紙類元賣捌人及賣捌人ハ印紙類受拂帳簿ヲ調製シ印紙受拂ノ都度其種類員數及年月日ヲ記載スヘシ但賣捌人ニ於テ煙草印紙賣藥印紙ヲ賣捌キタルトキハ買受人ノ住所氏名ヲモ記載シ置クヘシ

附則

第八條 印紙類賣下賣捌規則施行ノ前日ニ現在スル印紙類賣捌人ハ

更ニ願出ツルヲ要セス將來該規則ニ從ヒ繼續賣捌ヲ爲スコトヲ得

●勅令五〇號 (明治卅二年三月)

郵便切手ノ賣下ヲ爲ス郵便及電信局所並郵便切手賣下所ニ於テ收入印紙ノ賣下ヲ爲スコトヲ得其賣下ニ關スル規程ハ遞信大臣之ヲ定ム

○犯則者處分法

●法律第六七號 (明治三十三年三月)

間接國稅犯則者處分法

第一條 間接國稅ニ關スル犯則アルトキハ收稅官吏ト犯則事實ヲ証明スヘキ物件、帳簿、書類等ノ差押ヲ爲スコトヲ得

第二條 收稅官吏ハ犯則事件ヲ証明スヘキ物件、帳簿、書類等ヲ藏匿スト認ムル場所ニ臨檢シ搜索ヲ爲スコトヲ得

第三條 收稅官吏ハ犯則事件ヲ調査スル爲必要ト認ムルトキハ犯則嫌疑者、參考人ヲ尋問スルコトヲ得

第四條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲ストキハ其ノ身分ヲ証明スヘキ証票ヲ携帯スヘシ

第五條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲スニ當リ必要ナルトキハ警察官吏ノ援助ヲ求ムルコトヲ得

第六條 收稅官吏搜索ヲ爲ストキハ搜索スヘキ家宅、倉庫、船車其ノ他ノ場所ノ所有主、借主、管理者、事務員又ハ同居ノ親族、雇人、鄰佑ニシテ成年ニ達シタル者ヲシテ立會ハシムヘシ

前項ニ掲クル者其ノ地ニ在ラサルトキ又ハ立會ヲ拒ミタルトキハ其ノ地ノ警察官吏又ハ市町村吏員ヲシテ立會ハシムヘシ

第七條 收稅官吏犯罪事實ヲ証明スヘキ物件、帳簿、書類等ヲ差押ヘタルトキハ其ノ差押日録ヲ作ルヘシ但シ所有者ハ其ノ差押日録ノ謄本ヲ請求スルコトヲ得

差押物件ハ便宜ニ依リ保管証ヲ徴シ所有者又ハ市町村ヲシテ保管セシムルコトヲ得差押物件ノ保管証ニ關シテハ印紙稅ヲ納ムルコトヲ要セス

押差物件應收其ノ他損傷ノ虞アルトキハ稅務管理局長ハ之ヲ公賣ニ付シ其ノ代金ヲ供託スルコトヲ得

第八條 收稅官吏ハ日没ヨリ日出マテノ間臨檢、搜索、又ハ差押ヲ

爲スコトヲ得ス但現行犯ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第九條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲シタルトキハ其ノ顛末ヲ記載シ立會人又ハ尋問ヲ受ケタル者ニ示シ共ニ署名捺印スヘシ立會人又ハ尋問ヲ受ケタル者署名捺印セス又ハ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其ノ旨ヲ附記スヘシ

第十條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲シタルトキハ其顛末ヲ記載シ立會人又ハ尋問ヲ受ケタル者ニ示シ共ニ署名捺印スヘシ立會人又ハ尋問ヲ受ケタル者署名捺印セス又ハ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其ノ旨ヲ附記スヘシ

第十一條 犯罪事件ノ証拠集取ハ事件發見地ノ收稅官吏之ヲ爲ス同一犯罪事件ニ付數稅務署管轄區域内ニ於テ發見セラレタルトキハ各發見地ニ於テ集取セラレタル証拠ハ之ヲ最初ノ發見地ノ收稅官吏ニ引續クヘシ

第十二條 收稅官吏前各條ニ依リ臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲スハ其ノ所屬稅務署ノ管轄區域内ニ限ル但シ既ニ着手シタル犯罪事件ニ關聯シ他ノ稅務署ノ管轄區域ニ於テ臨檢、搜索、尋問又ハ差

押ヲ爲スヲ必要トスルトキハ此ノ限ニ在ラス
稅務署長ハ其ノ管轄區域外ニ於テ犯則事件ノ調査ヲ必要トスルト
キハ之ヲ其ノ地ノ稅務署長ニ囑託スルコトヲ得

第十三條 收稅官吏犯則事件ノ調査ヲ終リタルトキハ之ヲ稅務管理

局長ニ報告スヘシ但シ左ノ場合ニ於テハ直ニ告發スヘシ

一 犯則嫌疑者ノ居所分明ナラサルトキ

二 犯則嫌疑者逃走ノ虞アルトキ

三 証憑湮滅ノ虞アルトキ

第十四條 稅務管理局长ハ犯則事件ノ調査ニ依リ犯則ノ心証ヲ得タ

ルトキハ其理由ヲ明示シ罰金若ハ科料ニ相當スル金額、沒收品ニ

該當スル物品、徵收金ニ相當スル金額及書類送達並差押物件ノ運

搬、保管ニ要シタル費用ヲ指定ノ場所ニ納付スヘキ旨ヲ通告スヘ

シ但シ犯則者通告ノ旨ヲ履行スル資力ナシト認ムルトキハ直ニ告

發スヘシ

第十五條 第十四條ノ通告アリタルトキハ公訴ノ時効ヲ中斷ス

第十六條 犯則者通告ノ旨ヲ履行シタルトキハ同一事件ニ付訴ヲ受

クルコトナシ

第十七條 犯則者通告ヲ受ケタル日ヨリ七日以内ニ之ヲ履行セサル

トキハ稅務管理局长ハ告發ノ手續ヲ爲スヘシ但シ七日ヲ過クルモ

告發前ニ履行シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十八條 犯則事件ヲ告發シタル場合ニ於テ差押物件アルトキハ差

押目錄ト共ニ裁判所ニ引繼クヘシ

前項ノ差押物件所有者又ハ市町村ノ保管ニ係ルトキハ保管証ヲ以

テ引繼ヲ爲シ差押物件引繼ノ旨ヲ保管者ニ通知スヘシ

第十九條 稅務管理局长犯則事件ヲ調査シ犯則ノ心証ヲ得サルトキ

ハ其ノ旨ヲ犯則嫌疑者ニ通知シ物件ノ差押アルトキハ之ヲ解除ヲ

命スヘシ

第二十條 本法ニ於テ間接國稅ト稱スルハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第二十一條 本法中市町村吏員又ハ市町村トアルハ市制町村制ヲ施

行セサル地ニ在リテハ之ニ準スヘキモノニ適用ス

●勅令第五二號 (明治三十三年三月)

間接國稅犯則者處分法施行規則

第一條 間接國稅犯則者處分法ニ於テ間接國稅ト稱スルハ左ノ國稅トス

一 酒造稅法

三 沖繩縣酒類出港稅

五 賣藥印紙稅

二 混成酒稅法

四 醬油稅(自家用醬油稅トモ)

六 印紙稅

第二條 收稅官吏物件、帳簿、書類等ヲ差押ヘタル場合ニ於テ所有者又ハ市町村ヲシテ保管セシムルトキハ之ニ封印ヲ爲シ若ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ差押ヲ明白ニスヘシ

第三條 差押目録ニハ物件ノ品名、數量、帳簿、書類ノ名稱、箇數、差押ノ場所及時、所持者ノ住所又ハ居所、氏名ヲ記載スヘシ

第四條 收稅官吏物件、帳簿、書類等ヲ差押ヘタル場合ニ於テ之ヲ官廳又ハ市町村ニ送致スルトキハ差押目録ノ謄本ヲ其ノ所持者ニ交付スヘシ

第五條 收稅官吏市町村ヲシテ差押物件ノ保管ヲ爲サシムルトキハ其ノ旨ヲ差押當時ノ所持者ニ通知スヘシ

第六條 稅務管理局長間接國稅犯則者處分法第七條ニ依リ差押物件

ヲ公賣スルトキハ物件ノ品名、數量、公賣ノ事由公賣ノ場所及時其ノ他必要ノ事項ヲ公告スヘシ

第七條 稅務管理局長間接國稅犯則者處分法第七條ニ依リ差押物件ノ公賣代金ヲ供託シタルトキハ其ノ金額ト共ニ其旨ヲ差押當時ノ所持者ニ通知スヘシ

第八條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲シタルトキ調製スル頭末書ニハ臨檢、搜索、尋問又ハ差押ノ事實、場所及時並供逮ノ要領ヲ記載スヘシ

第九條 間接國稅犯則者處分法第十四條ノ通告ハ通告書ヲ送達シテ之ヲ爲スヘシ

第十條 通告書ノ送達ハ使丁ニ依リテ之ヲ爲シ其ノ受領証ヲ徵スヘシ但シ配達証明郵便ヲ以テ爲スコトヲ得

第十一條 稅務管理局長間接國稅犯則者處分法第十九條ニ依リ犯則ノ心証ヲ得サル旨ヲ犯則嫌疑者ニ通知スル場合ニ於テ同法第七條ニ依リ供託シタル金額アルトキハ供託金ヲ受取ルヘキ事由ヲ証スヘキ書面ヲ添付シ之ヲ差押當時ノ物件所持者ニ交付スヘシ

第十二條 犯則事件ノ調査及處分ニ關スル書類ニハ每葉契印スヘシ
文字ノ挿入、削除又ハ欄外ノ記入ヲ爲シタルトキハ之ニ認印スヘシ
シ文字ヲ削除スルトキハ其ノ字体ヲ存シ置キ其ノ字數ヲ記載スヘシ

第十三條 收稅官吏ハ直接ト間接トヲ問ハス差押物件又ハ沒收物件
ヲ買受クルコトヲ得ス

附則

本令ハ間接國稅犯則者處分法施行ノ日ヨリ施行ス
●大藏省訓令第八號 (明治三十三年三月)

稅務管理局

間接國稅犯則者處分法施行上左ノ通心得ヘシ
第一條 收稅官吏臨檢搜索ヲ爲スハ犯則ノ嫌疑ヲ起スニ足ルヘキ事
實アリタルトキニ於テノミ之ヲ爲スコトヲ要ス
第二條 收稅官吏犯則嫌疑者參考人ヲ尋問スルハ犯則ノ現場又ハ尋
問ヲ受クヘキ者ノ所在ニ就テ之ヲ爲スコトヲ要ス
第三條 差押物件ニハ常ニ注意ヲ爲シ腐敗其ノ他損傷ノ虞アルトキ

ハ時機ヲ失セス公賣ニ付シ其代金ノ供託ヲ爲スコトヲ要ス但シ急
速ヲ要スル場合ノ外ハ成ルヘク公賣前差押當時ノ所持者ノ意見ヲ
聞クコトヲ要ス

第四條 收稅官吏証憑ヲ他ノ稅務署ノ收稅官吏ニ引繼ク場合及事件
ヲ稅務管理局長ニ報告スル場合ニ於テハ所屬稅務署長ヲ經由スル
コトヲ要ス

第五條 犯則事件ノ調査及處分ハ速ニ終了スルコトヲ要ス故ナク遲
滯スルカ如キコトアルベカラス

第六條 稅務管理局長通告ヲ爲ス場合ニ於テハ成ルヘク犯則者ノ住
所地又ハ居所地所轄ノ稅務署ヲ指定シテ金錢、物品ノ納付所ト爲
スコトヲ要ス但シ沒收スヘキ物品ニシテ市町村又ハ所有者ノ保管
ニ係ルトキハ其ノ物品ニ關シテハ特ニ其ノ所在ノ場所ヲ指定スル
コトヲ妨ケス

第七條 通告書ハ金錢、物品ノ納付所ト指定シタル稅務署ヲ經由シ
テ送達スルコトヲ要ス

第八條 稅務管理局長犯則事件ヲ調査シ犯則ノ心証ヲ得サルトキハ

速ニ其ノ旨ヲ犯則嫌疑者ニ通知シ且ツ差押物件ノ解除ヲ當該官吏ニ命スルコトヲ要ス
差押解除ノ命令ヲ受ケタル當該官吏ハ直ニ之レカ解除ヲ爲スコトヲ要ス

(解)

一 犯則者處分費ハ法律ノ規定ニ依リ當然犯則者負擔スヘキモノナレハ其事件有罪ナリト判決確定シタル上ハ犯則者ニ其費用ノ納付ヲ命シ之ニ應セサルトキニ於テハ民事訴求ヲ爲シ得ヘキモノナリ

一 犯則者追徵金厘位未滿ノ端數ハ明治五年大政官達第三六三號貨幣計算出納例ニ據リ厘位ニ止メ四捨五入法ヲ用ユヘキモノトス

一 處分費ハ被告事件有罪ノ判決ヲ受ケ確定シタルトキハ租稅外收入測定官ニ於テ納入告知書ヲ發付スヘキハ勿論其支辨經費所屬モ亦々測定后ニ係ルモノハ明治廿五年訓令第二五三號ニヨリ其測定前ニ係ルモノハ徵收費ニヨルモノナリ

徵

一 罰金納付期限ヲ經過シテ犯則者通告ノ旨ヲ承諾シ履行セシムト欲スルニ當リ裁判所ニ告發以前ニアリテハ當然履行セシメ差支ナケン

一 犯則證據物件ヲ本人ニ還付スルハ其物件ノ保管ノ場所ニ於テ引渡ヲ爲スヘキモノナリ

○徵稅

●法律第二一號 (明治三十年三月)

國稅徵收法

第一章 總則

第一條 國稅ノ徵收ハ關稅其ノ他別ニ法律ヲ以テ定ムルモノ、外總テ此ノ法律ニ依ル

第二條 國稅ノ徵收ハ總テノ他ノ公課及債權ニ先ツモノトス

第三條 納稅人ノ財産上ニ質權又ハ抵當權ヲ有スル者其ノ質權又ハ抵當權ノ設定カ國稅ノ納期限ヨリ一箇年前ニ在ルコトヲ公正證書ヲ以テ證明シタルトキハ該物件ノ價額ヲ限トシ其ノ債權ニ對シテ

稅

國稅ヲ先取セサルモノトス

第四條 納税人國稅其ノ他ノ公課ノ滯納ニ因リ滯納處分ヲ受ケ又ハ他ノ債務ニ因リ強制執行若ハ破産ノ宣告ヲ受ケタル場合ニ於テハ未タ納期ノ到ラサルモ既ニ納稅義務ノ確定シタル國稅ハ總テ之ヲ徵收スルコトヲ得但納税人タル會社カ解散ヲ爲シタルトキ亦同シ納税人他ノ公課ニ付滯納處分ヲ受ケタルニ因リ國稅ノ徵收ヲ爲ストキハ國稅ハ其ノ滯納處分費ニ對シテ先取セサルモノトス

第二章 徵收

第五條 市町村ハ其ノ市町村内ノ地租及勅令ヲ以テ命シタル國稅ヲ徵收シ其ノ稅金ヲ國庫ニ送付スルノ責任アルモノトス
前項地租徵收ノ費用ハ其ノ市町村ノ負擔トシ其ノ他ノ國稅ハ其ノ徵收金額ノ百分ノ四ヲ其ノ市町村ニ交付スヘシ

第六條 國稅ヲ徵收セムトスルトキハ收稅官吏又ハ市町村ハ納税人ニ對シ其ノ納金額、納期日及納付場所ヲ指定シ之ヲ告知スヘシ
第七條 納税人非常ノ災害ニ罹リ政府ニ於テ其ノ被害調査ノ爲時日ヲ要スルトキハ其ノ間稅金ノ徵收ヲ爲サ、ルコトアルヘシ

第八條 市町村ハ避クヘカラサル災害ニ因リ既收ノ稅金ヲ失ヒタルトキハ其ノ事實ヲ證明シ大藏大臣ニ稅金送付ノ責任ノ免除ヲ請フコトヲ得
前項ノ申出アリタルトキハ大藏大臣ハ其ノ事實ヲ審査シ其ノ免除ヲ爲スコトヲ得

第三章 滯納處分

第九條 國稅ノ納期限ヲ過キ其ノ稅金ヲ完納セサル者アルトキハ收稅官吏ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ此ノ場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ督促手数料ヲ徵收ス

第十條 滯納者督促ヲ受ケ其ノ指定ノ期限内ニ督促手数料及稅金ヲ完納セサルトキハ其ノ財產ヲ差押フヘシ

第十一條 收稅官吏滯納處分ノ爲財產ノ差押ヲ爲ストキハ其ノ命令ヲ受ケタル官吏タルノ證票ヲ示スヘシ

第十二條 差押フヘキ財產ノ價格ニシテ滯納處分費及第三條ニ依リ控除スヘキ債務價額ニ充テ殘餘ヲ得ル見込ナキトキハ滯納處分ノ執行ヲ止ム